

令和8年度 一般会計(臨時経費)査定状況

最終更新日:令和8年2月24日

(単位 千円)

No	所属名	款	事業名	要求額			査定額			査定状況
				一般財源	特定財源	要求総額	一般財源	特定財源	要求総額	
1	議会事務局	1款 議会費	市議会ICT化推進事業	13,317	12,232	25,549	13,617	11,932	25,549	議場システム改修等委託料を増額
2	行政管理課	2款 総務費	議会答弁管理システム事業	882	42	924	882	42	924	議場設備更新等工事を精査し、その全部を減額
3	人事課	2款 総務費	障害者庁内就労推進事業	26,665	0	26,665	19,840	0	19,840	要求どおり査定
4	人事課	2款 総務費	人事給与厚生研修システム事業	52,107	0	52,107	52,107	0	52,107	会計年度任用職員報酬、会計年度任用職員期末手当(パートタイム)、会計年度任用職員勤続手当(パートタイム)等を精査し、その一部を減額
5	人事課	2款 総務費	法務能力向上事業	1,830	0	1,830	1,830	0	1,830	要求どおり査定
6	行政管理課	2款 総務費	文書管理システム事業	2,382	113	2,495	2,382	113	2,495	要求どおり査定
7	佐倉図書館	2款 総務費	市史資料調査・収集・保存事業	2,888	0	2,888	388	0	388	報償金及び謝礼金、写真現像焼付代、害虫菌予防駆除委託料等を精査し、その一部又は全部を減額
8	佐倉図書館	2款 総務費	市史資料普及事業	1,233	0	1,233	45	0	45	講師謝礼、刊行物、報告書等印刷、筆耕料を精査し、その一部又は全部を減額
9	広報課	2款 総務費	国際化施策事業	3,159	895	4,054	3,081	895	3,976	謝礼金、国際化推進事業実施委託料を精査し、その一部を減額
10	広報課	2款 総務費	平和施策事業	1,305	4,148	5,453	1,091	5,088	6,179	行事用食糧費、刊行物、報告書等印刷、ミニコンサート開催委託料等を増額
11	広報課	2款 総務費	インターネット等広報事業	8,457	1,351	9,808	7,457	2,351	9,808	特別旅費、入場料・入園料、佐倉平和使節団参加負担金を精査し、その一部を減額
12	企画政策課	2款 総務費	ウクライナ避難民支援事業	0	508	508	0	508	508	要求どおり査定
13	財政課	2款 総務費	財務会計システム整備運営事業	11,896	204	12,100	11,896	204	12,100	要求どおり査定
14	契約検査課	2款 総務費	入札事務電子化事業	7,790	638	8,428	6,681	638	7,319	データベース利用料を精査し、その一部を減額
15	資産経営課	2款 総務費	ファシリティマネジメント推進事業	18,076	0	18,076	18,076	0	18,076	要求どおり査定
16	資産経営課	2款 総務費	公有財産取得・処分事業	15,928	0	15,928	15,928	0	15,928	要求どおり査定
17	資産経営課	2款 総務費	公共施設包括管理事業	201,714	0	201,714	201,614	0	201,614	施設管理用消耗品を精査し、その一部を減額
18	資産経営課	2款 総務費	本庁舎保全事業	21,982	0	21,982	16,372	0	16,372	施設等改修工事を精査し、その一部を減額
19	人事課	2款 総務費	食堂施設整備事業	1,659	0	1,659	759	0	759	事業用消耗品、機器保守点検委託料を精査し、その一部を減額
20	資産経営課	2款 総務費	新庁舎整備事業	103	0	103	103	0	103	要求どおり査定
21	佐倉の魅力推進課	2款 総務費	ふるさとまちづくり応援寄附推進事業	169,177	0	169,177	160,546	0	160,546	ふるさと納税受付システム通信費を増額
22	佐倉の魅力推進課	2款 総務費	シティプロモーション事業	3,909	60	3,969	3,089	60	3,149	キャッシュレス決済手数料、返礼品管理委託料、ウェブ管理等委託料を精査し、その一部を減額
23	企画政策課	2款 総務費	行政評価事業	284	0	284	225	0	225	謝礼金、事業用消耗品、チラシ、パンフ等印刷等を精査し、その一部を減額
24	企画政策課	2款 総務費	総合計画推進事業	147	0	147	147	0	147	行政評価懇話会委員等謝礼を精査し、その一部を減額
25	市民課	2款 総務費	出張所・派出所施設整備事業	770	0	770	0	0	0	要求どおり査定
26	都市計画課	2款 総務費	地域公共交通対策事業	131,657	23,971	155,628	128,460	25,770	154,230	事業用消耗品、コミュニティバス運行业務委託料等を精査し、その一部を減額
27	道路維持課	2款 総務費	自転車ヘルメット購入助成事業	2,548	1,500	4,048	2,248	1,200	3,448	自転車乗車用ヘルメット購入補助金を精査し、その一部を減額
28	都市計画課	2款 総務費	公共交通継続支援事業	2,750	0	2,750	2,700	0	2,700	公共交通事業継続支援金を精査し、その一部を減額
29	危機管理課	2款 総務費	自主防災組織支援事業	1,065	385	1,450	1,065	385	1,450	要求どおり査定
30	危機管理課	2款 総務費	防災資器材等管理事業	18,811	0	18,811	18,302	100	18,402	電気料を精査し、その一部を減額
31	危機管理課	2款 総務費	防災啓発事業	396	0	396	396	0	396	浄水機撤去委託料の全部を減額
32	危機管理課	2款 総務費	防災施設整備事業	70,622	0	70,622	1,093	2,979	4,072	要求どおり査定
33	危機管理課	2款 総務費	防災対策計画事業	511	0	511	511	0	511	防災行政無線操作卓等整備業務委託料を精査し、令和7年度2月補正予算案に前倒し計上するため減額
34	自治人権推進課	2款 総務費	市民協働推進事業	6,936	1,500	8,436	6,866	1,570	8,436	要求どおり査定
35	自治人権推進課	2款 総務費	自治会等活動推進事業	36,259	0	36,259	35,329	0	35,329	事業用消耗品、物品等修繕料、行政関係事務連絡等業務委託料、庁用器具費、自治会等自治振興交付金を精査し、その一部を減額
36	自治人権推進課	2款 総務費	コミュニティ環境整備事業	18,870	0	18,870	17,870	0	17,870	地区集会所整備事業補助金を精査し、その一部を減額
37	自治人権推進課	2款 総務費	ボランティア活動等振興事業	1,900	0	1,900	1,900	0	1,900	要求どおり査定
38	自治人権推進課	2款 総務費	住居表示整備事業	1,291	0	1,291	1,262	0	1,262	事業用消耗品を精査し、その一部を減額

No	所属名	款	事業名	要求額			査定額			査定状況
				一般財源	特定財源	要求総額	一般財源	特定財源	要求総額	
39	自治人権推進課	2款 総務費	結婚支援事業	1,062	470	1,532	1,057	470	1,527	記念品を増額
40	資産経営課	2款 総務費	庁用車調達事業	16,999	0	16,999	16,999	0	16,999	事務用消耗品費を精査し、その一部を減額
41	情報システム課	2款 総務費	住民情報システム整備事業	16,490	550	17,040	11,947	3,850	15,797	要求どおり査定
42	情報システム課	2款 総務費	電子自治体推進事業	21,824	660	22,484	19,149	660	19,809	システム修正及び保守委託料を精査し、その一部を減額
43	自治人権推進課	2款 総務費	西志津ふれあいセンター施設整備事業	25,670	0	25,670	21,600	0	21,600	チラシ、パンフ等印刷、施設予約システム利用負担金を増額
44	和田ふるさと館	2款 総務費	和田コミュニティセンター施設整備事業	10,389	0	10,389	10,389	0	10,389	電子計算機ソフトウェア使用料、電子申請届出システム利用負担金を精査し、その一部を減額
45	ミレニアムセンター佐倉	2款 総務費	ミレニアムセンター佐倉エレベーター利活用推進事業	2,592	0	2,592	2,592	0	2,592	庁用器具費を精査し、その全部を減額
46	自治人権推進課	2款 総務費	人権施策推進事業	2,280	385	2,665	2,224	385	2,609	施設修繕料を精査し、その全部を減額
47	自治人権推進課	2款 総務費	男女平等参画推進事業	1,454	0	1,454	1,266	0	1,266	要求どおり査定
48	危機管理課	2款 総務費	地域防犯活動推進事業	13,895	2,910	16,805	9,614	2,210	11,824	要求どおり査定
49	佐倉市パスポートセンター	2款 総務費	旅券発給事業	396	57,540	57,936	0	52,806	52,806	普通旅費、事業用消耗品、各種研修負担金、佐倉人権擁護委員協議会負担金を精査し、その一部を減額
50	市民税課	2款 総務費	課税資料電子化推進事業	25,094	0	25,094	25,094	0	25,094	印刷、証紙代を精査し、その一部を減額
51	債権管理課	2款 総務費	収納方法拡大事業	24,962	3,676	28,638	24,962	3,676	28,638	要求どおり査定
52	債権管理課	2款 総務費	納税案内委託事業	13,824	0	13,824	13,824	0	13,824	要求どおり査定
53	資産税課	2款 総務費	固定資産システム運用等事業	37,154	0	37,154	37,111	0	37,111	要求どおり査定
54	市民税課	2款 総務費	税務システム改修事業	2,000	0	2,000	0	0	0	不動産鑑定委託料を精査し、その一部を減額
55	市民課	2款 総務費	戸籍電算システム整備事業	18,155	3,432	21,587	18,152	3,432	21,584	0査定
56	市民課	2款 総務費	個人番号カード等交付事業	496	55,307	55,803	450	55,621	56,071	機器保守点検委託料を精査し、その一部を減額
57	市民課	2款 総務費	証明書コンビニ交付事業	1,083	21,504	22,587	1,523	19,894	21,417	会計年度任用職員期末手当(パートタイム)、会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム)、職員共済組合負担金、社会保険料、パートタイム会計年度任用職員費用弁償(通勤費)を増額
58	選挙管理委員会事務局	2款 総務費	選挙システム整備事業	1,839	0	1,839	1,839	0	1,839	報償金及び謝礼金、事務用消耗品を精査し、その一部を減額
59	選挙管理委員会事務局	2款 総務費	市長及び市議会議員選挙事業	1,348	0	1,348	1,154	0	1,154	額
60	選挙管理委員会事務局	2款 総務費	県議会議員選挙事業	4,421	26,514	30,935	3,299	26,125	29,424	会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、休日勤務手当等、職員共済組合負担金、複写用消耗品、新聞折込手数料を増額
61	情報システム課	2款 総務費	経済センサス事業	0	7,793	7,793	0	7,793	7,793	パートタイム会計年度任用職員費用弁償(通勤費)、事業用消耗品、書籍購入費、事業用食糧費、自動車需用費、庁用器具費、機械器具費を精査し、その一部を減額
62	社会福祉課	3款 民生費	民生委員・児童委員推薦事業	245	0	245	245	0	245	事業用消耗品の一部を運搬料に付け替えて査定
63	社会福祉課	3款 民生費	地域福祉計画策定事業	375	0	375	296	0	296	要求どおり査定
64	健康保険課	3款 民生費	国民健康保険特別会計等への繰出経費(臨時)	338,179	0	338,179	331,441	0	331,441	地域福祉計画推進委員会委員謝礼、事業用消耗品を精査し、その一部を減額
65	健康保険課	3款 民生費	後期高齢者の健診事業	710	120,489	121,199	710	120,489	121,199	国民健康保険特別会計繰出金(その他一般会計繰出分)を精査し、その一部を減額
66	健康保険課	3款 民生費	後期高齢者人間ドック助成事業	7,346	10,099	17,445	7,252	10,193	17,445	要求どおり査定
67	高齢者福祉課	3款 民生費	成年後見推進事業	9,244	1,749	10,993	9,244	1,749	10,993	要求どおり査定
68	社会福祉課	3款 民生費	生活困窮者自立支援事業	15,882	34,873	50,755	15,821	34,688	50,509	要求どおり査定
69	健康保険課	3款 民生費	保健事業と介護予防の一体的実施事業	0	9,415	9,415	0	9,415	9,415	住居確保給付金を精査し、その一部を減額
70	社会福祉課	3款 民生費	避難行動要支援者対策事業	775	775	1,550	402	401	803	要求どおり査定
71	社会福祉課	3款 民生費	南部地域福祉センター整備事業	5,339	0	5,339	3,383	0	3,383	個別避難計画作成委託料、指定福祉避難所備蓄物資購入等補助金を精査し、その一部を減額
72	市民課	3款 民生費	国民年金システム改修事業	0	3,102	3,102	0	3,102	3,102	チラシ、パンフ等印刷、施設等改修工事、庁用器具費を精査し、その一部を減額
73	障害福祉課	3款 民生費	ひきこもり対策推進事業	108	106	214	108	106	214	要求どおり査定
74	障害福祉課	3款 民生費	障害者理解促進事業	603	235	838	502	228	730	講師謝礼の一部を報償金及び謝礼金に変更し、報償金及び謝礼金を増額
75	障害福祉課	3款 民生費	難病者等見舞金支給事業	27,070	0	27,070	27,070	0	27,070	講師謝礼、事業用消耗品、チラシ、パンフ等印刷を精査し、その一部を減額
76	障害福祉課	3款 民生費	障害福祉計画策定事業	586	0	586	328	0	328	要求どおり査定
										報償金及び謝礼金、刊行物、報告書等印刷を精査し、その一部を減額

No	所属名	款	事業名	要求額			査定額			査定状況
				一般財源	特定財源	要求総額	一般財源	特定財源	要求総額	
77	障害福祉課	3款 民生費	生活のしづらさなどに関する調査事業	0	285	285	0	310	310	報償金及び謝礼金を増額
78	障害福祉課	3款 民生費	障害者福祉施設整備事業	11,502	0	11,502	11,502	0	11,502	要求どおり査定
79	高齢者福祉課	3款 民生費	高齢者福祉・介護計画推進事業	4,298	0	4,298	3,356	0	3,356	高齢者福祉・介護計画策定支援業務委託料を精査し、その一部を減額
80	介護保険課	3款 民生費	介護施設整備推進事業	47	302,430	302,477	47	260,196	260,243	民間社会福祉施設整備事業補助金を精査し、その一部を減額
81	高齢者福祉課	3款 民生費	おじいちゃん・おばあちゃんありがとりの気持ちを伝えたい事業	9,658	0	9,658	0	9,596	9,596	おじいちゃん・おばあちゃんありがとりの気持ちを伝えたい事業交付金を精査し、その一部を減額
82	高齢者福祉課	3款 民生費	高齢者安心キット給付事業	778	0	778	778	0	778	要求どおり査定
83	高齢者福祉課	3款 民生費	介護人材確保対策事業	2,663	1,495	4,158	1,845	1,495	3,340	介護人材資格取得等支援事業補助金を精査し、その一部を減額
84	介護保険課	3款 民生費	介護保険特別会計への臨時繰出経費	13,735	49	13,784	20,171	0	20,171	介護保険特別会計事務費繰出金を増額
85	子ども保育課	3款 民生費	ファミリーサポートセンター事業	11,421	6,360	17,781	11,421	6,360	17,781	要求どおり査定
86	子ども保育課	3款 民生費	病児・病後児保育事業	11,039	21,767	32,806	11,039	21,767	32,806	要求どおり査定
87	母子保健課	3款 民生費	子ども家庭センター(母子保健機能)事業	3,747	18,698	22,445	3,658	18,257	21,915	会計年度任用職員時間外勤務手当、電気料、ガス料、建物賃借料等を精査し、その一部を減額
88	子ども保育課	3款 民生費	子育て短期支援事業	129	587	716	44	587	631	子育て短期支援事業委託料を精査し、その一部を減額
89	子育て交流センター	3款 民生費	子育て交流センター事業	9,765	3,476	13,241	9,520	3,476	12,996	会計年度任用職員期末手当(パートタイム)、会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム)、職員共済組合員負担金等を増額 会計年度任用職員報酬、講師謝礼、普通旅費等を精査し、その一部又は全部を減額
90	子ども政策課	3款 民生費	子どもの居場所づくり推進支援事業	1,100	324	1,424	1,100	324	1,424	要求どおり査定
91	子ども家庭課	3款 民生費	子どもの生活・学習支援事業	0	11,610	11,610	0	11,610	11,610	要求どおり査定
92	子ども政策課	3款 民生費	子ども支援施策推進事業	0	353	353	0	353	353	要求どおり査定
93	子ども政策課	3款 民生費	WEラフ赤ちゃんプロジェクト事業	198	394	592	0	0	0	0査定
94	子ども家庭課	3款 民生費	家庭児童支援事業	1,558	3,156	4,714	1,560	3,154	4,714	要求どおり査定
95	子ども家庭課	3款 民生費	ひとり親家庭等自立支援事業	6,976	8,591	15,567	6,930	8,291	15,221	パートタイム会計年度任用職員費用弁償(通勤費)を増額 自立支援教育訓練給付金を精査し、その一部を減額
96	子ども家庭課	3款 民生費	離婚前後家庭支援事業	712	712	1,424	682	682	1,364	公正証書等作成費用助成を精査し、その一部を減額
97	子ども保育課	3款 民生費	認可外保育施設利用者・運営助成事業	2,688	0	2,688	1,176	0	1,176	認可外保育施設入所児童扶助費を精査し、その一部を減額
98	子ども保育課	3款 民生費	保育園施設整備事業	29,145	78,800	107,945	22,696	78,601	101,297	施設等改修工事、庁用器具費を精査し、その一部を減額 施設維持管理委託料を精査し、全部を減額(施設等改修工事に付け替え)
99	子ども保育課	3款 民生費	公立保育園給食業務委託事業	39,336	0	39,336	39,336	0	39,336	要求どおり査定
100	子ども政策課	3款 民生費	民間保育園等施設整備助成事業	113,738	227,474	341,212	0	0	0	0査定
101	子ども保育課	3款 民生費	学童保育所施設整備事業	4,275	3,948	8,223	2,276	3,948	6,224	施設等改修工事を精査し、その一部を減額
102	子ども保育課	3款 民生費	児童センター施設整備事業	228	1,400	1,628	0	0	0	0査定
103	子ども政策課	3款 民生費	青少年施設整備事業	526	0	526	526	0	526	要求どおり査定
104	社会福祉課	3款 民生費	生活保護システム整備事業	1,131	1,130	2,261	1,131	1,130	2,261	要求どおり査定
105	人事課	3款 民生費	災害対応支援事業	302	0	302	302	0	302	要求どおり査定
106	健康推進課	4款 衛生費	健康増進企画事業	394	0	394	230	0	230	費用弁償、事業用消耗品、入場券、入館券販売手数料を精査し、その一部又は全部を減額
107	子ども家庭課	4款 衛生費	子ども医療費助成事業(市費拡充分)	472,557	0	472,557	471,096	0	471,096	審査手数料を精査し、その一部を減額
108	健康推進課	4款 衛生費	地域医療対策事業	66,000	0	66,000	66,000	0	66,000	要求どおり査定
109	健康推進課	4款 衛生費	ドナー支援事業	315	315	630	315	315	630	要求どおり査定
110	健康推進課	4款 衛生費	がん患者QOL向上事業	2,154	2,154	4,308	1,954	1,954	3,908	がん患者アピアランスケア支援事業助成金を精査し、その一部を減額
111	健康推進課	4款 衛生費	保健情報管理システム整備事業	15,210	0	15,210	15,100	110	15,210	要求どおり査定
112	母子保健課	4款 衛生費	妊産婦等福祉避難所備蓄物資管理事業	238	121	359	238	121	359	要求どおり査定
113	母子保健課	4款 衛生費	保健情報管理システム整備事業(母子保健分)	803	803	1,606	803	803	1,606	要求どおり査定
114	健康推進課	4款 衛生費	保健センター整備事業	146	0	146	146	0	146	要求どおり査定
115	健康推進課	4款 衛生費	口腔がん検診事業	3,154	1,374	4,528	1,568	939	2,507	健診等業務委託料(個別検診分)を精査し、その一部を減額
116	母子保健課	4款 衛生費	産後ケア事業	2,274	6,822	9,096	3,123	9,366	12,489	産後ケア事業委託料を増額
117	母子保健課	4款 衛生費	多胎妊娠婦支援事業	188	185	373	174	172	346	報償金及び謝礼金を精査し、その一部を減額
118	健康推進課	4款 衛生費	前立腺がん検診事業	4,965	0	4,965	2,264	0	2,264	郵便料、健診等業務委託料(個別検診分)、健診等業務委託料(集団検診分)を精査し、その一部を減額
119	母子保健課	4款 衛生費	妊婦等包括相談・支援給付事業	810	74,405	75,215	696	74,063	74,759	手数料を増額 妊婦面談委託料、電子計算機ソフトウェア使用料を精査し、その一部又は全部を減額
120	健康推進課	4款 衛生費	熱中症対策事業	18	0	18	10	0	10	事業用消耗品を精査し、その一部を減額
121	母子保健課	4款 衛生費	妊産婦及び乳幼児健康診査事業(任意健診)	4,397	4,279	8,676	4,222	4,104	8,326	市医報酬、謝礼金、費用弁償等を精査し、その一部を減額

No	所属名	款	事業名	要求額			査定額			査定状況
				一般財源	特定財源	要求総額	一般財源	特定財源	要求総額	
122	健康推進課	4款 衛生費	感染症等予防事業(任意予防接種)	2,028	271	2,299	2,028	271	2,299	要求どおり査定
123	健康推進課	4款 衛生費	健康危機対策事業	997	0	997	500	0	500	事業用消耗品を精査し、その一部を減額
124	健康推進課	4款 衛生費	伊施郡市小児救急医療事業	25,289	81,209	106,498	23,180	81,209	104,389	事業用消耗品、医薬材料費を精査し、その一部を減額
125	生活環境課	4款 衛生費	飼い主のいない猫不妊・去勢事業	250	250	500	250	250	500	要求どおり査定
126	生活環境課	4款 衛生費	水質汚濁防止対策事業	8,475	3,959	12,434	8,225	3,959	12,184	電気料、地下水汚染に係る浄水器設置費補助金を精査し、その一部を減額
127	生活環境課	4款 衛生費	放射性物質対策事業	221	530	751	0	531	531	物品等修繕料を精査し、その全部を減額
128	生活環境課	4款 衛生費	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	3,290	14,980	18,270	1,850	14,980	16,830	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金を精査し、その一部を減額
129	生活環境課	4款 衛生費	気候変動対策室管理運営事業	1,121	0	1,121	697	0	697	講師謝礼、費用弁償、普通旅費等を精査し、その一部又は全部を減額
130	生活環境課	4款 衛生費	環境保全協働・啓発事業	65	1,000	1,065	65	1,000	1,065	要求どおり査定
131	廃棄物対策課	4款 衛生費	土地埋め立て違反対策事業	1,128	0	1,128	200	0	200	測量委託料、埋め立て土砂等検査委託料を精査し、その一部を減額
132	生活環境課	4款 衛生費	合併浄化槽普及促進事業	5,792	11,055	16,847	4,306	5,691	9,997	合併処理浄化槽設置事業補助金を精査し、その一部を減額
133	企画政策課	4款 衛生費	水源確保事業	1,628	54,100	55,728	1,628	54,100	55,728	要求どおり査定
134	農業委員会事務局	5款 農林水産業費	農地基本台帳電子化推進事業	724	0	724	724	0	724	要求どおり査定
135	農政課	5款 農林水産業費	佐倉草ぶさの丘整備事業	18,088	0	18,088	1,152	2,515	3,667	水道管布設工事を精査し、その全部を減額
136	農政課	5款 農林水産業費	担い手強化事業	9,912	34,871	44,783	9,000	34,871	43,871	新規就農者支援事業補助金、生産体制強化事業補助金を精査し、その一部を減額
137	農政課	5款 農林水産業費	地域資源推進事業	44,508	12,821	57,329	27,517	12,822	40,339	水田作物推進事業補助金、地域資源支援事業補助金を精査し、その一部を減額
138	農政課	5款 農林水産業費	生産性向上事業	721	21,363	22,084	600	21,364	21,964	担い手集約整備事業補助金を精査し、その一部を減額
139	農政課	5款 農林水産業費	農業環境保全事業	18,637	23,255	41,892	18,112	21,406	39,518	講師謝礼、諸材料費、園芸用廃プラスチック処理対策事業補助金を精査し、その一部を減額
140	農政課	5款 農林水産業費	農業災害支援対策事業	2	2	4	2	2	4	要求どおり査定
141	農政課	5款 農林水産業費	畜産総合対策事業	2,400	0	2,400	1,600	0	1,600	畜産総合対策事業補助金を精査し、その一部を減額
142	農政課	5款 農林水産業費	多面的機能保全対策事業	13,618	41,647	55,265	13,618	41,647	55,265	要求どおり査定
143	農政課	5款 農林水産業費	農業生産基盤整備事業	43,168	7,750	50,918	43,168	7,750	50,918	要求どおり査定
144	農政課	5款 農林水産業費	農業集落排水事業特別会計への繰出経費(臨時)	35,573	0	35,573	38,579	0	38,579	農業集落排水事業特別会計繰出金を増額
145	農政課	5款 農林水産業費	田んぼダム普及事業	769	0	769	0	400	400	報償金及び謝礼金、事業用消耗品費、田んぼダム資材購入及び設置負担金を精査し、その一部又は全部を減額
146	農政課	5款 農林水産業費	森林整備事業	24,294	23,986	48,280	23,166	23,986	47,152	森林環境譲与税基金積立金を精査し、その一部を減額
147	商工振興課	6款 商工費	中小企業代位弁済損失補償事業	800	0	800	600	0	600	預託融資代位弁済損失補償金を精査し、その一部を減額
148	商工振興課	6款 商工費	産業振興ビジョン推進事業	104	0	104	104	0	104	要求どおり査定
149	商工振興課	6款 商工費	企業誘致事業	51,606	390,000	441,606	51,306	390,000	441,306	企業誘致・再投資促進助成金を精査し、その一部を減額
150	商工振興課	6款 商工費	市内商工業啓発事業	4,814	0	4,814	4,327	0	4,327	産業大博覧会業務委託料を精査し、その一部を減額
151	商工振興課	6款 商工費	街中にぎわい推進事業	18,000	0	18,000	15,400	0	15,400	街中にぎわい推進事業補助金、街路灯等維持整備事業補助金を精査し、その一部を減額
152	商工振興課	6款 商工費	佐倉市スマートオフィスプレイス管理運営事業	8,656	0	8,656	8,656	0	8,656	要求どおり査定
153	商工振興課	6款 商工費	創業支援事業	110	0	110	60	0	60	講師謝礼を精査し、その一部を減額
154	佐倉の魅力推進課	6款 商工費	観光イベント事業	36,876	1,201	38,077	26,426	6,187	32,613	佐倉市民花火大会交付金(基金分)を増額 城下町活性化イベント交付金、佐倉市民花火大会交付金等を精査し、その一部を減額
155	佐倉の魅力推進課	6款 商工費	観光情報発信事業	2,170	0	2,170	1,842	0	1,842	回線使用料を増額 チラシ、パンフ等印刷、広告料、Wi-Fi保守業務委託料を精査し、その一部又は全部を減額
156	佐倉の魅力推進課	6款 商工費	観光資源創出事業	4,068	0	4,068	2,762	0	2,762	観光船管理業務委託料を精査し、その一部を減額
157	佐倉の魅力推進課	6款 商工費	飯野台観光振興施設管理運営事業	16,719	9,537	26,256	16,189	9,537	25,726	会計年度任用職員報酬等を増額 事業用消耗品、チラシ、パンフ等印刷等を精査し、その一部又は全部を減額
158	佐倉の魅力推進課	6款 商工費	マイクロツーリズム推進事業	4,515	0	4,515	4,460	0	4,460	佐倉市観光案内委託料を精査し、その一部を減額
159	佐倉の魅力推進課	6款 商工費	観光拠点整備事業	14,030	10,498	24,528	12,630	11,898	24,528	要求どおり査定
160	商工振興課	6款 商工費	特定求職者雇用促進事業	1,740	0	1,740	1,740	0	1,740	要求どおり査定
161	道路維持課	7款 土木費	交通安全施設整備事業	65,593	510	66,103	65,308	795	66,103	要求どおり査定
162	建築指導課	7款 土木費	既存建築物耐震改修等支援事業	4,945	9,470	14,415	4,545	8,870	13,415	危険コンクリートブロック塀等の除去及び緑化推進補助金を精査し、その一部を減額
163	建築指導課	7款 土木費	建築行政適正化推進事業	1,991	0	1,991	1,991	0	1,991	要求どおり査定
164	道路建設課	7款 土木費	道路改修事業	21,270	170,778	192,048	15,170	176,878	192,048	図面作成委託料を測量委託料に付け替えて査定
165	道路建設課	7款 土木費	幹線道路整備事業	188,306	268,600	456,906	110,160	296,700	406,860	普通旅費、事業用消耗品、事務用消耗品を精査し、その一部を減額 上志津原交差点改良工事負担金について、令和8年度に工事の予定がないことから、その全部を減額

No	所属名	款	事業名	要求額			査定額			査定状況
				一般財源	特定財源	要求総額	一般財源	特定財源	要求総額	
166	道路維持課	7款 土木費	生活道路整備事業	97,264	291,782	389,046	71,791	290,000	361,791	設計委託料、調査委託料、樹木伐採委託料を精査し、その一部を減額
167	治水課	7款 土木費	勝田川(上志津原地区)改修事業	47	4,500	4,547	47	4,500	4,547	要求どおり査定
168	治水課	7款 土木費	河川関連施設改修事業	30,691	33,057	63,748	21,663	35,657	57,320	萩山新田干拓地先排水路補修工事負担金を再計算し、増額 鹿島2期地区基盤整備事業に伴う排水路整備負担金を精査し、その全部を減額
169	治水課	7款 土木費	急傾斜地崩壊対策事業	0	13,600	13,600	0	13,600	13,600	要求どおり査定
170	道路建設課	7款 土木費	橋梁維持事業	121,060	106,400	227,460	120,017	107,300	227,317	原太橋補修工事負担金を精査し、その一部を減額
171	都市計画課	7款 土木費	景観推進事業	2,819	0	2,819	558	0	558	景観審議会委員報酬、費用弁償、事業用消耗品、車両系案内板撤去工事を精査し、その一部又は全部を減額
172	都市計画課	7款 土木費	都市計画推進事業	10,927	4,673	15,600	9,154	6,446	15,600	要求どおり査定
173	道路建設課	7款 土木費	3・4・5井野・酒々井線外1路線道路改良事業	29,482	145,100	174,582	2,098	172,100	174,198	草刈委託料を精査し、その一部を減額
174	土木管理課	7款 土木費	下水道事業会計への繰出経費(臨時)	107,271	0	107,271	107,271	0	107,271	要求どおり査定
175	治水課	7款 土木費	都市排水施設改修事業	605	104,000	104,605	652	102,300	102,952	施設等改修工事を精査し、その一部を減額
176	公園緑地課	7款 土木費	佐倉里山自然公園整備事業	25,532	68,542	94,074	28,175	63,907	92,082	測量委託料を精査し、増額 チラシ、パンフ等印刷、鑑定手数料、土地購入費を精査し、その一部を減額
177	公園緑地課	7款 土木費	公園整備事業	48,643	157,480	206,123	20,354	140,480	160,834	施設等改修工事を精査し、その一部を減額
178	公園緑地課	7款 土木費	ふるさと広場拡張整備事業	16,679	281,472	298,151	16,880	281,272	298,152	土地購入費を精査し、増額
179	公園緑地課	7款 土木費	岩名運動公園拡張整備事業	73,932	114,510	188,442	72,615	114,510	187,125	施設等改修工事を精査し、その一部を減額
180	公園緑地課	7款 土木費	佐倉城址公園整備事業	35,052	92,890	127,942	33,735	92,890	126,625	施設等新設工事を精査し、その一部を減額
181	公園緑地課	7款 土木費	緑地整備事業	58,208	150,350	208,558	38,808	169,750	208,558	設計及び測量業務委託料を精査し、増額 樹林整備工事を精査し、その一部を減額
182	住宅課	7款 土木費	住生活基本計画推進事業	96,984	67,975	164,959	86,093	60,325	146,418	除却工事、中古住宅リフォーム支援事業補助金、近居・同居住替支援事業補助金を精査し、その一部を減額
183	住宅課	7款 土木費	市営住宅解体事業	1,701	0	1,701	907	0	907	民間賃貸住宅家賃補助金、移転補償金を精査し、その一部を減額
184	住宅課	7款 土木費	市営住宅修繕事業	990	0	990	0	0	0	0査定
185	危機管理課	8款 消防費	救命救急処置事業	5,510	0	5,510	5,510	0	5,510	要求どおり査定
186	危機管理課	8款 消防費	消防団活動支援事業	13,326	2,359	15,685	11,860	1,734	13,594	記念品、費用弁償、備品購入費等を精査し、その一部を減額
187	危機管理課	8款 消防費	消防団施設等維持整備事業	30,949	34,227	65,176	19,045	30,508	49,553	電気料、設計及び工事施工監理業務委託料、庁用器具費を精査し、その一部を減額
188	危機管理課	8款 消防費	消防施設整備事業	31,174	0	31,174	29,607	0	29,607	上下水道料を増額 報償品、事業用消耗品、施設修繕料等を精査し、その一部を減額 設計委託料から調査委託料へ付け替え
189	指導課	9款 教育費	社会人活用推進事業	750	0	750	750	0	750	要求どおり査定
190	指導課	9款 教育費	学校図書館活性化事業	20,696	0	20,696	20,631	0	20,631	パートタイム会計年度任用職員費用弁償(出張費)、事業用消耗品を精査し、その一部を減額
191	学務課	9款 教育費	教科書指導書購入事業	10,291	0	10,291	10,291	0	10,291	要求どおり査定
192	指導課	9款 教育費	英語・外国語活動推進事業	115,232	0	115,232	127,634	0	127,634	会計年度任用職員報酬、会計年度任用職員期末手当(パートタイム)、会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム)等を増額
193	教育センター	9款 教育費	特別支援教育推進事業	216,834	3,797	220,631	211,259	3,603	214,862	会計年度任用職員期末手当(パートタイム)、会計年度任用職員勤勉手当(パートタイム)、事業用消耗品等を増額 会計年度任用職員報酬、会計年度任用職員給料、会計年度任用職員地域手当等を精査し、その一部を減額
194	指導課	9款 教育費	日本語適応指導事業	6,550	0	6,550	6,550	0	6,550	要求どおり査定
195	学務課	9款 教育費	少人数指導支援推進事業	21,139	0	21,139	20,611	0	20,611	職員共済組合負担金、社会保険料を増額 会計年度任用職員時間外勤務手当、会計年度任用職員期末手当(フルタイム)等を精査し、その一部を減額
196	指導課	9款 教育費	いじめ防止対策推進事業	145	0	145	145	0	145	要求どおり査定
197	教育センター	9款 教育費	インクルーシブ教育システム推進事業	4,028	0	4,028	3,497	0	3,497	会計年度任用職員報酬、パートタイム会計年度任用職員費用弁償(通勤費)を精査し、その一部を減額
198	指導課	9款 教育費	部活動地域指導事業	29,699	74,195	103,894	29,676	74,195	103,871	部活動地域指導事業検討会委員謝礼を精査し、その一部を減額
199	指導課	9款 教育費	幼保小架け橋プログラム推進事業	56	56	112	56	56	112	要求どおり査定
200	教育センター	9款 教育費	多様な学びの教育相談事業	6,351	12,567	18,918	6,352	12,566	18,918	要求どおり査定
201	教育総務課	9款 教育費	教育施策推進事業	47	1,900	1,947	242	0	242	臨時託児室業務委託料を増額 報償金及び謝礼金、講師謝礼、事業用食糧費等を精査し、その一部又は全部を減額
202	教育センター	9款 教育費	学習状況調査事業	694	0	694	682	0	682	事務用消耗品を精査し、その全部を減額

No	所属名	款	事業名	要求額			査定額			査定状況
				一般財源	特定財源	要求総額	一般財源	特定財源	要求総額	
203	指導課	9款 教育費	小学校水泳指導委託事業	50,701	0	50,701	35,873	0	35,873	小学校水泳指導委託料を精査し、その一部を減額
204	学務課	9款 教育費	小学校情報機器整備事業	253,402	0	253,402	245,939	0	245,939	物品等修繕料、運搬料、廃棄物処理委託料等を精査し、その一部又は全部を減額
205	学務課	9款 教育費	小規模特認校学習支援事業	10,571	180	10,751	10,307	180	10,487	職員共済組合負担金、社会保険料を増額 会計年度任用職員時間外勤務手当、会計年度任用職員期末手当(フルタイム)等を精査し、その一部を減額
206	学務課	9款 教育費	小学校図書館図書整備事業	6,993	0	6,993	6,854	0	6,854	図書購入費を精査し、その一部を減額
207	教育総務課	9款 教育費	小学校施設改築・改造事業	114,450	41,388	155,838	102,351	12,700	115,051	設計委託料、調査委託料、建物賃借料等を精査し、その一部を減額 (施設等維持管理工事は、国の1次補正予算を活用する事業として令和7年度2月補正予算に前倒し計上するため、減額)
208	教育総務課	9款 教育費	小学校体育施設整備事業	7,308	0	7,308	5,046	0	5,046	遊具更新工事を精査し、その一部を減額
209	学務課	9款 教育費	中学校情報機器整備事業	140,534	0	140,534	137,603	0	137,603	物品等修繕料、運搬料、廃棄物処理委託料等を精査し、その一部又は全部を減額
210	学務課	9款 教育費	中学校図書館図書整備事業	7,080	0	7,080	5,967	0	5,967	図書購入費を精査し、その一部を減額
211	教育総務課	9款 教育費	中学校施設改築・改造事業	110,606	62,625	173,231	50,959	122,272	173,231	要求どおり査定
212	教育総務課	9款 教育費	中学校体育施設整備事業	14,218	61,300	75,518	424	0	424	運動場改修工事を精査し、その全部を減額 (運動場改修工事は、国の1次補正予算を活用する事業として令和7年度2月補正予算に前倒し計上するため、減額)
213	社会教育課	9款 教育費	社会教育施設改築・改造事業	8,586	0	8,586	1,204	0	1,204	施設修繕料、測量委託料、施設等維持管理工事を精査し、その一部又は全部を減額
214	社会教育課	9款 教育費	地域連携事業	40,913	22,249	63,162	9,930	10,315	20,245	謝礼金、事業用消耗品、ポスター等印刷、放課後こども教室運営委託料、自動車賃借料を精査し、その一部を減額
215	文化課	9款 教育費	国際理解促進事業	263	0	263	170	0	170	佐倉日蘭協会助成補助金を精査し、その一部を減額
216	文化課	9款 教育費	本佐倉城跡保存整備事業	2,534	0	2,534	2,290	0	2,290	事業用消耗品、事業機械用燃料費、草刈委託料を精査し、その一部を減額
217	文化課	9款 教育費	井野長割遺跡保存整備事業	2,708	0	2,708	2,411	0	2,411	事業用消耗品、草刈委託料を精査し、その一部を減額
218	文化課	9款 教育費	日本遺産活用推進事業	5,608	23,400	29,008	16,883	19,997	36,880	施設修繕料を増額 会計年度任用職員報酬、謝礼金、広告料等を精査し、その一部又は全部を減額
219	文化課	9款 教育費	文化財保存整備事業	1,965	522	2,487	192	522	714	謝礼金、事業用消耗品、資料写真撮影委託料等を精査し、その一部又は全部を減額
220	文化課	9款 教育費	市内遺跡整理事業	6,609	0	6,609	6,609	0	6,609	要求どおり査定
221	臼井公民館	9款 教育費	臼井公民館施設改修事業	13,794	0	13,794	13,794	0	13,794	要求どおり査定
222	社会教育課	9款 教育費	図書館機器等整備事業	74,673	0	74,673	74,673	0	74,673	要求どおり査定
223	佐倉南図書館	9款 教育費	佐倉南図書館改修事業	12,292	0	12,292	12,292	0	12,292	要求どおり査定
224	市民音楽ホール	9款 教育費	市民音楽ホール施設整備事業	40,000	0	40,000	2,500	7,500	10,000	施設等改修工事を増額 施設修繕料を精査し、その一部又は全部を減額
225	市民音楽ホール	9款 教育費	市民音楽ホール管理運営事業	2,953	0	2,953	2,953	0	2,953	要求どおり査定
226	美術館	9款 教育費	美術館企画展事業	12,192	9,135	21,327	11,340	9,135	20,475	パートタイム会計年度任用職員費用弁償(通勤費)を増額 会計年度任用職員報酬、謝礼金、展示関係業務委託料を精査し、その一部を減額
227	美術館	9款 教育費	美術館施設改修事業	28,259	0	28,259	19,690	0	19,690	施設修繕料を精査し、その全部を減額
228	生涯スポーツ課	9款 教育費	指導者育成・支援事業	2,978	0	2,978	2,339	0	2,339	スポーツ推進委員報酬、報償品、費用弁償を精査し、その一部を減額
229	生涯スポーツ課	9款 教育費	郡・県民スポーツ大会事業	2,653	0	2,653	2,267	0	2,267	事業用消耗品、事業用食糧費を精査し、その一部又は全部を減額
230	生涯スポーツ課	9款 教育費	スポーツ啓発事業	6,423	0	6,423	879	3,453	4,332	普通旅費、事業用消耗品、行事用食糧費等を精査し、その一部又は全部を減額
231	生涯スポーツ課	9款 教育費	スポーツ施設整備事業	81,300	733,141	814,441	81,300	731,770	813,070	庁用器具費を精査し、その一部を減額
232	指導課	9款 教育費	第3子以降学校給食費補助事業	34,628	34,628	69,256	34,628	34,628	69,256	要求どおり査定
233	指導課	9款 教育費	小学校給食施設整備事業	29,225	0	29,225	0	15,954	15,954	施設修繕料、給食備品費を精査し、その一部又は全部を減額
234	指導課	9款 教育費	中学校給食施設整備事業	25,519	0	25,519	0	6,995	6,995	施設修繕料、給食備品費を精査し、その一部又は全部を減額
235	指導課	9款 教育費	学校給食食材支援事業	104,131	15,070	119,201	0	118,976	118,976	膳材料費を精査し、その一部を減額
236	指導課	9款 教育費	小学校給食費無償化事業	0	376,750	376,750	0	376,750	376,750	要求どおり査定

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	1. 議会費	大 事 業	6. 市議会 I C T 化推進事業
項	1. 議会費	中 事 業	
目	1. 議会費	担当所属	議会事務局

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	29, 024
臨時	補助	計画	1, 089	24, 460	1, 086	実施計画	基本施策 9 8	その他事業	令和 8年度	25, 549
									令和 9年度	2, 392
							施策 9 8	その他事業（議会・選挙）	令和10年度	1, 083

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	12, 232	25, 549	本年度当初要求額	12, 232							13, 317
本年度当初査定額	11, 932	25, 549	本年度当初査定額	11, 932							13, 617

<事業に関する説明>

（事業の概要）①タブレット端末及びクラウド型文書共有システムを活用した議会運営を行います。 ②議場映像音響設備等の更新を行います。また、字幕表示モニターを導入します。 ③デジタルサイネージと議員の参集状況をデジタルで管理できる新たな出退勤システムを導入します。	（事業の目的）議会運営の効率化・安定化を図るとともに、誰もが参加しやすい開かれた議会を目指します。 情報発信の即時性・視認性を高め、アクセシビリティと利便性に優れた環境を整備します。	（事業の効果）①タブレット端末とクラウド型文書共有により、資料の共有・閲覧が迅速化し、議員活動の質向上とペーパーレス化が進みます。 ②音響映像設備や電子採決システムの更新で、安定した議会運営が可能となり、字幕モニターの導入によりアクセシビリティも向上します。 ③案内のデジタル化で業務負担が軽減され、出退勤システムにより参集状況の把握や通告業務の効率化・正確性が高まります。
（事業実施上の問題点）クラウド型文書共有システムをより効果的に活用するため、定期的な運用方法の見直し等が必要です。	（前年度からの見直し点）議場映像音響設備等の更新、字幕表示モニター、デジタルサイネージと議員出退勤システムを導入するための経費を計上します。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
11	93	99	△6
12	24,466	0	24,466
13	990	990	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	08	01	01	00	地域未来交付金（デジタル実装型）	12,232	11,932	0	11,932
差引一般財源								13,317	13,617	1,089	12,528

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	7. 議会答弁管理システム事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	1. 一般管理費	担当所属	行政管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	2,772
臨時	補助	計画	924	0	462	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	924
									令和 9年度	924
							施策 2	健全で持続可能な行財政運営を推進します	令和10年度	924

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	諸収入							一般財源
本年度当初要求額	42	924	本年度当初要求額	42							882
本年度当初査定額	42	924	本年度当初査定額	42							882

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・議会答弁管理システムの運用を行います。 ・適切な答弁作成事務の処理について庁内に説明を行います。	(事業の目的) ・システムにより、一連の答弁作成事務を効率的に処理します。	(事業の効果) ・答弁作成事務をオンラインで一元的に管理することができ、答弁の作成や進捗管理に係る事務の負担が軽減されます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	924	924	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	22	05	04	01	50	15	上下水道部機器使用料	42	42	41	1
	差引一般財源							882	882	883	△1

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	2. 障害者庁内就労推進事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	2. 人事管理費	担当所属	人事課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	80,004
臨時	単独	計画	14,295	12,370	9,835	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	26,668
									令和 9年度	26,668
							施策 1	人事管理の適正化を推進します	令和10年度	26,668

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		26,665	本年度当初要求額								26,665
本年度当初査定額		19,840	本年度当初査定額								19,840

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 障害者を 8 名任用し、各所属から軽易な事務の代行を請け負うことで、障害者の職業訓練を実施します。 ・ 職業訓練を行った障害者について、一般企業への就労支援を行います。	（事業の目的） ・ 任用環境が厳しい状況下にある障害者について、市役所内で職業訓練を実施し、一般企業等への就労を推進します。	（事業の効果） ・ 障害者の就労支援により、職業能力が向上し、就労の機会が拡大します。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） ・ 障害者活躍の推進および法定雇用率を達成し、民間の事業者に対して率先垂範するため、障害者および支援員の増員を図ります。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
01	12,465	8,955	3,510													
03	3,745	2,685	1,060													
04	2,775	2,000	775													
08	855	655	200													
差引一般財源												26,665	19,840	14,295	5,545	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	5. 人事給与厚生研修システム事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	2. 人事管理費	担当所属	人事課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	151, 249
臨時	単独	計画	52, 127	△20	52, 107		基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	52, 107
									令和 9年度	52, 139
									令和10年度	47, 003
						施策 1	人事管理の適正化を推進します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		52, 107	本年度当初要求額								52, 107
本年度当初査定額		52, 107	本年度当初査定額								52, 107

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 人事給与健康管理システム、庶務事務システム、人事評価システムの運用・保守管理	（事業の目的） ・ 現行の人事給与厚生研修システムの運用管理支援作業及び健康管理システムの保守業務を行います。 ・ 事務効率の向上のためシステムを再構築し、システムの安定化を図ります。	（事業の効果） ・ 給与支給計算事務等の効率化を行います。 ・ 各所属における庶務的事務の軽減を行います。 ・ 健康管理事務の効率化により、きめ細かい健康管理指導を行います。
（事業実施上の問題点） ・ 各種制度変更に伴うシステムの修正対応が必要です。 ・ 安定したシステム運用のため、システムの操作方法等の継続した周知が必要となります。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	52, 107	52, 107	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								52, 107	52, 107	52, 127	△20

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	6. 法務能力向上事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	2. 人事管理費	担当所属	人事課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	5,490
臨時	単独	計画	1,830	0	1,830	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	1,830
									令和 9年度	1,830
									令和10年度	1,830
						施策 1	人事管理の適正化を推進します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		1,830	本年度当初要求額								1,830
本年度当初査定額		1,830	本年度当初査定額								1,830

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・各種法律に関するセミナー等を開催します。	(事業の目的) ・実務において必要となる各種法務能力を高めることを目的とします。	(事業の効果) ・各種法務能力を高めるための研修を実施することによって、職員の法務能力アップが図られ、問題解決能力や政策形成能力などの充実が期待できます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 受講者の負担感軽減を目的とし、セミナーの難易度や進行について、講師と調整を図ります。	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	1,830	1,830	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								1,830	1,830	1,830	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	3. 文書管理システム事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	3. 文書管理費	担当所属	行政管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	7,485
臨時	単独	計画	9,837	△7,342	3,077	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	2,495
									令和 9年度	2,495
							施策 4	行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります	令和10年度	2,495

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	諸収入							一般財源
本年度当初要求額	113	2,495	本年度当初要求額	113							2,382
本年度当初査定額	113	2,495	本年度当初査定額	113							2,382

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 文書管理システムの運用を行います。 ・ 適切な文書管理の維持について庁内に説明を行います。	（事業の目的） ・ システムにより、一連の文書事務を効率的に処理します。	（事業の効果） ・ 文書の検索が容易になります。 ・ 電子決裁の推進により紙媒体の文書が少なくなれば、文書の保存・廃棄に係る事務の負担が軽減されます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） バージョンアップをした文書管理システムを引き続き利用するため、債務負担行為（R8年度～R9年度）を設定します。	（見直しについての特記事項） 文書管理システムの運用に伴い、債務負担行為（R7年度～R8年度）を設定しています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	2,495	2,786	△291

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	22	05	04	01	50	15	上下水道部機器使用料	113	113	439	△326
	差引一般財源							2,382	2,382	9,398	△7,016

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	3. 市史資料調査・収集・保存事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	4. 市史編さん費	担当所属	佐倉図書館

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第3章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）	総合計	6,624
臨時	単独	計画	168	2,720	168	実施計画	基本施策4	文化・芸術振興	令和8年度	2,888
									令和9年度	1,868
									令和10年度	1,868
						施策1	文化財の保存・活用を推進します			

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		2,888	本年度当初要求額								2,888
本年度当初査定額		388	本年度当初査定額								388

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） ・「下総佐倉堀田家文書」を中心とした佐倉関係の古文書等の歴史資料マイクロフィルムを撮影し、活用に使おうにします。 ・調査によって所在が確認された古文書等の歴史資料を収集し保存します。	（事業の目的） ・佐倉市域の歴史がさざまれた貴重な歴史資料を後世に継承します。 ・一般に残されている古文書等の歴史資料を整理・保存することにより、市史編さん事業における活用のほか、市民による利用、研究等を進めます。	（事業の効果） ・貴重な歴史資料の散逸、消滅することを防ぎ、後世への継承と活用が進みます。 ・市民の歴史資産に対する理解や関心が高まり、郷土の魅力や愛着を感じ、それを後世に伝えていくことの重要性を認識する契機となります。
（事業実施上の問題点） 佐倉市域は、歴史資料の悉皆調査が行われておらず、重要な資料が埋もれたままになっている可能性があります。そのような資料の所在を把握し、内容を解明するとともに、当該資料を整理保存していく必要があります。	（前年度からの見直し点） ・所蔵している史料の整理保存とともに、地域に埋もれ、知られていない未把握史料の確認調査等を実施します。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	168	168	0
12	220	0	220

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	2,888	388	168	220

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	4. 市史資料普及事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	4. 市史編さん費	担当所属	佐倉図書館

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	6,483
臨時	単独	計画	775	458	25	実施計画	基本施策 4	文化・芸術振興	令和 8年度	1,233
									令和 9年度	2,625
							施策 1	文化財の保存・活用を推進します	令和10年度	2,625

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		1,233	本年度当初要求額								1,233
本年度当初査定額		45	本年度当初査定額								45

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 「佐倉の歴史講演会」の実施 ・ 『佐倉市史研究』第36号の刊行 ・ 『佐倉市史料叢書 6 』の刊行準備	（事業の目的） ・ 佐倉の歴史に関する研究誌、史料集の刊行、講演会の実施、資料の展示により市民に佐倉の歴史を普及啓発し、「歴史のまち佐倉」の市民の郷土意識を喚起します。 【今後の課題】 ・ 現在の佐倉市史は、古いものは刊行から半世紀が過ぎ、見直すべき点が多く見られるため、新しい佐倉市史の刊行が必要です。	（事業の効果） ・ 郷土の歴史を知り、佐倉市に対する理解や関心をもつ市民が増えることによって、郷土に愛着と誇りを持ち、地域を大切にす る気風が育まれます。
（事業実施上の問題点） ・ 『佐倉市史研究』は、佐倉における歴史研究レ ベルを最新のものに維持していくために、今後も定期的な刊行が必要で す。 ・ 歴史研究の基礎である資料を広めるために、刊行を予定されていた「 佐倉市史料叢書」が予定通り刊行されていません。	（前年度からの見直し点） 「佐倉市史料叢書」の刊行準備を進めます。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	45	330	△285

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	20	01	01	01	03	00	文化振興積立基金繰入金	0	0	745	△745
	差引一般財源							1,233	45	30	15

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	6. 国際化施策事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	5. 広報費	担当所属	広報課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	12, 162
臨時	単独	計画	3, 976	78	3, 130	実施計画	基本施策 2	平和・国際化	令和 8年度	4, 054
									令和 9年度	4, 054
							施策 2	多文化が共生できる地域づくりを推進します	令和10年度	4, 054

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金	寄附金						一般財源
本年度当初要求額	895	4, 054	本年度当初要求額	155	740						3, 159
本年度当初査定額	895	3, 976	本年度当初査定額	155	740						3, 081

<事業に関する説明>

（事業の概要） 多文化共生の地域づくり事業実施 ・外国人のための生活相談、日本語講座を実施します。 ・国際理解促進のための機会を提供します。 ・多文化共生や国際理解を深めるための国際理解講演会を実施します。	（事業の目的） ・外国人住民の生活向上を図ります。 ・多文化共生の地域づくりを図ります。	（事業の効果） ・多文化に寛容な市民生活を営むことのできる共生社会の実現を目指します。
（事業実施上の問題点） 外国人の住民の生活文化と地元住民の生活文化に相違がある。	（前年度からの見直し点） ウクライナ避難民のための生活ガイド（翻訳資料）は令和5年度に完成したため、令和8年度は、日本語支援、生活の付き合い、同行支援のみを実施します。	（見直しについての特記事項） 多文化共生の地域づくり ・外国人市民の増加により、医療や教育、防災など生活に密着した問題が顕著化している中、外国人市民への行政サービス等の的確な提供が求められています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	26	100	△74	特定財源	17	02	01	01	05	00	千葉県市町村地域日本語教育推進事業補助金	155	155	155	0
12	3, 950	3, 876	74		19	01	02	01	01	00	ふるさとまちづくり応援寄附金	740	740	740	0
											差引一般財源	3, 159	3, 081	3, 081	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	7. 平和施策事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	5. 広報費	担当所属	広報課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	16,981
臨時	単独	計画	6,290	△837	4,154	実施計画	基本施策 2	平和・国際化	令和 8年度	6,407
									令和 9年度	5,287
									令和10年度	5,287
						施策 1	平和の尊さを啓発し、恒久平和に向けた世界の取組 と連携します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	財産収入	繰入金						一般財源
本年度当初要求額	4,148	5,453	本年度当初要求額	330	3,818						1,305
本年度当初査定額	5,088	6,179	本年度当初査定額	330	4,758						1,091

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 恒久平和に向けて啓発事業を実施します。 ・ 平和啓発講演会を毎年7校程度の小学校を会場に行います。 ・ 市内小中高校生の阿見町予科練平和記念館入館料を補助します。 ・ 8月15日に戦没者への追悼と世界の恒久平和を願い、平和式典を実施します。 ・ 市民団体による平和活動を支援します。 ・ 恒久平和に向けて国内外の都市と連携を図ります。	（事業の目的） ・ 恒久平和実現の大切さを啓発します。 ・ 恒久平和実現を目指します。	（事業の効果） ・ 広く市民に原爆や戦争の悲惨さを理解してもらいます。 。 ・ 恒久平和実現の大切さを啓発する市民団体の活動を支援します。 ・ 恒久平和の重要性を理解してもらいます。
（事業実施上の問題点） ・ 終戦から80年が経過し、近い将来、戦争体験者自身の記憶の継承が、時間的限界を迎えつつある。	（前年度からの見直し点） ・ 長崎市による県外原爆展を実施します。	（見直しについての特記事項） 佐倉市平和行政の基本に関する条例」に基づく事業を継続して実施し、市民の平和意識醸成に取り組みます。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
07	35	145	△110		18	01	02	01	14	00		佐倉平和使節団基金利子	330	330	175	155
08	482	838	△356		20	01	01	01	04	00		佐倉平和使節団基金繰入金	3,818	3,696	3,837	△141
10	264	428	△164		20	01	01	01	05	00		ふるさと事業基金繰入金	0	1,062	1,006	56
11	16	16	0													
12	880	220	660													
13	216	371	△155													
18	3,956	4,097	△141													
24	330	175	155													
差引一般財源												1,305	1,091	1,272	△181	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	8. インターネット等広報事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	5. 広報費	担当所属	広報課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	22,721
臨時	単独	計画	9,808	0	7,828	実施計画	基本施策 3	情報発信・共有、広聴	令和 8年度	9,808
									令和 9年度	6,761
							施策 1	シティプロモーションの視点による情報発信・情報 提供の充実を図ります	令和10年度	6,152

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	諸収入							一般財源
本年度当初要求額	1,351	9,808	本年度当初要求額	1,351							8,457
本年度当初査定額	2,351	9,808	本年度当初査定額	2,351							7,457

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） ・リニューアルした公式ウェブサイトを中心として、インターネット等のICTを活用した情報提供および情報発信を行います。 ・誰もが必要な情報を得られるようアクセシビリティに配慮し、多言語（自動翻訳）に対応します。Google Analyticsを使った分析を行います。 ・オンラインサービスやソーシャルメディア等との連携による多様な情報発信と、AIチャットボットによる利便性向上を図ります。	（事業の目的） ・インターネット等のICTの活用により、市政情報を迅速かつ的確に提供し、サービスの向上を図ります。 ・市内外に向けて佐倉の魅力を広くアピールし、関係人口、交流人口、定住人口の増加を図り、まちの活力を高めます。	（事業の効果） ・佐倉市公式ウェブサイトを中心として、オンラインサービスやソーシャルメディア等との連携により、市民が必要な情報を迅速に入手し、活用できるよう図ります。 ・市内外に向けて佐倉の魅力を広くアピールし、関係人口、交流人口、定住人口の増加を図り、まちの活力を高めます。
（事業実施上の問題点） ・ホームページを令和4年6月にリニューアルしました。操作に慣れないかたでも、使いやすいホームページとなるよう、少しずつでも改善していく必要があります。	（前年度からの見直し点） ・令和6年10月から導入した、AIスタッフ総合案内サービス（AIチャットボット）を継続利用しながら、回答精度の向上と効果検証を図ります。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
13	9,808	9,808	0	特定財源	22	05	04	01	50	13	広告料収入	1,000	2,000	1,000	1,000
					22	05	04	01	50	15	上下水道部機器使用料	351	351	343	8
差引一般財源												8,457	7,457	8,465	△1,008

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	9. ウクライナ避難民支援事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	5. 広報費	担当所属	企画政策課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	1,524
臨時	単独	計画	470	38	2,009	実施計画	基本施策 2	平和・国際化	令和 8年度	508
									令和 9年度	508
							施策 2	多文化が共生できる地域づくりを推進します	令和10年度	508

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	寄附金							一般財源
本年度当初要求額	508	508	本年度当初要求額	508							0
本年度当初査定額	508	508	本年度当初査定額	508							0

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・家具、家電、日用品の提供 ・テレビ、インターネット環境の提供 ・通訳機の購入 ・日本赤十字社のウクライナ人道危機救援金への寄附	（事業の目的） ・ウクライナからの避難民を人道的見地から支援すること で、市の平和に対する思いを表明するほか、ウクライナ支援を行いた い市民等からの寄附を支援につなげます。	（事業の効果） ・市民に平和の大切さを啓発するとともに、外国人と共 生できる地域づくりを推進することができます。
（事業実施上の問題点） ・市営住宅による受け入れや家具提供等の支援を HP等で表明していますが、避難世帯がない状況です。	（前年度からの見直し点） ・令和7年10月時点で避難世帯がないものの、 ロシアによるウクライナ軍事侵攻が収束していないことから、1世帯分 の支援費用を要求します。	（見積についての特記事項）（1世帯分） ・家具、家電、日用品の提供 ・インターネット環境の提供

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	43	44	△1
11	66	27	39
13	398	398	0
25	1	1	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	19	01	02	01	01	00	ふるさとまちづくり応援寄附金	508	508	470	38
差引一般財源								0	0	0	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	2. 財務会計システム整備運営事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	6. 財政管理費	担当所属	財政課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	33,550
臨時	単独	計画	14,025	△1,925	14,025	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	12,100
									令和 9年度	10,725
							施策 2	健全で持続可能な行財政運営を推進します	令和10年度	10,725

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	諸収入							一般財源
本年度当初要求額	204	12,100	本年度当初要求額	204							11,896
本年度当初査定額	204	12,100	本年度当初査定額	204							11,896

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 現行の財務会計システムを安定的に運用します。 ・ 新たな財務会計システムを整備・運用します。	（事業の目的） ・ 予算の編成から執行、決算、行政評価、契約、備品管理等、市の財務会計データを有機的に連携し、横断的に処理できるシステムを導入することにより、健全で効率的な財務事務を進めることを目的とします。	（事業の効果） ・ 効率的な財務事務を行うことができ、全庁的に職員の事務負担を軽減するとともに、財務会計データの適正管理により、財政の健全化を図ります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 契約更新に伴い、令和7年度より減額	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額			
12	12, 100	14, 025	△1, 925		22	05	04	01	50	17	財務会計システム使用負担金	204	204	188	16			
					差引一般財源											11, 896	11, 896	13, 837

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	5. 入札事務電子化事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	8. 財産管理費	担当所属	契約検査課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第5章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	23,154
臨時	単独	計画	3,862	4,566	3,785	実施計画	基本施策5	行財政運営	令和8年度	8,922
									令和9年度	7,116
							施策4	行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります	令和10年度	7,116

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	諸収入							一般財源
本年度当初要求額	638	8,428	本年度当初要求額	638							7,790
本年度当初査定額	638	7,319	本年度当初査定額	638							6,681

<事業に関する説明>

（事業の概要）・事務の迅速化と入札契約の透明性を確保するため、県内自治体が共同で運用する「ちば電子調達システム」を利用して電子調達事務を進めます。 ・制限付き一般競争入札を電子入札により執行します。 ・令和8.9年度入札参加資格者名簿の随時申請手続を行います。 ・入札に係る契約について電子契約の導入手続きをします。	（事業の目的）・入札契約業務に、電子調達システムを導入することにより、より高いレベルでの競争性、効率性、透明性、公正性が確保された事業運営を図ります。	（事業の効果）・電子調達システムで入札契約業務を行うことで、公共工事の入札及び契約の原則である、透明性の確保、公正な競争の促進、不正行為の排除の徹底がなされます。
（事業実施上の問題点）・令和9年度から電子契約の導入を目途に導入準備を行います。	（前年度からの見直し点）・ちば電子調達システムが第3期から第4期に更新されるに伴い、利用負担金が改定されます。 ・電子契約導入準備に係る予算を要求しています。	（見直しについての特記事項）電子契約システムとちば電子調達システムとの連携を見込んでいます。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	7,139	3,188	3,951
18	180	674	△494

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	22	05	04	01	50	09	電子入札等負担金	638	638	693	△55
	差引一般財源							7,790	6,681	3,169	3,512

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	6. ファシリティマネジメント推進事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	8. 財産管理費	担当所属	資産経営課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	54,890
臨時	単独	計画	6,476	11,600	4,107	実施計画	基本施策 6	資産管理・運営	令和 8年度	18,076
									令和 9年度	33,038
							施策 1	効果的・効率的な資産運営をすすめます	令和10年度	3,776

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		18,076	本年度当初要求額								18,076
本年度当初査定額		18,076	本年度当初査定額								18,076

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 公共施設等総合管理計画における方針を踏まえ、施設分類ごとの改修・更新に向けた取組を、各所管部署とともに進めます。 ・ 公共施設再配置審議会で、市の公共施設再配置の取り組みについて審議して頂きます。 ・ 先進市視察やファシリティマネジメントに関する研究会等への参加を通じ、情報収集や事例研究を行います。 ・ ミレニアムセンター佐倉の再整備に向け、PPP/PFI手法の導入可能性	（事業の目的） ・ 市保有施設・設備・土地といったファシリティに関して、個別の施設及び部署だけでなく、市全体の視点から、効率的な運営、コストの縮減、安全性の向上、顧客（市民）満足・職員満足の向上、環境負荷の低減を図ります。	（事業の効果） ・ 市全体の視点から、公共施設の整備、維持管理の効率化を図り、また、人口や財政の状況を含めた将来の社会情勢を見据え、公共施設の再配置等を進めることにより、持続可能な公共施設・行政サービスを保つことができます。
（事業実施上の問題点） ・ 公共施設再配置の検討においては、利用者にとってはサービスの変更を伴う場合もあることから、客観的な意見を踏まえながら、市民との合意形成を進める必要があります。	（前年度からの見直し点） ミレニアムセンター佐倉の基本計画策定に係る経費を削減し、導入可能性調査に係る経費を計上しました。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	139	139	0
08	66	66	0
12	17,871	6,271	11,600

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
							差引一般財源	18,076	18,076	6,476	11,600

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	7. 公有財産取得・処分事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	8. 財産管理費	担当所属	資産経営課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	49,187
臨時	単独	計画	16,064	△136	6,548	実施計画	基本施策 6	資産管理・運営	令和 8年度	15,929
									令和 9年度	16,629
							施策 1	効果的・効率的な資産運営をすすめます	令和10年度	16,629

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		15,928	本年度当初要求額								15,928
本年度当初査定額		15,928	本年度当初査定額								15,928

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 公有財産処分事業に係る不動産鑑定、図面作成及び草刈りを実施します。 ・ 地理情報システムを運用します。	（事業の目的） ・ 財産の取得及び処分に係る価格の適正化を図ります。 ・ 財産の適正な取得及び処分と、財産の良好な管理、維持管理コストの軽減を図ります。	（事業の効果） ・ 市有財産の適正管理を推進します。 ・ 健全な財政運営、持続可能な財政運営につながります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 公有財産処分事業に係る測量経費を計上しました。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
11	11,638	8,530	3,108
12	4,290	7,534	△3,244

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								15,928	15,928	16,064	△136

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	8. 公共施設包括管理事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	8. 財産管理費	担当所属	資産経営課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	620, 035
臨時	単独	計画	199, 616	2, 098	193, 989	実施計画	基本施策 6	資産管理・運営	令和 8年度	201, 714
									令和 9年度	206, 180
							施策 2	施設の保全を行います	令和10年度	212, 141

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		201, 714	本年度当初要求額								201, 714
本年度当初査定額		201, 614	本年度当初査定額								201, 614

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・公共施設包括管理業務委託を実施します。	(事業の目的) ・建物及び設備に関して専門的見識を持つ事業者が、公共施設の維持管理・保守点検から修繕までの業務を一元的に行うことで、公共施設の維持管理業務の質の向上及び効率化を図ります。 ・公共施設の修繕及び改修等の計画に活用するため、統一的な視点から施設情報の収集、整理を行います。 ・事業者との連携により、施設管理担当職員の知見向上を目指します。	(事業の効果) ・各施設の保守点検等に係る業務と一部の施設の修繕業務を一括発注することで、各施設担当者における事務作業量の削減に寄与することができます。 ・一元的に業務を実施することで、施設ごとの管理水準を平準化し、効率化を図ることができます。 ・専門技術者の視点から不具合等の状況を把握し、安全性の確保など、適切かつ迅速な対応につなげることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 令和6年度から3期目の契約となり、施設管理者の意識向上を目的とした提案事業の実施や各点検で発見した不具合情報について、公共施設マネジメントシステムでの活用による修繕計画の策定などを進めています。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	100	200	△100
12	201, 514	199, 416	2, 098

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	201, 714	201, 614	199, 616	1, 998

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	9. 本庁舎保全事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	8. 財産管理費	担当所属	資産経営課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	40,252
臨時	単独	計画	8,313	13,669	1,136	実施計画	基本施策 6	資産管理・運営	令和 8年度	23,632
									令和 9年度	8,310
							施策 2	施設の保全を行います	令和10年度	8,310

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		21,982	本年度当初要求額								21,982
本年度当初査定額		16,372	本年度当初査定額								16,372

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・低濃度PCB収集運搬・処分業務委託を実施します。 ・館内放送・非常放送設備の改修工事を実施します。 ・自動火災報知設備の改修工事を実施します。 ・特別管理産業廃棄物（PCB）管理責任者講習を受講します。 ・佐倉市役所GHP保守点検業務委託を実施します。 ・市役所敷地内の舗装修繕工事を実施します。	(事業の目的) ・庁舎及び付帯設備の修繕・改修を計画的に行い、安全性・快適性を確保します。	(事業の効果) ・市民及び職員が、安全・快適に庁舎を使用できるようになります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 物価高騰を考慮し、委託料・工事費の再見積りを行いました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	12,264	5,758	6,506
14	4,094	2,541	1,553
18	14	14	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	21,982	16,372	8,313	8,059

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	10. 食堂施設整備事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	8. 財産管理費	担当所属	人事課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	4,735
臨時	単独	計画	793	866	720	実施計画	基本施策 6	資産管理・運営	令和 8年度	1,659
									令和 9年度	1,582
							施策 1	効果的・効率的な資産運営をすすめます	令和10年度	1,494

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		1,659	本年度当初要求額								1,659
本年度当初査定額		759	本年度当初査定額								759

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 食堂の運営を行うとともに、厨房設備等の維持管理を行います。 ・ 令和 9 年度からの食堂運営事業者の選定を行います。	（事業の目的） ・ 食堂を運営することにより、職員の福利厚生の充実及び来庁者の利便性の向上を図ります。	（事業の効果） ・ 食堂の運営により、職員の福利厚生の充実及び来庁者の利便性が向上します。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	333	265	68
12	426	528	△102

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								1,659	759	793	△34

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	11. 新庁舎整備事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	8. 財産管理費	担当所属	資産経営課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第5章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	555
臨時	単独	計画	0	103	0	実施計画	基本施策6	資産管理・運営	令和8年度	103
									令和9年度	452
							施策1	効果的・効率的な資産運営をすすめます	令和10年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		103	本年度当初要求額								103
本年度当初査定額		103	本年度当初査定額								103

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・作業部会と共に先進・先行自治体や民間事業者に行政視察をします。 ・有識者や市民を含めた、（仮）庁舎整備検討委員会を設置するため、条例案を提出します。 ・庁舎整備に関する理解促進のため、市民アンケートを行います。	（事業の目的） ・市の個別計画を踏まえ、先進・先行自治体や民間事業者のノウハウを情報収集し、現庁舎で抱える課題の解消や行政サービスの向上、職員のパフォーマンスを発揮できる庁舎整備を進めていきます。 ・有識者や市民を含めた、（仮）庁舎整備検討委員会を設置し、庁舎整備の中核となる庁舎整備基本構想を定めることで、市の庁舎に対する考え方を示していきます。	（事業の効果） ・現庁舎で抱える課題の解消と職員が庁舎でどのような働き方をしたいのかをイメージし、新しい庁舎で必要とする機能を庁舎整備基本構想に反映することで、持続可能な庁舎・行政サービスの向上に資することができます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	89	0	89
13	14	0	14

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	103	103	0	103

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	3. ふるさとまちづくり応援寄附推進事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	9. 企画費	担当所属	佐倉の魅力推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	507, 627
臨時	単独	計画	175, 593	△6, 416	89, 710	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	169, 177
									令和 9年度	169, 225
							施策 2	健全で持続可能な行財政運営を推進します	令和10年度	169, 225

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		169, 177	本年度当初要求額								169, 177
本年度当初査定額		160, 546	本年度当初査定額								160, 546

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 寄附の受入れを行います。 ・ 寄附者に対し、お礼の品として特産品を贈呈します。	（事業の目的） ・ 寄附をいただいた方の想いに応え、もって個性豊かで活力あるふるさと佐倉のまちづくりに資することを目的とします。 ・ 特産品の贈呈による寄附の増加、市の知名度の向上及び産業の活性化を図ります。	（事業の効果） ・ 寄附金額の増加による財源の充足、佐倉市特産の返礼品目の拡充 ・ 寄付件数の増加による産業の活性化及び市外在住者への特産品贈呈による本市の知名度向上が期待できます。
（事業実施上の問題点） ・ 寄附の増加、市の知名度向上を図るためにはインターネット等を活用した本事業の周知が必要です。また、市の産業の活性化を図るためには、より多くの市内事業者へ返礼品の提供事業者として参加してもらうことが必要です。	（前年度からの見直し点） ・ ポータルサイトを追加し寄附額の増加を図っています。また、広告等により多くの方へのPRを強化することで、更なる寄附額増加を見込むことができます。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	12	12	0
10	30	30	0
11	27, 165	25, 315	1, 850
12	133, 339	150, 236	△16, 897

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
							差引一般財源	169, 177	160, 546	175, 593	△15, 047

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	4. シティプロモーション事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	9. 企画費	担当所属	佐倉の魅力推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	13,878
臨時	単独	計画	2,868	1,101	2,467	実施計画	基本施策 3	情報発信・共有、広聴	令和 8年度	3,969
									令和 9年度	5,950
							施策 1	シティプロモーションの視点による情報発信・情報 提供の充実を図ります	令和10年度	3,959

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金							一般財源
本年度当初要求額	60	3,969	本年度当初要求額	60							3,909
本年度当初査定額	60	3,149	本年度当初査定額	60							3,089

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・佐倉市の魅力を市内外に広める取組みを行うことにより、知名度の向上、関係人口・交流人口の増加、転入の増加、住民の満足度向上などを通して、定住人口の維持に貢献します。	（事業の目的） ・市の知名度や魅力を高め、転居先や来訪先としての選択肢となるようにします。 ・市の良さを再発見し、その魅力を多くの方に知ってもらうことにより、市民の満足度や納得度、定住意向を高めます。	（事業の効果） ・市の定住人口維持や関係人口・交流人口増加が図れます。 ・市民の満足度、納得度の向上を通して、市民の誇り・愛着心、定住意向の増加につながります。 ・地域の活性化が図れます。
（事業実施上の問題点） 市の魅力発信にあたり、ターゲットや発信する情報の取捨選択を行い、戦略的かつ効果的に事業を行っていく必要があります。	（前年度からの見直し点） 関係人口・交流人口増加につながることに重点を置き、より効果的なプロモーションを実施します。	（見直しについての特記事項） これまで広報課で作成していた市ガイドマップを当課で作成するなど、シティプロモーションが移住定住につながるよう努めます。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
07	255	555	△300		20	01	01	01	05	00	ふるさと事業基金繰入金	60	60	0	60	
08	30	30	0													
10	1,050	150	900													
11	240	480	△240													
12	1,474	1,613	△139													
13	100	40	60													
差引一般財源												3,909	3,089	2,868	221	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	5. 行政評価事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	9. 企画費	担当所属	企画政策課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	852
臨時	単独	計画	225	59	125	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	284
									令和 9年度	284
							施策 2	健全で持続可能な行財政運営を推進します	令和10年度	284

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		284	本年度当初要求額								284
本年度当初査定額		225	本年度当初査定額								225

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・第 5 次佐倉市総合計画中期基本計画の進捗管理を行うため、基本施策及び事務事業の取組の方向性及び手段等について評価を行います。 ・佐倉市デジタル田園都市総合戦略の進捗管理を行います。 ・佐倉市行政評価委員会（内部評価）を開催します。 ・佐倉市行政評価懇話会（外部評価）を開催します。	（事業の目的） ・事業の達成状況を客観的な数値データで把握し、次年度以降の見直し・改善につなげることで、効率的な行政運営を実施することができます。 ・市民に行政が目指している方向性を具体的に示すとともに、その達成状況を数値化することで、市政の透明性を向上させることができます。	（事業の効果） ・行政評価制度に基づき、実施計画の見直しを毎年行うことで、効果的な事業の実施を行うことができます。 ・総合計画の進捗状況を公表することで市政の透明性が高まります。
（事業実施上の問題点） ・あらかじめ設定されている指標（目標値）に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの突発的で社会的影響が大きい事案が発生した際の実績値や評価のあり方を常に検討しておく必要があります。	（前年度からの見直し点） ・コロナが 5 類に引き下げられたことから、事業の評価は、コロナの影響による評価の補正を行わず、実績値に基づく評価としました。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	225	225	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								284	225	225	0

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	7. 総合計画推進事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	9. 企画費	担当所属	企画政策課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第5章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	12,520
臨時	単独	計画	0	147	0		基本施策5	行財政運営	令和 8年度	147
									令和 9年度	12,373
									令和10年度	0
						施策2	健全で持続可能な行財政運営を推進します			

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		147	本年度当初要求額								147
本年度当初査定額		147	本年度当初査定額								147

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・第5次佐倉市総合計画後期基本計画に係る基礎調査及び策定支援業務委託（R8～9）により計画を策定 ・佐倉市総合計画審議会の開催 ・市民意見交換会等の開催 ・実施計画の見直し	（事業の目的） ・国の動向や市民要望など、社会状況の変化に柔軟に対応するため、毎年度実施計画を見直します。 ・行政評価等を行うことで、基本構想の実現、基本計画の達成を図ります。	（事業の効果） ・計画的に事業を行うことにより、より効率的・効果的な行政運営を行います。 ・実施計画の見直しを毎年行うことで、効果的な事業の実施を行います。 ・計画に基づいた事業実施を行うことにより職員の意識向上につながります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	87	0	87
12	60	0	60

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	147	147	0	147

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	98. 出張所・派出所施設整備事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	10. 支所及び出張所費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	770
臨時	単独	計画	0	770	0	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	770
									令和 9年度	0
							施策 4	行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります	令和10年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		770	本年度当初要求額								770
本年度当初査定額			本年度当初査定額								0

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・戸籍システム端末等移設作業委託	(事業の目的) ・出張所等の機器を適切に管理・維持することで、職員の負担軽減が図られることにより、安定した市民サービスの提供を行うことを目的とします。	(事業の効果) ・出張所、派出所施設のために必要な整備を適切に行うことにより、安定した市民サービスの提供が図れます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								770	0	0	0

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	5. 地域公共交通対策事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	11. 交通安全対策費	担当所属	都市計画課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第2章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	640,198
臨時	単独	計画	153,342	2,286	142,930	実施計画	基本施策1	都市計画・公共交通	令和8年度	164,242
									令和9年度	197,399
							施策2	持続可能な公共交通網の形成を推進します	令和10年度	278,557

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	諸収入							一般財源
本年度当初要求額	23,971	155,628	本年度当初要求額	23,971							131,657
本年度当初査定額	25,770	154,230	本年度当初査定額	25,770							128,460

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 佐倉市コミュニティバス（5ルート）を運行します。 ・ 和田地区、弥富地区のバス路線2路線4区間、佐倉地区1路線、臼井地区の1路線への助成を行います。 ・ 京成大佐倉駅のバリアフリー化の助成を行います。	（事業の目的） ・ まちの骨格として、拠点を結ぶネットワークとしての公共交通の利便性の維持・向上を図り、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現に資する、持続可能な公共交通網を目指します。	（事業の効果） ・ まちの骨格としての公共交通網が維持されることで、都市の魅力が保たれます。 ・ 地域の移動手段が確保されることで、市民の生活利便性が向上します。
（事業実施上の問題点） ・ 公共交通は新型コロナウイルス感染症による影響以前の状況には戻っておらず、今後の人口減少が見込まれる中で、見通しが不透明な状況です。また、近年は物価高騰による経費増加と乗務員不足により、経営環境がさらに厳しくなっています。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	145	107	38
08	25	18	7
10	204	229	△25
12	142,433	142,433	0
13	264	264	0
18	11,159	10,291	868

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	22	05	04	01	50	27	コミュニティバス事業収入	23,971	25,770	22,374	3,396
	差引一般財源							131,657	128,460	130,968	△2,508

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	6. 自転車ヘルメット購入助成事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	11. 交通安全対策費	担当所属	道路維持課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第2章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	4,048
臨時	単独	計画	4,590	△542	2,359		基本施策7	防犯・交通安全	令和8年度	4,048
							施策2	交通安全対策を推進します	令和9年度	0
									令和10年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	1, 500	4, 048	本年度当初要求額	1, 500							2, 548
本年度当初査定額	1, 200	3, 448	本年度当初査定額	1, 200							2, 248

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・自転車ヘルメット購入費の助成を行います。	（事業の目的） ・自転車乗車用ヘルメットの購入費用を助成することにより市民の交通安全意識の向上及びヘルメットの着用普及を図ります。	（事業の効果） ・市民の自転車乗車用ヘルメット着用率が向上することにより、自転車による交通事故の被害が軽減されることが見込まれます。
（事業実施上の問題点） 令和 5 年 4 月から自転車のヘルメット着用が努力義務化されたものの、着用率は低い状況となっています。	（前年度からの見直し点） 前年度に引き続き市民の自転車乗車用ヘルメットの購入費用に対し、助成を行います。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	944	882	62		17	02	01	01	06	00	千葉県自転車乗車用ヘルメット着用促進事業補助	1, 500	1, 200	1, 800	△600
08	94	78	16												
10	10	30	△20												
18	2, 400	3, 600	△1, 200												
差引一般財源												2, 548	2, 248	2, 790	△542

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	7. 公共交通継続支援事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	11. 交通安全対策費	担当所属	都市計画課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第2章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	2,750
臨時	単独	計画	2,700	50	0	実施計画	基本施策1	都市計画・公共交通	令和8年度	2,750
									令和9年度	0
							施策2	持続可能な公共交通網の形成を推進します	令和10年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		2,750	本年度当初要求額							2,750
本年度当初査定額		2,700	本年度当初査定額							2,700

＜事業に関する説明＞

（事業の概要）バス・タクシーの運転手の確保が厳しくなっているなかで、二種免許の取得費用を負担することで人員確保を図る事業者を支援するため、その費用の一部を助成します。	（事業の目的）・原油価格高騰など、厳しい経営環境にある交通事業者の事業継続を支援し、地域の公共交通網の維持・継続を図ることを目的とします。	（事業の効果）・厳しい状況にある交通事業者の経営を支え、事業継続に必要な取組を促進することができます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	2,700	2,700	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	2,750	2,700	2,700	0

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	2. 自主防災組織支援事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	12. 防災対策費	担当所属	危機管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第2章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	4,350
臨時	補助	計画	1,815	△365	1,137		基本施策6	消防・防災	令和 8年度	1,450
								施策4	災害に備えた体制を整備します	令和 9年度

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	385	1,450	本年度当初要求額	385							1,065
本年度当初査定額	385	1,450	本年度当初査定額	385							1,065

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 自主防災組織の設立支援及び活動にあたり助成金を支払います。 ・ 防災資機材の貸与を行います。	（事業の目的） ・ 防災対策の基本は、自助、共助であり、災害発生時の初動期における活動が重要となります。そのため、各地域において、自主防災組織を設立し、充実した防災活動を行うことができるよう支援します。	（事業の効果） ・ 各地域での災害による被害の軽減を図ります。
（事業実施上の問題点） 地域への自主防災組織の理解や必要性など、継続的な啓発が必要であるとともに、設立後の活動についてもフォローしていく必要があります。	（前年度からの見直し点） 近年の実績値をもとに、予算要求を行っています。	（見直しについての特記事項） 団体からの申請によるものです。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
17	770	1,155	△385		17	02	01	01	04	00	千葉県地域防災力充実・強化補助金	385	385	577	△192
18	680	660	20												
											差引一般財源	1,065	1,065	1,238	△173

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	6. 防災資器材等管理事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	12. 防災対策費	担当所属	危機管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	57,850
臨時	単独	計画	23,102	△4,291	26,094	実施計画	基本施策 6	消防・防災	令和 8年度	18,811
									令和 9年度	19,151
							施策 4	災害に備えた体制を整備します	令和10年度	19,888

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額		18,811	本年度当初要求額	0							18,811
本年度当初査定額	100	18,402	本年度当初査定額	100							18,302

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・職員の非常登庁訓練にあわせて、防災備蓄倉庫の資器材の定期点検を行います。 ・賞味期限、使用期限の切れる非常食や、資器材の修繕などを行い、防災資機材の適正管理を行います。	（事業の目的） ・防災備蓄倉庫の資器材・設備を常に使用できる状態に保ち、災害に備えます。	（事業の効果） ・災害発生時に、備蓄している資器材・設備を使用し、早期の災害対応が可能となります。
（事業実施上の問題点） ・防災備蓄倉庫の資器材には、賞味期限や使用期限などがあり、使用・未使用に限らず3年から5年ごとに入替が必要となります。 ・また、市民配布用に職員が手作りした土のうを高崎川南公園に置いているが、近年、消費が多く、職員の負担となっています。	（前年度からの見直し点） ・資器材の生理用品・備蓄品ミルク等は、R7から母子保健課にて予算要求しました。	（見直しについての特記事項） ・防災備蓄倉庫の資器材は、整備から20年以上経過しているため、不具合のある資器材等の購入費を予算要求しております。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	9,331	8,518	813
15	159	159	0
18	8,912	8,912	0

	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								18,811	18,402	23,102	△4,700

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	8. 防災啓発事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	12. 防災対策費	担当所属	危機管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第2章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	5,899
臨時	単独	計画	1,320	△924	390	実施計画	基本施策6	消防・防災	令和8年度	396
									令和9年度	5,503
							施策3	防災に関する知識・意識の普及を図ります	令和10年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		396	本年度当初要求額							396
本年度当初査定額		396	本年度当初査定額							396

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・災害に関する情報を市ホームページ、広報紙らに掲載するとともに、各町内会や自主防災組織が行う防災訓練等に職員を派遣し、防災講話などの災害に対する意識啓発を行います。	（事業の目的） ・転入者への防災ハザードマップの配布や、啓発冊子を利用し、市民への防災意識の高揚を図ります。	（事業の効果） ・災害に備えることにより、人命を守り、被害の軽減を図ります。
（事業実施上の問題点） WEB版ハザードマップの保守費用は、令和9年度からゼロ査定となっております。	（前年度からの見直し点） 防災ガイドブックの印刷（増刷）を行います。（R7年度実施） 令和3年度に導入したWEB版ハザードマップの保守費用を令和4年度から予算計上しています。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	396	396	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	396	396	1,320	△924

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	9. 防災施設整備事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	12. 防災対策費	担当所属	危機管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	129,577
臨時	単独	計画	4,653	65,969	99	実施計画	基本施策 6	消防・防災	令和 8年度	70,622
									令和 9年度	50,901
							施策 4	災害に備えた体制を整備します	令和10年度	8,054

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金						一般財源
本年度当初要求額		70,622	本年度当初要求額	0	0						70,622
本年度当初査定額	2,979	4,072	本年度当初査定額	1,986	993						1,093

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 災害情報伝達手段の多重化を推進します。 ・ 地域防災集会所（3施設）の消防設備点検を行います。 ・ 指定避難所に設置してある防災井戸等を整備・改修します。 ・ 防災行政無線設備の維持管理を行います。	（事業の目的） ・ 防災行政無線（同報系）屋外子局設備の維持管理を行 うとともに、指定避難所である学校施設への防災井戸施設等の整備を行 います。	（事業の効果） ・ 災害時に施設を使用し、早期に的確な災害対応を行う ことができます。
（事業実施上の問題点） ・ 整備から20年以上経過している防災井戸施設の 改修が必要です。 ⇒R7年度から防災井戸の不具合が多数発生しており、早急に井戸整備工 事を行う必要があります。	（前年度からの見直し点） ・ 毎年2か所程度の防災井戸改修工事を計画的に 行います。 ・ 令和8年度から千葉県被災者支援システム協議会に加入予定	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	99	4,631	△4,532
18	3,973	0	3,973

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	02	01	01	04	00	千葉県地域防災力充実・強化補助金	0	993	2,266	△1,273
差引一般財源								70,622	3,079	2,387	692

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	10. 防災対策計画事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	12. 防災対策費	担当所属	危機管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	1,722
臨時	単独	計画	26,442	△25,931	0	実施計画	基本施策 6	消防・防災	令和 8年度	511
									令和 9年度	927
							施策 4	災害に備えた体制を整備します	令和10年度	284

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		511	本年度当初要求額							511
本年度当初査定額		511	本年度当初査定額							511

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・必要に応じて地域防災計画、国民保護計画の検討、見直しを行います。 ・必要に応じて防災会議、国民保護協議会を開催します。	（事業の目的） ・国、千葉県計画修正に伴い、市の計画の適宜見直しを行い総合的・計画的な防災対策を行います。	（事業の効果） ・市の防災体制の整備拡充を図ります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） ・防災アセスメント調査等業務については、国や県の地震想定変更に伴う調査を実施し、被害想定結果を地域防災計画等へ反映するため、2か年（R7～R8）で債務負担行為を設定します。	（見直しについての特記事項） ・防災アセスメント調査業務は、役務の提供で前払金なしの委託契約（契約検査課確認済）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	479	266	213
08	32	18	14

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	511	511	26,442	△25,931

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	1. 市民協働推進事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	14. 地域振興費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	25,308
臨時	単独	計画	8,499	△63	6,979	実施計画	基本施策 1	コミュニティ	令和 8年度	8,436
									令和 9年度	8,436
							施策 1	地域における市民活動を支援します	令和10年度	8,436

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金							一般財源
本年度当初要求額	1,500	8,436	本年度当初要求額	1,500							6,936
本年度当初査定額	1,570	8,436	本年度当初査定額	1,570							6,866

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・市民協働推進委員会で、市民協働を推進する施策を一般的に審議します。 ・地域まちづくり事業実施団体に対して、財政的・技術的支援を行います。 ・事業の採択を受けた市民公益活動団体に対して財政的支援（対象経費の1/2以内、上限50万円）及び技術的支援を行います。 ・市民協働に関する情報誌の発行を行います。	（事業の目的） ・市民参画による政策形成を行い、市民の意見をまちづくりに活かすことを目的とします。 ・市民協働への理解促進と市民のまちづくり参加機運の喚起を図ります。 ・地域特有の課題解決や地域の活性化等を図ります。 ・NPOやボランティア団体の公益活動を促進し、地域課題の解決及び地域の活性化を図ります。	（事業の効果） ・自治会単位を超える範囲での地域課題の解決や、近隣の自治会間の連帯意識の醸成、情報共有による地域の活性化が期待されます。 ・団体等による事業が実施されることで、多様化、複雑化する地域課題の解決が期待されます。 ・市民協働や公益活動に対する意識、市民のまちづくり活動への参加意識が醸成されます。
（事業実施上の問題点） 市民公益活動を行う団体の高齢化が進んでおり、今後の持続可能性が懸念されます。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
01	77	77	0		20	01	01	01	05	00	ふるさと事業基金繰入金	1,500	1,570	1,700	△130	
08	12	12	0													
10	75	5	70													
18	8,272	8,205	67													
差引一般財源												6,936	6,866	6,799	67	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	2. 自治会等活動推進事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	14. 地域振興費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	109, 441
臨時	単独	計画	36, 089	170	33, 827	実施計画	基本施策 1	コミュニティ	令和 8年度	36, 259
									令和 9年度	36, 923
							施策 1	地域における市民活動を支援します	令和10年度	36, 259

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		36, 259	本年度当初要求額								36, 259
本年度当初査定額		35, 329	本年度当初査定額								35, 329

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・自治会等と行政文書回覧等に係る業務委託契約を締結します。 ・自治会等に自治振興交付金を交付し、活動を支援します。 ・自治会・町内会等連合協議会に交付金を交付し、活動を支援します。 ・自治会掲示板の提供・修理、回覧板の提供を行います。 ・地区代表者説明会、連合協議会会議等を通じて、各種情報の提供を行います。	（事業の目的） ・地域コミュニティの中心的存在である自治会等の維持・充実を図ることを目的とします。	（事業の効果） ・自治会等の活動が活性化することにより、地域の安全や生活環境の向上等の地域課題の解決、住民の自治意識向上が図られることが期待されます。
（事業実施上の問題点） ・少子高齢化やライフスタイルの多様化等に伴い、自治会加入率が低下しています。 ・自治会の会長、役員等の担い手不足が懸念されます。 ・地域課題が多様化・複雑化しており、既存の支援だけでなく、多角的な視点からの支援が求められています。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	57	69	△12
10	985	1, 007	△22
12	12, 445	12, 991	△546
17	820	800	20
18	21, 022	21, 222	△200

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
							差引一般財源	36, 259	35, 329	36, 089	△760

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	3. コミュニティ環境整備事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	14. 地域振興費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	56,610
臨時	補助	計画	16,870	2,000	12,520		基本施策 1	コミュニティ	令和 8年度	18,870
									令和 9年度	18,870
									令和10年度	18,870
						施策 2	コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		18,870	本年度当初要求額								18,870
本年度当初査定額		17,870	本年度当初査定額								17,870

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・自治会等が管理運営する集会所の新設・増設・改設・修繕・用地賃借・建物賃借等に対して補助を行います。 ・自治会等にコミュニティ備品の貸出等の支援を行います。	（事業の目的） ・住民自治活動の拠点施設である地区集会所等の新設、改設、修繕等に対して助成することや、自治会等にコミュニティ備品を貸し出すことにより、各地区における住民自治活動の促進を図ります。	（事業の効果） ・住民自治活動の拠点施設である地区集会所等を維持・充実することにより、地域コミュニティの中心的存在である自治会等の活動の活性化が期待されます。
（事業実施上の問題点） 築30年を超える集会所が相当数あり、新築・建替に係る要望が多くの自治会等から挙げられていることから、本補助事業は継続して行う必要があります。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	17,870	16,870	1,000

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								18,870	17,870	16,870	1,000

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	4. ボランティア活動等振興事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	14. 地域振興費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	5,700
臨時	補助	計画	1,920	△20	950	実施計画	基本施策 1	コミュニティ	令和 8年度	1,900
									令和 9年度	1,900
							施策 1	地域における市民活動を支援します	令和10年度	1,900

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		1,900	本年度当初要求額								1,900
本年度当初査定額		1,900	本年度当初査定額								1,900

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 市民公益活動の情報を提供する等、市民の公益活動への参加促進を図ります。 ・ 市民公益活動サポートセンターと連携し、市民公益活動団体の支援を行います。 ・ 市民公益活動補償制度により、市民公益活動中の事故に対する補償を行います。	（事業の目的） ・ 市民公益活動の活性化を図るとともに、活動に対する市民の関心を高めます。 ・ 市民公益活動中の事故等に対する補償を行うことにより、市民が安心して活動に参加できる環境を提供します。	（事業の効果） ・ 市民公益活動が活性化することにより、市民協働による地域課題の解決が期待されます。
（事業実施上の問題点） コロナ禍が明け、市民公益活動が再開することに伴い、事故・傷害の発生が増加しており、保険契約金額の上昇が懸念されます。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
11	1,900	1,920	△20

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	1,900	1,900	1,920	△20

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	7. 住居表示整備事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	14. 地域振興費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	3, 873
臨時	単独	計画	4, 489	△3, 198	1, 315	実施計画	基本施策 1	都市計画・公共交通	令和 8年度	1, 291
									令和 9年度	1, 291
							施策 1	都市と農村が共生するまちづくりを計画的に推進し ます	令和10年度	1, 291

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		1, 291	本年度当初要求額								1, 291
本年度当初査定額		1, 262	本年度当初査定額								1, 262

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・住居表示管理台帳の維持管理を行うため、住居表示管理システムの保守を行います。 ・街区案内板等の維持管理を行います。 ・必要に応じて、住居表示審議会を開催します。	（事業の目的） ・住居表示台帳を適切に管理するとともに、住居表示実施区域の街区案内板等の管理・補充を行うことで、住みやすく分かりやすい、住環境の整備を推進します。	（事業の効果） ・住居表示制度の維持管理を適切に行うことにより、合理的でわかりやすい住環境を整備するとともに、定住人口の維持を図ります。
（事業実施上の問題点） ・町名の周知を終えた街区案内板の老朽化に伴う更新について、計画的に縮小するための検討が必要となる。	（前年度からの見直し点） ・電柱等に設置している街区板について地元から要望があり作成するための消耗品費が増えている。設置については委託はせず地元自治会と協力して行う。	（見直しについての特記事項） 劣化している街区板や町名板等の更新用。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	184	0	184
08	18	3	15
10	70	99	△29
12	990	4, 387	△3, 397

	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
							差引一般財源	1, 291	1, 262	4, 489	△3, 227

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	8. 結婚支援事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	14. 地域振興費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	4,916
臨時	単独	計画	1,218	314	1,083	実施計画	基本施策 8	市民相談・結婚支援	令和 8年度	1,532
									令和 9年度	1,692
							施策 3	結婚支援を推進します	令和10年度	1,692

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	470	1,532	本年度当初要求額	470							1,062
本年度当初査定額	470	1,527	本年度当初査定額	470							1,057

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） ・ 佐倉市婚活支援協議会（市役所・商工会議所・青年会 議所・社会福祉協議会・J A ・観光協会からの委員で構成）による各種 婚活イベントの開催への支援を行うとともに、結婚相談を実施します。	（事業の目的） ・ 独身男女の出会いの場を創設することにより、地域で 生活する市民の後継者等に係る結婚意識を高め、もって佐倉市への定住 化及び地域の活性化を図ります。	（事業の効果） ・ 結婚相談及び婚活イベントにより男女の出会いの場を 提供し、成婚に結び付けることで、佐倉市への定住化及び地域の活性化 を図ることができます。
（事業実施上の問題点） 結婚問題に行政が介入することへの賛否があるな か、市民に理解をいただけるよう、行政ならではの視点を取り入れた事 業運営を行うことに苦慮しています。	（前年度からの見直し点） 結婚相談と婚活事業の連携を密に行うことで、結 婚を希望する方への機会提供に努めてまいります。	（見直しについての特記事項） イベントについては、新型コロナウイルス感染症 拡大防止の観点から中止しておりましたが、感染対策を講じながら、令 和 4 年度より再開しております。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
07	819	816	3		17	02	01	01	08	00	地域少子化対策重点推進補助金	470	470	0	470	
10	3	2	1													
18	705	400	305													
差引一般財源												1,062	1,057	1,218	△161	

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	2. 庁用車調達事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	16. 自動車管理費	担当所属	資産経営課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第5章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち (市民参加・自治体運営)	総合計	49,473
臨時	単独	計画	16,339	660	13,606	実施計画	基本施策6	資産管理・運営	令和8年度	16,999
									令和9年度	16,237
							施策1	効果的・効率的な資産運営をすすめます	令和10年度	16,237

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		16,999	本年度当初要求額								16,999
本年度当初査定額		16,999	本年度当初査定額								16,999

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・リース車両の契約を行います。 ・令和8年度にリースで導入する庁用車の台数 (新規・再リース分) 9台 ※車種及び台数については前年度の状況により対応 ※電動車やハイブリッド車の積極的な導入を検討	(事業の目的) ・庁用車の適正配置や環境に配慮した庁用車の導入を図ります。	(事業の効果) ・車両を計画的に入れ替えることで、環境性能の向上が図れるとともに、車両の管理コストを低減させることが期待できます。
(事業実施上の問題点) 年式の古い庁用車が増えており、それらは経年劣化による不具合も多く、環境性能も最新のものに比べ劣ることから、修理整備費用や燃料費にかかる費用が増大していくことが懸念されます。そのため、新しい車に入れ替えていくが必要です。	(前年度からの見直し点) 庁用車の削減台数が限界にきており、事業課の事業実施に支障をきたすことから、現在の台数なるべく減らさず、リース契約に切り替えていきます。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	16,999	16,339	660

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								16,999	16,999	16,339	660

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	2. 住民情報システム整備事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	17. 情報システム費	担当所属	情報システム課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	29,559
臨時	単独	計画	196,928	△179,888	116,759	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	17,051
									令和 9年度	6,254
							施策 4	行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります	令和10年度	6,254

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	地方債						一般財源
本年度当初要求額	550	17,040	本年度当初要求額	550	0						16,490
本年度当初査定額	3,850	15,797	本年度当初査定額	550	3,300						11,947

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 各種法令改正及び標準仕様の改版などに対応するシステム改修を行います。 ・ 複合機のリプレースに対応するシステム設定変更を行います。	（事業の目的） ・ 法改正を含めた外部変動要因に迅速かつ適切に対応し、システムの安定化を図ります。 ・ システムを国が定める標準仕様に適合させることにより、業務改善を図ります。	（事業の効果） ・ システムを安定稼働することにより、行政サービスを確実に遅滞なく提供します。 ・ 標準仕様に適合したシステムが稼働することにより、業務効率が向上します。
（事業実施上の問題点） ・ 国が提示する標準仕様に準拠するシステムが、事業者から予定どおり提供される必要があります。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	15,797	196,928	△181,131

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	01	01	02	00	デジタル基盤改革支援補助金	550	550	191,928	△191,378
	差引一般財源							16,490	15,247	5,000	10,247

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	4. 電子自治体推進事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	17. 情報システム費	担当所属	情報システム課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	104, 509
臨時	単独	計画	14, 051	8, 433	12, 848	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	28, 904
									令和 9年度	44, 313
							施策 4	行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります	令和10年度	31, 292

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	660	22, 484	本年度当初要求額	660							21, 824
本年度当初査定額	660	19, 809	本年度当初査定額	660							19, 149

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 佐倉市D X推進方針に基づき、誰もがいつでも、どこでも市役所とつながるサービスの実現に向けて、次のシステムを運営します。 【オンライン申請】 電子申請、施設予約、窓口予約 【キャッシュレス】 窓口等におけるキャッシュレス決済 【デジタルデバйд対策】 高齢者向けスマートフォン講習会 【行政情報のアクセス】 行政手続オンライン案内サービス、A I スタッ	（事業の目的） ・ 庁内外のD Xを推進することで、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を目指します。 ・ 情報通信技術を活用する環境を整備することにより、市民サービスが向上し、市民の生活をより良いものに変革するとともに、行政事務を効率化します。	（事業の効果） ・ 市民が情報通信技術を利用して、行政情報を効率的に取得したり、来庁せずに、いつでもどこでも行政サービスを利用できるようにすることで、市民の生活がより便利になり、市民サービスが向上します。
（事業実施上の問題点） ・ 他市町村との共同運営するシステムに係る費用については、協議会にて各自治体の按分費用が決定されるため、佐倉市にて経費を見直す余地がありません。	（前年度からの見直し点） フロントヤード改革に資する新サービスの導入・運用に要する経費を計上しています。	（見直しについての特記事項） ・ 新システムの導入について、予算を要求しています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	325	0	325
11	286	883	△597
12	5,141	5,141	0
13	13,926	7,741	6,185
18	131	162	△31

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	16	02	01	01	04	00	地域未来交付金（デジタル実装型）	660	660	0	660
	差引一般財源							21,824	19,149	14,051	5,098

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	4. 西志津ふれあいセンター施設整備事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	18. コミュニティセンター費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	2,049,606	
臨時	単独	計画	69,903	△44,233	24,843		基本施策 1	コミュニティ	令和 8年度	25,670	
								施策 2	コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います	令和 9年度	2,002,336
										令和10年度	21,600

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		25, 670	本年度当初要求額								25, 670
本年度当初査定額		21, 600	本年度当初査定額								21, 600

<事業に関する説明>

（事業の概要） 西志津ふれあいセンターの維持・管理及び施設全館の整備・改修 ・空調設備改修（ESCO事業） ・防火防煙設備等修繕	（事業の目的） ・西志津ふれあいセンターの施設及び設備について、所要の整備を行うことにより、施設利用者へ安心・安全・快適な質の高いサービスを保証します。	（事業の効果） ・通常の維持管理では対応できない、西志津ふれあいセンター施設の更新・修繕等を行い、快適な施設環境を維持することにより、利用者の安全面を確保し、安定的かつ継続的なサービスを提供します。
（事業実施上の問題点） 既に開館から 3 0 年が経過し、基幹的な機械を中心に設備の劣化・老朽化が進行し運用上の支障も発生しています。	（前年度からの見直し点） 著しく施設が老朽化していることから、大規模改修設計に取り掛かっています。	（見直しについての特記事項） 施設利用者の安全等の観点から改修の優先度を考慮しました。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	21, 600	68, 425	△46, 825

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	23	01	01	01	98	00	西志津ふれあいセンター改修事業債	0	0	41, 900	△41, 900
	差引一般財源							25, 670	21, 600	28, 003	△6, 403

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	5. 和田コミュニティセンター施設整備事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	18. コミュニティセンター費	担当所属	和田ふるさと館

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	31,167
臨時	単独	計画	10,389	0	10,389		基本施策 1	コミュニティ	令和 8年度	10,389
									令和 9年度	10,389
									令和10年度	10,389
						施策 2	コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		10,389	本年度当初要求額								10,389
本年度当初査定額		10,389	本年度当初査定額								10,389

<事業に関する説明>

(事業の概要) 和田ふるさと館の設備修繕 ESCO事業（令和4年度～令和14年度） ・ESCOサービス委託 10,389千円	(事業の目的) ・施設の安全性等を適切に確保します。	(事業の効果) ・施設利用において、安心・安全なサービスを提供することが可能となります。 ・地域の活性化につながる活動及び交流の場等として活用してもらうことができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	10,389	10,389	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	差引一般財源							10,389	10,389	10,389	0

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	6. ミレニアムセンター佐倉エレベーター利活用推進事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	18. コミュニティセンター費	担当所属	ミレニアムセンター佐倉

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第5章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち (市民参加・自治体運営)	総合計	7,779
臨時	単独	計画	2,404	188	1,909	実施計画	基本施策1	コミュニティ	令和8年度	2,593
									令和9年度	2,593
							施策2	コミュニティの活動拠点の整備支援・利用促進を行います	令和10年度	2,593

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		2,592	本年度当初要求額								2,592
本年度当初査定額		2,592	本年度当初査定額								2,592

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・ミレニアムセンター佐倉の館内エレベーターを朝6時30分から利用できるようにします。	(事業の目的) ・京成佐倉駅の北口を利用する方の利便性を向上させます。	(事業の効果) ・京成佐倉駅の北口を利用する方の利便性を向上につな갑니다。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) ・千葉県最低賃金の引上げと設計の適正を図るため、管理人業務委託の時間単価を1,220円と積算。但し早朝勤務時間については25%増としました。	(見積についての特記事項) ・令和7年10月に千葉県最低賃金1,076円から1,140円に改定。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	2,592	2,404	188

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								2,592	2,592	2,404	188

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	1. 人権施策推進事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	19. 人権推進費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	8, 004
臨時	単独	計画	2, 635	30	2, 357	実施計画	基本施策 4	人権・男女平等参画	令和 8年度	2, 668
									令和 9年度	2, 668
									令和10年度	2, 668
						施策 1	人権を尊重する意識の醸成を行います			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	385	2, 665	本年度当初要求額	385							2, 280
本年度当初査定額	385	2, 609	本年度当初査定額	385							2, 224

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・人権尊重の視点に立った行政運営のための庁内推進会議の運営及び職員対象の人権に関する自己点検アンケートを行います。 ・人権擁護委員協議会や千葉県人権センターへの支援を行います。 ・人権をテーマとした啓発番組を、市広報番組にて放送します。 ・こうほう佐倉に、人権に関する記事の掲載を行います。 ・人権尊重のまちづくりデリバリー事業、小学生人権標語コンテストを実施します。	（事業の目的） ・庁内向け啓発及び人権推進活動団体等への支援を通じた人権施策の推進体制の充実を図るとともに、職員自己点検アンケートで職員の意識向上と人権が尊重される行政運営を目指します。 ・市民向け各種啓発による人権問題への理解を図ります。 ・人権尊重のまちづくりデリバリー事業・小学生人権標語コンテストは、児童・生徒が人権尊重への理解や豊かな人権感覚を身につける機会として実施します。	（事業の効果） ・人権尊重のまちづくりを実現するための継続的改善、職員意識向上、行政運営を行います。 ・人権尊重のまちづくりを実現するために、市民意識の向上につながる行政運営を行います。 ・人権問題に関心の薄かった市民への意識啓発につながり、既に関心のある市民にはさらに深い理解につながります。
（事業実施上の問題点） 社会情勢の変化により、新たな人権問題が発生しているため、より有効な人権啓発・点検方法を検討しなければなりません。また、人権擁護委員等による人権啓発について、どのように支援し、その機会を増やしていくかが課題です。	（前年度からの見直し点） ・人権尊重のまちづくりを進めるために必要な施策であることから、令和7年度と同様に事業を実施します。	（見直しについての特記事項） 人権啓発活動地方委託事業に該当する事業は、全額または一部委託金が交付されます。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
07	257	248	9		17	03	01	01	03	00	人権啓発活動地方委託金	385	385	358	27	
08	31	31	0													
10	343	313	30													
11	360	360	0													
12	690	750	△60													
13	300	300	0													
18	628	633	△5													
												差引一般財源	2, 280	2, 224	2, 277	△53

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	1. 男女平等参画推進事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	20. 男女平等参画推進費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第5章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	2,619
臨時	単独	計画	386	1,068	186	実施計画	基本施策4	人権・男女平等参画	令和 8年度	1,454
									令和 9年度	731
							施策2	あらゆる場における男女平等参画を推進します	令和10年度	434

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		1,454	本年度当初要求額								1,454
本年度当初査定額		1,266	本年度当初査定額								1,266

<事業に関する説明>

（事業の概要）・男女平等参画審議会において、男女平等参画基本計画【第4期】における事業の実施状況について審議します。 ・人権施策・男女平等参画施策推進会議を実施します。 ・市の事業における臨時託児室設置を普及します。 ・市民や事業者が主催する学習会に講師派遣の支援をします。 ・男女平等参画に関する市民意識調査を実施します。	（事業の目的）・男女平等社会実現のため、男女平等参画基本計画の推進を図ります。また男女平等参画審議会において、同計画の事業の実施状況を審議し、第三者による評価や意見により推進の促進を図ります。 ・市が主催する会議や事業に臨時託児室を設置し、子育て中の市民の参画を促します。 ・市民や事業者が主催する学習会の開催を支援することで、広く男女平等参画についての意識啓発を行います。	（事業の効果）・市の施策に対する第三者の評価や意見を反映し、市民が期待する施策をより有効な手段、方法で実行することができます。 ・子育て中の市民の会議や事業への参画を促し、政策決定における男女平等参画の推進を図ります。 ・本施策に関心のなかった市民に対しては考えるきっかけとなり、意識啓発につながります。関心のある市民に対しては、更に理解を深める機会や情報を提供することで、男女平等参画社会構築への一助となります
（事業実施上の問題点）・男女平等参画基本計画【第4期】〔改訂版〕の目標値達成のため、さらに庁内の連携を図り、各施策を推進する必要があります。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）・令和9年度に行う基本計画の見直しに向け、男女平等参画に関する市民意識調査を実施します。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	276	276	0
07	4	10	△6
08	29	29	0
10	13	13	0
11	923	39	884
12	21	19	2

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
							差引一般財源	1,454	1,266	386	880

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	3. 地域防犯活動推進事業
項	1. 総務管理費	中 事 業	
目	21. 諸費	担当所属	危機管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	45,960
臨時	単独	計画	9,526	7,279	11,054	実施計画	基本施策 7	防犯・交通安全	令和 8年度	16,920
									令和 9年度	14,520
									令和10年度	14,520
						施策 1	犯罪の抑止を図ります			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	2,910	16,805	本年度当初要求額	2,910							13,895
本年度当初査定額	2,210	11,824	本年度当初査定額	2,210							9,614

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 自主防犯活動団体へ防犯資器材の貸出しを行います。 ・ 防犯研修会を実施します。 ・ 駅頭などでの防犯キャンペーンを実施します。 ・ 佐倉警察署管内防犯組合連合会への負担金を支出します。 ・ 防犯カメラの管理、運用を行います。 ・ 自治会等が設置する防犯カメラ等の設置費を補助します。 ・ 市事業等からの暴力団排除の取組を推進します。	（事業の目的） ・ 自主防犯活動の支援や、市民の防犯に対する意識の啓 発を行うことにより、犯罪発生を抑止を図り、市民協働による安全・安 心なまちづくりを進めます。 ・ 犯罪被害者等への支援を行うことにより、人権の保護と早期の社会復 帰等を図ります。	（事業の効果） ・ 自主防犯活動の充実、市民の防犯意識の高揚が図られ ることにより、犯罪発生を抑止が期待されます。
（事業実施上の問題点） ・ 特殊詐欺（電話 d e 詐欺）の被害が後を絶たな いことから、警察と連携した広報などを継続して行う必要がある。	（前年度からの見直し点） ・ 犯罪被害者等支援金を新たに創設	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
08	9	9	0		17	02	01	01	07	00	千葉県防犯力強化緊急支援事業補助金	2,910	2,210	0	2,210
10	1,232	1,264	△32		17	02	01	01	96	00	市町村防犯カメラ等設置事業補助金	0	0	1,000	△1,000
12	899	840	59		17	02	01	01	97	00	地域の防犯力アップ事業補助金	0	0	183	△183
14	2,640	2,643	△3												
18	6,594	4,770	1,824												
19	450	0	450												
差引一般財源												13,895	9,614	8,343	1,271

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	4. 旅券発給事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	21. 諸費	担当所属	佐倉市パスポートセンター

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	173, 806
臨時	単独	計画	59, 299	△1, 363	74, 581	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	57, 936
									令和 9年度	57, 935
							施策 4	行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります	令和10年度	57, 935

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金	諸収入						一般財源
本年度当初要求額	57, 540	57, 936	本年度当初要求額	5, 850	51, 690						396
本年度当初査定額	52, 806	52, 806	本年度当初査定額	5, 850	46, 956						0

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・旅券申請受付及び交付を行います。 ・旅券申請用収入印紙の取扱いを行います。	(事業の目的) ・千葉県から旅券発給事務の権限移譲を受けたことにより、引き続き、申請者にとって身近な場所で旅券の申請・交付が可能となり、利便性の向上が図られることとなります。	(事業の効果) ・申請者が身近な場所で旅券の申請・交付が可能となるため、利便性が向上します。 また、旅券申請の際に必要な戸籍謄本がパスポートセンターと同一の建物内で取得ができるようになることから、市民サービスの向上が期待できます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	4, 877	4, 643	234		17	03	01	01	02	00	事務処理特例交付金	5, 850	5, 850	5, 951	△101
03	1, 208	1, 150	58		22	05	04	01	50	28	収入印紙販売料	51, 300	46, 170	52, 950	△6, 780
08	346	351	△5		22	05	04	01	50	29	収入印紙売りさばき手数料	390	786	398	388
10	46, 269	53, 049	△6, 780												
11	106	106	0												
差引一般財源												396	0	0	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	3. 課税資料電子化推進事業
項	2. 徴税費	中 事 業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	市民税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第5章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	70,570
臨時	単独	計画	17,473	7,621	13,755		基本施策5	行財政運営	令和8年度	25,094
									令和9年度	22,738
									令和10年度	22,738
						施策3	税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		25,094	本年度当初要求額								25,094
本年度当初査定額		25,094	本年度当初査定額								25,094

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 地方税共同機構（旧地方税電子化協議会）が運営する地方税ポータルシステム（e L T A X）を通じて、個人住民税、法人市民税及び固定資産税の償却資産に係る課税資料、また、個人市民税（特別徴収分）等の納税データを電子データにより送受信するために、必要なシステムの運営管理を民間 A S P 事業者に委託します。 ・ e L T A X の運営主体である地方税共同機構に対して負担金を支出します。	（事業の目的） ・ 課税資料を電子化することにより、課税事務の適正化、効率化を図ります。 ・ 電子申告を導入することで、課税資料提出に係る事業所等の事務軽減を図ります。 ・ 住民税、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税（種別割）等の納税を電子化することにより、収納事務の効率化を図ります。 ・ 個人住民税（特別徴収）の税額通知を電子化することにより、市及び	（事業の効果） ・ 個人住民税の課税資料となる公的年金等の支払報告書、確定申告書及び給与支払報告書等をeLTAXを通じて送受信することにより、賦課業務を適切かつ効率的に実施します。 ・ 法人市民税及び固定資産税（償却資産）等の申告及び申請の電子化並びに個人住民税（特別徴収）の税額通知の電子化により、賦課業務を効率化します。 ・ システムを利用した住民税等の納税により、収納事務を効率化し、市
（事業実施上の問題点） ・ e L T A X の機能拡充に伴い負担金額が増加傾向にあります。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	4,607	1,466	3,141
18	20,487	16,007	4,480

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	25,094	25,094	17,473	7,621

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	8. 収納方法拡大事業
項	2. 徴税費	中 事 業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	債権管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	74,474
臨時	単独	計画	30,274	△1,636	17,424	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	28,638
									令和 9年度	22,918
							施策 3	税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します	令和10年度	22,918

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	3,676	28,638	本年度当初要求額	3,676							24,962
本年度当初査定額	3,676	28,638	本年度当初査定額	3,676							24,962

<事業に関する説明>

（事業の概要）金融機関等の窓口納付・口座振替納付・コンビニエンスストア納付・キャッシュレス納付等の様々な収納データについて、的確にデータ処理を行います。	（事業の目的）・納税手段の拡大により納税者の利便性を向上させます。 ・市税収納データの適正な管理を行います。	（事業の効果）・納税し易い環境を整えることで市税の納期ごとの安定した収入を確保し安定した財政運営を確保することができます。 ・金融機関等の窓口収納データの正確かつ迅速な処理が実現され、過誤納金処理など収納後の処理を合理的に進めることができます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）・前年度までの処理実績に伴い、各契約の件数を見直しました。 ・web口座振替受付サービス導入のための費用を追加しました。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
11	181	0	181
12	27,005	30,274	△3,269
13	1,452	0	1,452

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	01	02	01	00	地域未来交付金（デジタル実装型）	3,676	3,676	0	3,676
	16	02	01	02	98	00	デジタル基盤改革支援補助金	0	0	7,700	△7,700
差引一般財源								24,962	24,962	22,574	2,388

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	9. 納税案内委託事業
項	2. 徴税費	中 事 業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	債権管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	41,472
臨時	単独	計画	17,748	△3,924	13,728		基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	13,824
									令和 9年度	13,824
									令和10年度	13,824
						施策 3	税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		13,824	本年度当初要求額								13,824
本年度当初査定額		13,824	本年度当初査定額								13,824

<事業に関する説明>

（事業の概要） 債権管理課内に納税案内センターを設置し、以下の業務を委託します。 ①市税等に係る電話・文書による自主的納付の呼び掛け。 ②職員が担ってきた徴収事務のうち帳票作成等の事務補助。	（事業の目的） ・納税者一人ひとりが納税の重要性を認識した上で、自らの滞納状況を早期に把握し、速やかな自主納付を促します。 ・繰越滞納事案について、高額滞納事案への対応を強化しつつ、件数が多く対応が遅れがちな少額滞納事案についても滞納処分等滞納者に対する働き掛けを積極的に実施できる体制を構築する必要があります。	（事業の効果） ・早期に、かつ繰り返し納税催告を行うことにより、新規滞納者発生と繰越滞納額の累積を防止します。 ・職員は、徴税吏員しかできない納税折衝、滞納事案の精査、処分判断に専念することで、これまで手付かず、又は対応が遅れている滞納事案に早期着手できる体制を構築します。
（事業実施上の問題点） 架電催告件数の増加。	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	13,824	17,748	△3,924											
										差引一般財源	13,824	13,824	17,748	△3,924

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	11. 固定資産システム運用等事業
項	2. 徴税費	中事業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	資産税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	140, 417
臨時	単独	計画	96, 163	△59, 009	18, 528	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	37, 341
									令和 9年度	21, 265
									令和10年度	81, 811
						施策 3	税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		37, 154	本年度当初要求額								37, 154
本年度当初査定額		37, 111	本年度当初査定額								37, 111

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・システムを運用して土地・家屋の評価を行うと共に、システム運用に必要な各種業務委託を実施します。 ・令和9年度の評価替えに向け、路線見直し、路線価算定、地番図高精度化等を実施します。 ・土地の時点修正業務委託を実施します。 ・土地の価格バランスの調整を図ります。	（事業の目的） ・固定資産税の対象となる土地・家屋について、評価の適正化、均衡化、迅速化を推進することにより、適正な賦課業務及び徴税コストの軽減を図ります。	（事業の効果） ・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課を実施することにより市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） ・固定資産情報管理システムの更新に伴う業務委託を実施します。 ・住民情報システムの標準化に伴い、同システムと固定資産情報管理システムのデータ連携テストを実施します。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	35, 313	94, 964	△59, 651
13	1, 798	1, 199	599

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
							差引一般財源	37, 154	37, 111	96, 163	△59, 052

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	98. 税務システム改修事業
項	2. 徴税費	中 事 業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	市民税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	2, 000
臨時	単独	計画	0	2, 000	0	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	2, 000
									令和 9年度	0
							施策 3	税の公平、公正、効率的賦課と収入率向上を目指します	令和10年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		2, 000	本年度当初要求額								2, 000
本年度当初査定額			本年度当初査定額								0

<事業に関する説明>

（事業の概要） 機関別符号及び情報提供ネットワークシステムを利用して、個人住民税賦課に必要な被扶養者に関する情報を照会・提供できる仕組みを、税務システムに実装します。	（事業の目的） 個人住民税賦課に必要な扶養関係情報を効率的に取得することにより、更なる税の公平、公正、効率的賦課が期待できます。	（事業の効果） 被扶養者に関する情報を、地方団体間で提供・照会することができる仕組みを税務システムに実装し、個人住民税賦課に必要な扶養関係情報を効率的に取得する基盤を構築します。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	2, 000	0	0	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	4. 戸籍電算システム整備事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中 事 業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	57,897
臨時	単独	計画	27,589	△6,002	20,612	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	21,587
									令和 9年度	18,155
							施策 4	行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります	令和10年度	18,155

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	3,432	21,587	本年度当初要求額	3,432							18,155
本年度当初査定額	3,432	21,584	本年度当初査定額	3,432							18,152

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・戸籍電算システムを運用します。 ・戸籍法の一部改正に伴う戸籍電算システムの改修等を実施します。	(事業の目的) ・戸籍電算システムによる安定した戸籍管理と厳密な個人情報との管理とともに、事務処理の迅速性・正確性及び関連事務との整合性を確保し、窓口におけるサービスの向上と事務の効率化を図ります。 。	(事業の効果) ・システム導入により、戸籍諸証明の発行時間が短縮され、住民サービスの向上につながります。また、誤記や重複記載の解消及び事務処理時間の短縮など、行政コストの削減に寄与します。
(事業実施上の問題点) ・戸籍事務は法定受託事務であり、安定かつ確実な予算確保が求められます。	(前年度からの見直し点) ・戸籍法の一部改正（振り仮名対応）に向け、必要なシステムの改修を行います。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	562	547	15
11	12,459	11,326	1,133
12	3,462	10,615	△7,153
13	5,101	5,101	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	01	01	02	00	デジタル基盤改革支援補助金	1,584	1,584	10,582	△8,998
	16	02	01	01	03	00	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,848	1,848	0	1,848
差引一般財源								18,155	18,152	17,007	1,145

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	5. 個人番号カード等交付事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中 事 業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	159,420
臨時	補助	計画	49,966	5,837	29,776	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	56,294
									令和 9年度	51,563
							施策 4	行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります	令和10年度	51,563

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	55,307	55,803	本年度当初要求額	55,307							496
本年度当初査定額	55,621	56,071	本年度当初査定額	55,621							450

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・希望する市民への個人番号カード交付について、個人情報保護に配慮し円滑に進めます。 ・個人番号カードの記載事項変更や電子証明書の更新などについて、個人情報保護に配慮し円滑に実施します。	（事業の目的） ・公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります。	（事業の効果） ・個人番号カード等交付事業を実施することで、公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ることが見込まれます。
（事業実施上の問題点） ・カードの更新、電子証明書の更新対象者の増加が見込まれ、対応する必要があります。	（前年度からの見直し点） 更新対象者の増加への対応を見込んでいます。	（見直しについての特記事項） 更新対象者の増加に対応するために会計年度任用職員の増員について見直し・要求しています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
01	30,195	26,848	3,347		16	02	01	01	01	00	個人番号カード交付事務費補助金	55,307	55,621	49,492	6,129	
03	11,505	10,112	1,393													
04	6,862	5,931	931													
07	200	200	0													
08	2,015	1,717	298													
10	959	791	168													
13	3,855	4,014	△159													
17	480	353	127													
差引一般財源												496	450	474	△24	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	6. 証明書コンビニ交付事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中 事 業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	65,077
臨時	単独	計画	22,346	241	16,944	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	22,587
									令和 9年度	21,245
							施策 4	行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります	令和10年度	21,245

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	使用料及び手数料	国庫支出金						一般財源
本年度当初要求額	21,504	22,587	本年度当初要求額	21,504	0						1,083
本年度当初査定額	19,894	21,417	本年度当初査定額	18,816	1,078						1,523

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・機器の賃貸借を行います。 ・コンビニ交付システムの利用料を支出します。 ・市町村運営負担金を支出します。 ・マルチコピー機（キオスク端末）を導入します。	（事業の目的） ・証明書コンビニ交付を実施することにより、住民の利便性を向上させることを目的とします。	（事業の効果） ・住民の利便性が向上するほか、窓口や郵送での住民票等の証明書発行件数が減少することにより、コストの削減が見込まれます。
（事業実施上の問題点） ・マイナンバーカード発行数の増加に伴い、コンビニ交付件数が増加しています。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項） ・令和7年度税制改正に基づくシステム改修（特定親族特別控除表示対応）を実施予定です。 ・令和7年の住民基本台帳法施行令改正に基づくシステム改修（戸籍附票旧氏記載対応）を実施予定です。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
08	2	2	0		15	02	01	01	12	00		証明発行手数料（コンビニ交付）	21,504	18,816	21,246	△2,430
11	12,948	14,119	△1,171		16	02	01	01	02	00		デジタル基盤改革支援補助金	0	0	1,100	△1,100
12	1,342	1,100	242													
13	2,337	2,337	0													
18	4,788	4,788	0													
差引一般財源												1,083	2,601	0	2,601	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大 事 業	3. 選挙システム整備事業
項	4. 選挙費	中 事 業	
目	1. 選挙管理委員会費	担当所属	選挙管理委員会事務局

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	5,517
臨時	単独	計画	6,422	△4,583	0	実施計画	基本施策 9 8	その他事業	令和 8年度	1,839
									令和 9年度	1,839
							施策 9 8	その他事業（議会・選挙）	令和10年度	1,839

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		1,839	本年度当初要求額								1,839
本年度当初査定額		1,839	本年度当初査定額								1,839

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・標準準拠システム移行後の選挙関連システムについて、保守管理を行います。	(事業の目的) ・選挙関連システムについて、適切な運用を行います。	(事業の効果) ・選挙関連システムの標準化を行うことで、業務効率の向上を図ります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	1,839	460	1,379

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	01	98	98	00	デジタル基盤改革支援補助金	0	0	5,962	△5,962
	差引一般財源							1,839	1,839	460	1,379

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	1. 市長及び市議会議員選挙事業
項	4. 選挙費	中事業	
目	3. 市長及び市議会議員選挙費	担当所属	選挙管理委員会事務局

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	161,757
臨時	単独	計画	0	1,348	0	実施計画	基本施策 9 8	その他事業	令和 8年度	1,348
							施策 9 8	その他事業（議会・選挙）	令和 9年度	160,409
									令和10年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		1,348	本年度当初要求額								1,348
本年度当初査定額		1,154	本年度当初査定額								1,154

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・選挙執行に向けた各種準備を行います。	(事業の目的) ・適正な選挙の管理及び執行を行います。	(事業の効果) ・選挙の手続きを適正に執行することにより、市長及び市議会議員の選出を公正に行うことができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
03	486	0	486
10	668	0	668

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								1,348	1,154	0	1,154

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	1. 県議会議員選挙事業
項	4. 選挙費	中事業	
目	4. 県議会議員選挙費	担当所属	選挙管理委員会事務局

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	90,615
臨時	補助	計画	0	30,935	0	実施計画	基本施策 9 8	その他事業	令和 8年度	30,935
							施策 9 8	その他事業（議会・選挙）	令和 9年度	59,680
									令和10年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	26,514	30,935	本年度当初要求額	26,514							4,421
本年度当初査定額	26,125	29,424	本年度当初査定額	26,125							3,299

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・選挙執行に向けた準備を行います。	(事業の目的) ・適正な選挙の管理及び執行を目指します。	(事業の効果) ・選挙の手続きを適正に執行することにより、県議会議員の選出を公正に行うことができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	661	0	661
03	4,600	0	4,600
04	124	0	124
08	103	0	103
10	2,337	0	2,337
11	15,002	0	15,002
17	6,597	0	6,597

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	03	01	04	02	00	県議会議員選挙費委託金	26,514	26,125	0	26,125
差引一般財源								4,421	3,299	0	3,299

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	2. 総務費	大事業	4. 経済センサス事業
項	5. 統計調査費	中事業	
目	2. 各種統計調査費	担当所属	情報システム課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	7,813
臨時	補助	計画	113	7,680	0	実施計画	基本施策 3	情報発信・共有、広聴	令和 8年度	7,793
									令和 9年度	10
									令和10年度	10
						施策 1	シティプロモーションの視点による情報発信・情報 提供の充実を図ります			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	7,793	7,793	本年度当初要求額	7,793							0
本年度当初査定額	7,793	7,793	本年度当初査定額	7,793							0

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・市内に存するすべての事業所を対象に経済センサスー 活動調査を行います。	（事業の目的） ・産業構造統計の整備を図ることを目的とします。 ・事業所・企業の経済活動を産業別及び地域別に明らかにします。 ・各種の統計調査を行う際の基礎となる母集団情報の整備を図ります。	（事業の効果） ・経済活動の多角化・多様化に対応した統計の整備によ り、正確な経済予測とより適切な経済政策のための基礎資料として活用 されます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項） 経済センサス事業委託金により事業を実施します 。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	6,025	0	6,025
08	5	0	5
10	1,385	111	1,274
11	378	2	376

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	03	01	05	04	00	経済センサス委託金	7,793	7,793	113	7,680
差引一般財源								0	0	0	0

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	4. 民生委員・児童委員推薦事業
項	1. 社会福祉費	中 事 業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	2,568
臨時	補助	計画	1,862	△1,617	152	実施計画	基本施策1	地域福祉	令和8年度	245
									令和9年度	245
							施策1	地域の住民がともに支え合うまちづくりを推進します	令和10年度	2,078

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		245	本年度当初要求額								245
本年度当初査定額		245	本年度当初査定額								245

<事業に関する説明>

（事業の概要）・民生委員・児童委員の交替等に伴い、民生委員推薦会を開催し、民生委員・児童委員候補者について審査し、結果を千葉県知事に推薦します。	（事業の目的）・民生委員・児童委員の交替等に伴う委員候補者について、民生委員推薦会で審査し、千葉県知事に推薦します。	（事業の効果）・民生委員・児童委員の交替等に伴い、地域福祉を担う民生委員・児童委員に適した人材を補充することにより、地域福祉の充実・向上を図ることができます。
（事業実施上の問題点）・令和7年10月末現在、定数217名に対し、欠員が22名です。また、令和7年12月の委員一斉改選時には、さらなる欠員が見込まれています。自治会・町内会と継続的に協議をしているものの、定数充足に至っていません。	（前年度からの見直し点）・令和8年度は、3年に1度の委員一斉改選の年度ではないため、報償費、需用費の支出はありません。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	230	230	0
08	15	15	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	02	02	01	01	00	民生委員推薦会及び民生委員協議会交付金	0	0	10	△10
	差引一般財源							245	245	1,852	△1,607

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	10. 地域福祉計画策定事業
項	1. 社会福祉費	中 事 業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	1, 199
臨時	単独	計画	276	99	146	実施計画	基本施策 1	地域福祉	令和 8年度	375
									令和 9年度	449
							施策 1	地域の住民がともに支え合うまちづくりを推進します	令和10年度	375

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		375	本年度当初要求額								375
本年度当初査定額		296	本年度当初査定額								296

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・進捗管理等を行う、佐倉市地域福祉計画推進委員会を開催します。 ・計画の普及、啓発のためのイベントを実施します（原則隔年）。 ・計画で設定した指標を管理し、進捗状況や計画全体の成果を検証します。 ・第 6 次計画策定のための情報収集を行います。	（事業の目的） ・地域福祉計画推進委員会を開催し、地域福祉計画を市民と協働して、総合的かつ計画的に推進します。	（事業の効果） ・地域における福祉サービスの適切な利用を促進するとともに、地域における社会福祉を目的とする事業の活性化を図ります。 ・地域福祉に関する活動への住民参加を促します。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） ・地域福祉フォーラムの開催年度に当たるため、これに係る経費を計上しました。ただし、同フォーラムに係る謝礼金の計上は見送りました。	（見直しについての特記事項） ・令和 8 年度中に地域福祉計画推進委員会会議を 5 回開催するものとして見積ります。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	276	276	0
10	20	0	20

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	375	296	276	20

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	14. 国民健康保険特別会計等への繰出経費（臨時）
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	健康保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	1,014,537
臨時	単独	計画	580,603	△242,424	610,723		基本施策 5	健康づくり	令和 8年度	338,179
							施策 4	医療費の適正化を図ります	令和 9年度	338,179
									令和10年度	338,179

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		338, 179	本年度当初要求額								338, 179
本年度当初査定額		331, 441	本年度当初査定額								331, 441

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 国民健康保険事業の実施に係る所要額の一部を一般会計から繰り出します。	（事業の目的） ・ 国民健康保険事業の財政運営を安定させます。	（事業の効果） ・ 国民健康保険事業の財政運営の安定につながります。
（事業実施上の問題点） 国民健康保険制度の制度改正に伴い税収・県からの財源だけでは賄えないことから一般会計より財源補填として繰り出しを行っています。	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項） 法定外繰出、職員給与費当繰出金（臨時分）を計上

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
27	331, 441	580, 603	△249, 162

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								338, 179	331, 441	580, 603	△249, 162

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	15. 後期高齢者の健診事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	健康保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	369, 236
臨時	単独	計画	121, 878	△679	82, 610	実施計画	基本施策 5	健康づくり	令和 8年度	121, 203
									令和 9年度	123, 134
							施策 2	生活習慣病の予防、がんの早期発見を図ります	令和10年度	124, 899

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	諸収入							一般財源
本年度当初要求額	120, 489	121, 199	本年度当初要求額	120, 489							710
本年度当初査定額	120, 489	121, 199	本年度当初査定額	120, 489							710

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・千葉県後期高齢者医療広域連合より委託を受けて、佐倉市国民健康保険被保険者の特定健康診査と併せて健康診査を実施します。経費については、独自検査項目分を除いて千葉県後期高齢者医療広域連合の負担となります。 ・人間ドック受診結果のうち、健康診査項目をデータ化します。 ・前年度75歳到達者を対象とする口腔機能の維持・改善を目的とした歯科健康診査について、広域連合と連携して取り組みます。	（事業の目的） ・健康診査を実施することで生活習慣病を予防し、重症化を防ぐことにより、市民の生涯にわたる生活の質の維持、向上を図ることを目的とします。	（事業の効果） ・生活習慣病の早期発見と重症化予防に取り組むことで、市民の健康寿命の延伸を図るとともに、医療費の抑制を図ります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 被保険者の増加に伴い要求額も増加しています。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
01	3, 524	3, 291	233		22	04	01	01	01	00	後期高齢者健康診査受託料（健診事業分）	120, 489	120, 489	121, 316	△827	
03	1, 340	1, 238	102													
04	840	780	60													
08	333	333	0													
10	1, 046	1, 147	△101													
11	1, 765	1, 782	△17													
12	112, 351	113, 307	△956													
												差引一般財源	710	710	562	148

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	16. 後期高齢者人間ドック助成事業
項	1. 社会福祉費	中 事 業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	健康保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	52,995
臨時	単独	計画	16,970	475	14,027	実施計画	基本施策 5	健康づくり	令和 8年度	17,445
									令和 9年度	17,710
							施策 2	生活習慣病の予防、がんの早期発見を図ります	令和10年度	17,840

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	諸収入							一般財源
本年度当初要求額	10,099	17,445	本年度当初要求額	10,099							7,346
本年度当初査定額	10,193	17,445	本年度当初査定額	10,193							7,252

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 疾病の早期発見・早期治療により医療費の上昇を抑制するために、人間ドック（短期人間ドック・脳ドック）受検費用の一部助成を行います。	（事業の目的） ・ 後期高齢者医療被保険者の健康管理及び増進の一助とするとともに、医療費適正化の推進に資することを目的とします。	（事業の効果） ・ 人間ドック助成事業を動機に受診者が増加することにより、適切な健康管理や疾病の早期発見・早期治療等が期待されます。 また、健康への意識が高められることにより、疾病予防等による医療費削減効果が期待できます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 被保険者の増加に伴い要求額も増加しています。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	17,445	16,970	475	特定財源	22	04	01	01	01	00	後期高齢者健康診査受託料（健診事業分）	0	0	9,736	△9,736
					22	04	01	01	03	00	後期高齢者健康診査受託料（人間ドック分）	10,099	10,193	0	10,193
差引一般財源												7,346	7,252	7,234	18

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	17. 成年後見推進事業
項	1. 社会福祉費	中 事 業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	35,580
臨時	単独	計画	10,892	101	10,884	実施計画	基本施策 1	地域福祉	令和 8年度	10,993
									令和 9年度	13,576
							施策 1	地域の住民がともに支え合うまちづくりを推進します	令和10年度	11,011

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	1,749	10,993	本年度当初要求額	960	789						9,244
本年度当初査定額	1,749	10,993	本年度当初査定額	960	789						9,244

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 成年後見制度利用促進検討会を開催し、利用促進基本計画の進捗確認します。 ・ 成年後見支援センター事業を委託して実施します。 <主な業務> ・ 中核機関の設置運営、後見等申立手続支援、受任調整 ・ 成年後見制度の周知、啓発、法律専門職による相談会 ・ 市民後見人及び市民後見人養成講座修了生支援	（事業の目的）。 ・ 認知症や知的障害、精神障害などによって判断能力が不十分な状況の方を早期に発見し、財産の管理や契約などについて必要な支援につなぐとともに、権利を守る成年後見制度の周知及び啓発を強化し、利用を促進します。 ・ 成年後見に関する相談窓口と同時に、関係機関との調整を担う中核機関を設置し、地域連携ネットワークの機能強化を図ります。 ・ 成年後見人等の受け皿となる市民後見人を始めとする担い手の養成及	（事業の効果） ・ 判断能力が十分でない高齢者や障害者等が、地域で安心して暮らし続けることができます。
（事業実施上の問題点） 成年後見制度の利用を促進するにあたっては、法律・介護・医療等の多様な専門職と緊密に連携していく必要があります。また、「中核機関」を基軸に、地域連携ネットワークの構築を進めると共に、増加する相談等に対する支援機能を強化するとともに、後見人の受け手の養成を進める必要があります。	（前年度からの見直し点） 司法書士による相談会の謝金を、近隣自治体の実績に鑑み 1 日あたり15,000円から20,000円に増額しました。	（見直しについての特記事項） ・ 第2期佐倉市成年後見制度利用促進基本計画（令和 6 ～ 9 年度）に基づき、次回市民後見人養成講座は令和 8 年度に準備、9 年度実施を予定しています。 ・ 併せて、令和 9 年度には第 3 期計画策定のため検討会報償費が増額見込みです。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	39	39	0	特定財源	16	02	02	01	03	00	成年後見制度利用促進体制整備推進事業補助金	960	960	880	80
12	10,954	10,853	101		17	02	02	01	10	00	市民後見推進事業費補助金	789	789	785	4
差引一般財源												9,244	9,244	9,227	17

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	18. 生活困窮者自立支援事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	159,465
臨時	補助	計画	52,747	△1,992	49,737	実施計画	基本施策1	地域福祉	令和8年度	50,755
									令和9年度	54,355
							施策2	生活困窮者の相談・支援を行います	令和10年度	54,355

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	34,873	50,755	本年度当初要求額	34,873							15,882
本年度当初査定額	34,688	50,509	本年度当初査定額	34,688							15,821

<事業に関する説明>

（事業の概要）生活困窮者自立支援法に基づき、以下の事業を実施します。 【必須事業】 ・自立相談支援事業　・住居確保給付金の支給 【任意事業】 ・就労準備支援事業　・家計改善支援事業 ・子どもの学習・生活支援事業	（事業の目的）・生活困窮者の尊厳を保持し、就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立といった生活困窮者個人の状況に応じた、包括的・早期的な支援を行い、併せて地域における関係機関、民間団体との緊密な連携等、支援体制の整備により、生活困窮者が困窮状態から脱却することを支援します。 ・ひきこもり状態の方やその家族等に対する訪問相談支援を実施することにより、外出支援や就労等に対する意欲喚起を行い、就労自立を目標	（事業の効果）・生活保護に至る前段階で、生活困窮者をサポートし、自立した生活に向けた相談支援、就労支援等を通じて自立に関する意欲を喚起させて、自立を促します。 ・生活保護から脱却する段階の方を、必要に応じて支援し、自立につなげます。 ・ひきこもり状態の方やその家族等についても、就労自立につなげます。
（事業実施上の問題点）・支援ケースが長期化する傾向にあり、支援員への負担が増加しています。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）・令和6年度～令和8年度に債務負担行為を設定のうえ、委託契約により実施します。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	49,405	49,405	0	特定財源	16	01	01	01	06	00	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	22,646	22,461	24,133	△1,672
19	1,104	3,342	△2,238		16	02	02	01	02	00	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	12,227	12,227	12,232	△5
差引一般財源												15,882	15,821	16,382	△561

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	19. 保健事業と介護予防の一体的実施事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	健康保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	27,291
臨時	補助	計画	7,322	2,093	5,733		基本施策 5	健康づくり	令和 8年度	9,415
							施策 2	生活習慣病の予防、がんの早期発見を図ります	令和 9年度	8,938
									令和10年度	8,938

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	諸収入							一般財源
本年度当初要求額	9, 415	9, 415	本年度当初要求額	9, 415							0
本年度当初査定額	9, 415	9, 415	本年度当初査定額	9, 415							0

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・事業全体のコーディネートや企画調整・分析を行う医療専門職を配置し、医療専門職のもとで高齢者に対する個別的支援や通いの場等への関与を行う会計年度任用職員を任用することにより、保健事業と介護予防を一体的に実施する事業を日常生活圏域5圏域において展開していきます。	（事業の目的） ・後期高齢者に対する保健事業はこれまで健診及び人間ドック助成のみでしたが、本事業の導入により、健診データ等の活用及び介護保険の地域支援事業につなげるなど保健と介護予防の一体的な支援事業を行うことが可能となり、健康に対する無関心層も含めた予防・健康づくりの推進等を目指します。	（事業の効果） ・保健事業と介護予防事業を一体的に行うことで、高齢者の心身の多様な課題に対応できるようきめ細かな支援を実施し、健康寿命の延伸を図ります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 令和8年度から事業実施対象を市内全域である5圏域に拡大します。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	5, 209	4, 398	811		22	04	01	01	02	00	保健事業及び介護予防一体的実施事業受託料	9, 415	9, 415	7, 322	2, 093
03	2, 020	1, 266	754												
04	1, 262	785	477												
07	90	90	0												
08	380	338	42												
10	210	208	2												
11	131	124	7												
13	50	50	0												

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大 事 業	19. 保健事業と介護予防の一体的実施事業
項	1. 社会福祉費	中 事 業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	健康保険課

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
17	63	63	0	特定財源										
										差引一般財源	0	0	0	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事業	20. 避難行動要支援者対策事業
項	1. 社会福祉費	中 事業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	4,360
臨時	補助	計画	5,825	△4,275	4,482	実施計画	基本施策 6	消防・防災	令和 8年度	1,550
									令和 9年度	1,405
							施策 4	災害に備えた体制を整備します	令和10年度	1,405

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	775	1,550	本年度当初要求額	775							775
本年度当初査定額	401	803	本年度当初査定額	401							402

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・医療的ケア児・者及び浸水想定区域等災害危険区域内の平常時避難行動要支援者名簿登載者の個別避難計画を、自治会・自主防災組織等の協力で作成し、要支援者に係る専門的な支援等が必要な場合は、福祉専門職等に作成支援を委託します。 ・協定福祉避難所の新規開拓及び指定福祉避難所化をすすめ、備蓄物資購入費用に対し補助金を交付します。	（事業の目的） ・「「個別避難計画」の普及拡大に向けたロードマップ」に基づき、災害時における避難行動要支援者の避難行動及び避難所生活が円滑に行われるための環境整備や必要な支援策を講じます。	（事業の効果） ・災害時に被害を受けやすい高齢者や障害者が避難において取り残されることのないよう、あらかじめ避難行動を関係者間で共有し、災害被害者の低減を図ります。 ・避難先となる指定福祉避難所の受入体制強化を図ります。
（事業実施上の問題点） ・専門的な支援や配慮が必要と考えられる要支援者について、福祉専門職等への個別避難計画作成支援の協力を得ることが必要です。 ・協定福祉避難所の指定化に向けた、施設側の理解や受入れ態勢の整備が必要です。	（前年度からの見直し点） ・指定福祉避難所備蓄物資購入補助金について、施設数を見直しました。	（見直しについての特記事項） ・個別避難計画作成費補助に対する補助制度は普通地方交付税算定対象事業です。 ・指定福祉避難所の備蓄物資購入費用に対する補助制度は千葉県地域防災力充実・強化補助金交付要綱対象事業です。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	303	325	△22
18	500	5,500	△5,000

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	02	02	01	14	00	千葉県地域防災力充実・強化補助金	775	401	2,912	△2,511
差引一般財源								775	402	2,913	△2,511

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	22. 南部地域福祉センター整備事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	5,339
臨時	単独	計画	0	5,339	0	実施計画	基本施策1	地域福祉	令和8年度	5,339
									令和9年度	0
									令和10年度	0
						施策1	地域の住民がともに支え合うまちづくりを推進します			

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		5,339	本年度当初要求額								5,339
本年度当初査定額		3,383	本年度当初査定額								3,383

<事業に関する説明>

（事業の概要）・佐倉市南部地域福祉センターB棟において、主として次の事業・工事を実施します。 ①設備引越 ②内装工事 ③看板工事 ④屋外ブロック落下防止工事 ⑤電話・インターネット回線移動工事 ⑥通路電源増設工事	（事業の目的）・施設の老朽化に伴い経年劣化した設備等について、工事、修繕等を行い、適正な維持管理に努めます。 ・令和9年度を目途に、A棟機能についてB棟への集約を進めます。	（事業の効果）・当該施設を整備することにより、地域福祉活動の推進拠点として市民が活動できる場を提供します。 ・B棟への機能集約により、施設の安全性・快適性を確保するとともに、機能の共有化や多機能化を進めることで、地域福祉活動の拠点としての役割強化が期待されます。
（事業実施上の問題点） 令和8年度については、A棟の空調故障に端を発する当該施設の在り方についての検討及び公共施設再配置方針を踏まえ、集中的に整備を実施する必要があります。	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	20	0	20
12	1,525	0	1,525
14	1,659	0	1,659
17	179	0	179

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
							差引一般財源	5,339	3,383	0	3,383

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	3. 国民年金システム改修事業
項	1. 社会福祉費	中 事 業	
目	2. 国民年金費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総合計	3,102
臨時	補助	計画	0	3,102	0	実施計画	基本施策 5	行財政運営	令和 8年度	3,102
									令和 9年度	0
							施策 4	行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります	令和10年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	3,102	3,102	本年度当初要求額	3,102							0
本年度当初査定額	3,102	3,102	本年度当初査定額	3,102							0

<事業に関する説明>

（事業の概要） ◆令和 8 年 1 0 月から国民年金第1号被保険者の子が1歳になるまでの期間、申請により保険料免除が受けられる制度が創設されます。これに対応するため、国民年金システムに申請受付処理機能および日本年金機構への情報提供機能を追加・拡張します。	（事業の目的） ◆新制度に対応したシステム改修を行い、育児期間中の保険料免除申請を円滑に受け付け、正確な情報提供を可能にすることで、制度運用の効率化と市民サービスの向上を図ります。	（事業の効果） ◆市民が市役所窓口で育児期間中の保険料免除申請を行えることで利便性が向上し、自治体と日本年金機構間の情報連携により事務処理の効率化と正確性が確保され、育児支援制度の円滑な運用にも寄与します。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	3,102	0	3,102

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	03	02	01	01	00	国民年金事務費交付金	3,102	3,102	0	3,102
	差引一般財源							0	0	0	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	12. ひきこもり対策推進事業
項	1. 社会福祉費	中 事 業	
目	6. 障害者自立支援福祉費	担当所属	障害福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	642
臨時	補助	計画	214	0	42	実施計画	基本施策 4	障害者福祉	令和 8年度	214
									令和 9年度	214
							施策 2	障害福祉サービスを充実します	令和10年度	214

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	106	214	本年度当初要求額	106							108
本年度当初査定額	106	214	本年度当初査定額	106							108

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） ・ ひきこもり相談支援員及びひきこもり訪問支援員が、ひきこもりの状態にある者及びその家族に対し、相談支援（訪問、電話及び電子メール等）、支援計画の作成等を行います。	（事業の目的） ・ ひきこもりの状態にある者の自立及び社会参加の促進を図ります。	（事業の効果） ・ ひきこもりの状態にある者の自立及び社会参加の促進により、本人及びその家族の福祉の増進を図ります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	214	214	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	02	03	01	00	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	106	106	106	0
差引一般財源								108	108	108	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	14. 障害者理解促進事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	6. 障害者自立支援福祉費	担当所属	障害福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	2,514
臨時	補助	計画	740	98	379	実施計画	基本施策 4	障害者福祉	令和 8年度	838
									令和 9年度	838
							施策 1	障害に対する理解を促進します	令和10年度	838

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	235	838	本年度当初要求額	157	78						603
本年度当初査定額	228	730	本年度当初査定額	152	76						502

<事業に関する説明>

（事業の概要） 市民が障害及び障害のある人について正しい理解を得られるように、様々な啓発活動や広報活動を推進します。 ・ 障害者差別解消支援地域協議会の開催 ・ 障害者差別解消法に関する啓発推進事業 ・ 障害に関する理解啓発事業 ・ 障害に関するシンポジウム・講座	（事業の目的） ・ 誰もが相互に人格と個性を尊重し、認め合い、支え合う社会の実現を目指します。	（事業の効果） ・ 障害や障害のある人への理解促進が進むことで、誰もが相互に人格と個性を尊重し、認め合い、支え合う社会の実現に寄与します。
（事業実施上の問題点） 障害理解の促進に効果的な事業実施が必要である。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
07	263	263	0		16	02	02	01	05	00	地域生活支援事業費等補助金（臨時分）	157	152	159	△7	
10	240	240	0		17	02	02	01	12	00	地域生活支援事業費等補助金（臨時分）	78	76	79	△3	
13	227	237	△10													
差引一般財源												603	502	502	0	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	15. 難病者等見舞金支給事業
項	1. 社会福祉費	中 事 業	
目	6. 障害者自立支援福祉費	担当所属	障害福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	54,140
臨時	単独	計画	26,582	488	26,829		基本施策 4	障害者福祉	令和 8年度	27,070
							施策 2	障害福祉サービスを充実します	令和 9年度	27,070
									令和10年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		27,070	本年度当初要求額							27,070
本年度当初査定額		27,070	本年度当初査定額							27,070

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・指定された難病を患っている方からの申請（認定）により、難病者に対する医療費支援金を支給します。	（事業の目的） ・難病療養者及びその保護者の生活の安定と福祉の増進を図ります。	（事業の効果） ・難病療養者及びその保護者の生活の安定と福祉の増進を図ります。
（事業実施上の問題点） 近隣市町村において同様の事業を廃止した例があり、近隣市町村の動向に注視しつつ、本事業の継続について慎重な検討を行います。	（前年度からの見直し点） 難病者等及びその保護者が抱える日々の不安や療養の負担を緩和するためにも本事業を継続します。	（見直しについての特記事項） 直近 5 年間の支給実績と難病受給者数の増加傾向（約10%）を踏まえ算出しました。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
19	27,070	26,582	488

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	27,070	27,070	26,582	488

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	16. 障害福祉計画策定事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	6. 障害者自立支援福祉費	担当所属	障害福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	686
臨時	単独	計画	100	486	0	実施計画	基本施策 4	障害者福祉	令和 8年度	586
									令和 9年度	0
							施策 1	障害に対する理解を促進します	令和10年度	100

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		586	本年度当初要求額								586
本年度当初査定額		328	本年度当初査定額								328

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・第 8 期障害福祉計画の策定を行います。	(事業の目的) ・佐倉市障害者計画等の策定により、障害のある人もない人も一人ひとりが自分らしく、お互いを認め合い、支え合い暮らせるまちを目指します。 ・視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律に基づく市計画を、障害者計画等と一体のものとして策定し、総合的に施策の推進を図ります。	(事業の効果) ・障害者や障害福祉サービス事業者、行政など関係機関による相互理解と協力により、障害福祉施策の一層の推進が期待されます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	214	0	214
10	114	100	14

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	586	328	100	228

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	17. 生活のしづらさなどに関する調査事業
項	1. 社会福祉費	中 事 業	
目	6. 障害者自立支援福祉費	担当所属	障害福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	310
臨時	補助	計画	0	285	0	実施計画	基本施策 4	障害者福祉	令和 8年度	310
									令和 9年度	0
							施策 2	障害福祉サービスを充実します	令和10年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	285	285	本年度当初要求額	285							0
本年度当初査定額	310	310	本年度当初査定額	310							0

<事業に関する説明>

（事業の概要） 調査区に居住する在宅の障害児・者等（（障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳））所持者、難病等患者及びこれまで法制度では支援の対象とならないが、長引く病气やけが等により生活のしづらさがある者）を対象とし、調査員が各戸訪問して対象者がいる場合は調査票を渡します。	（事業の目的） ・障害者施策の推進に向けた検討の基礎資料とするため、在宅の障害児・者等（難病等患者やこれまでの法制度では支援の対象とならない方を含む。）の生活実態とニーズを把握することを目的としています。	（事業の効果） ・厚生労働省において障害者施策の推進に向けた検討の基礎資料となり、障害者施策の推進が図られます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	299	0	299
10	11	0	11

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	03	05	01	01	00	生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害	285	310	0	310
	差引一般財源							0	0	0	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	3. 障害者福祉施設整備事業
項	1. 社会福祉費	中 事 業	
目	7. 障害福祉サービス事業所費	担当所属	障害福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	84,378
臨時	単独	計画	28,613	△17,111	17,447	実施計画	基本施策 4	障害者福祉	令和 8年度	11,502
									令和 9年度	72,143
							施策 2	障害福祉サービスを充実します	令和10年度	733

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		11,502	本年度当初要求額								11,502
本年度当初査定額		11,502	本年度当初査定額								11,502

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 予防修繕を含めた改修を計画的に進めます。耐用年数が過ぎた箇所又は利用者の安全に支障をきたす箇所を優先的に整備します。 （対象施設：よもぎの園、南部よもぎの園）	（事業の目的） ・ 計画的な予防修繕や定期的メンテナンスを行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心の確保、利便性の向上を図ります。	（事業の効果） ・ 計画的な予防修繕やメンテナンスを定期的に行うことにより、施設の長寿命化が図られ、利用者の安全・安心の確保、利便性の向上につながります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	11,502	17,140	△5,638	特定財源	23	01	02	98	97	00	福祉避難所整備事業債（よもぎの園）	0	0	10,100	△10,100
					23	01	02	98	98	00	よもぎの園照明設備LED化ESCO事業債	0	0	15,400	△15,400
差引一般財源												11,502	11,502	3,113	8,389

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	11. 高齢者福祉・介護計画推進事業
項	2. 老人福祉費	中 事 業	
目	1. 老人福祉総務費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	8,696
臨時	単独	計画	199	4,099	169	実施計画	基本施策 3	高齢者福祉	令和 8年度	4,298
									令和 9年度	199
							施策 1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します	令和10年度	4,199

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		4,298	本年度当初要求額								4,298
本年度当初査定額		3,356	本年度当初査定額								3,356

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 「高齢者福祉・介護計画推進懇話会」を開催し、計画の進行管理や点検評価に関する意見等を伺いながら、計画の効果的な運用を図ります。 ・ 次期「第10期佐倉市高齢者福祉・介護計画」（計画期間：令和 9 年度～令和11年度）を民間事業者を活用して策定を進めます。	（事業の目的） ・ 介護・医療・福祉等各分野の代表、公募市民及び学識経験者で構成する佐倉市高齢者福祉・介護計画推進懇話会から意見を聴取することで、高齢者福祉及び介護保険に関する施策・事業の適切な立案と円滑な実施を図ります。 ・ 国の示す方針のもと、的確な次期計画の策定を進めます。	（事業の効果） ・ 佐倉市高齢者福祉・介護計画推進懇話会における様々な立場からの意見聴取を通じて、高齢者福祉及び介護保険に関する施策・事業の適正な運営が確保されます。 ・ 市民ニーズ調査やその分析等に民間事業者を活用することで、円滑に計画策定を進めることができます。
（事業実施上の問題点） ・ 市民ニーズ調査の結果等をもとに、令和 8 年度末までに懇話会に意見等を伺いながら年度内に次期計画を策定する必要がある。	（前年度からの見直し点） ・ 次期計画の策定に向けて、市民ニーズ調査やその分析等を、民間事業者に委託して実施する。	（見直しについての特記事項） ・ 債務負担行為【第10期高齢者福祉・介護計画策定支援業務委託】を設定。 債務負担行為限度額4,000,000円（令和 7 年度～令和 8 年度） 年割額 令和 7 年度0円 令和 8 年度4,000,000円

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	298	199	99
12	3,058	0	3,058

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	4,298	3,356	199	3,157

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	12. 介護施設整備推進事業
項	2. 老人福祉費	中 事 業	
目	1. 老人福祉総務費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	302, 477
臨時	補助	計画	389, 142	△86, 665	32, 959	実施計画	基本施策 3	高齢者福祉	令和 8年度	302, 477
									令和 9年度	0
							施策 1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します	令和10年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	302, 430	302, 477	本年度当初要求額	15, 460	286, 970						47
本年度当初査定額	260, 196	260, 243	本年度当初査定額	15, 460	244, 736						47

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・第 9 期計画に位置付けたサービスについて、公募手続を実施 ・応募法人に対する佐倉市高齢者福祉・介護計画推進懇話会・事業者選考検討会による審査手続を経て設置運営法人を決定 ・千葉県介護施設等整備事業交付金を財源とする補助金の活用希望がある法人に、事業完了後補助金を交付 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を財源とする補助金の活用	（事業の目的） ・高齢者人口の増加及び核家族化の進行等に伴い、要支援・要介護認定者の更なる増加が見込まれることから、在宅介護及び施設介護ニーズに対応する新たな介護施設等の整備推進を図るものです。	（事業の効果） ・補助金制度を有効に活用することにより、事業者負担を軽減することで、介護施設等の整備を円滑に実施することができます。
（事業実施上の問題点） 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を財源とする補助金の活用希望がある法人に、事業完了後補助金を交付	（前年度からの見直し点） 補助金要望調査に対し希望のあった事業所への支援と今後希望が見込まれる支援を反映させた。	（見直しについての特記事項） 令和16年度に公募を実施し、選定された施設に対して補助を実施する。 また、令和7年度の補助金活用希望調査に対し希望があった事業所に補助を実施する予定。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	47	47	0	特定財源	16	02	02	04	01	00	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	15, 460	15, 460	0	15, 460
18	260, 196	389, 095	△128, 899		17	02	02	02	02	00	千葉県介護施設等整備事業交付金	286, 970	244, 736	389, 095	△144, 359
											差引一般財源	47	47	47	0

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	13. おじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業
項	2. 老人福祉費	中 事 業	
目	1. 老人福祉総務費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	29,738
臨時	単独	計画	9,599	59	7,087	実施計画	基本施策3	高齢者福祉	令和8年度	9,658
									令和9年度	9,911
							施策2	生きがいつくり・介護予防を推進します	令和10年度	10,169

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	繰入金							一般財源
本年度当初要求額		9,658	本年度当初要求額	0							9,658
本年度当初査定額	9,596	9,596	本年度当初査定額	9,596							0

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・地域が主体的に行うおじいちゃん・おばあちゃんありがとうの気持ちを伝えたい事業への支援	(事業の目的) ・市民の敬老意識の高揚を図るとともに、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実を図ることを目的とします。	(事業の効果) ・市民の高齢者を敬う意識の高まり、高齢者の地域社会への参加の推進や生きがいの充実が図られることが期待できます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	9,596	9,599	△3

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	20	01	01	01	05	00	ふるさと事業基金繰入金	0	9,596	9,599	△3
	差引一般財源							9,658	0	0	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	14. 高齢者安心キット給付事業
項	2. 老人福祉費	中事業	
目	1. 老人福祉総務費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	2, 249
臨時	単独	計画	874	△96	754	実施計画	基本施策 3	高齢者福祉	令和 8年度	778
									令和 9年度	757
							施策 1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します	令和10年度	714

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		778	本年度当初要求額							778
本年度当初査定額		778	本年度当初査定額							778

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 75歳到達予定者を含む希望者を対象に救急医療情報キットを配付します。また、キットに入れる情報用紙の更新について啓発を行います。	（事業の目的） ・ 迅速かつ適切な救急活動ができるように、必要な医療情報等を保管する「救急医療情報キット」を配付し、高齢者等の安心感の確保を図ることを目的とします。	（事業の効果） ・ 高齢者等の安心して自立した在宅生活の継続が期待できます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）単価については直近の伸び率を考慮して積算しました。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	778	874	△96

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	778	778	874	△96

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	15. 介護人材確保対策事業
項	2. 老人福祉費	中事業	
目	1. 老人福祉総務費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	12,474
臨時	補助	計画	5,010	△852	2,797		基本施策 3	高齢者福祉	令和 8年度	4,158
									令和 9年度	4,158
									令和10年度	4,158
							施策 1	住み慣れた地域での包括的な支援体制を整備します		

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	1,495	4,158	本年度当初要求額	1,495							2,663
本年度当初査定額	1,495	3,340	本年度当初査定額	1,495							1,845

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 介護職員初任者研修等受講費用助成金により、市内介護サービス事業所等に就労した職員を対象に初任者研修等に要した費用の助成を行います。 ・ 介護人材資格取得等支援事業補助金により、市内介護サービス事業所等に就労する職員を対象に、介護支援専門員等の資格取得及び資格更新に係る費用の補助を行います。	（事業の目的） ・ 研修受講料や資格取得等に係る費用の補助を行うことで、市内施設、介護事業所等の慢性的な人手不足の解消と、介護保険サービスの安定的な提供を図ることを目的とします。	（事業の効果） ・ 市内の介護サービス分野における慢性的な人手不足の軽減が実現されます。
（事業実施上の問題点） ・ 介護職員が不足している状況が続いており、今後も人材確保のための対策の充実が求められています。	（前年度からの見直し点） ・ 前年度まで佐倉市社会福祉協議会に業務委託し、受講料無料で介護職員初任者研修を実施しておりました。就業促進という目的から補助制度と対象者を見直し、8年度以降は、市内事業所に就労した介護職員の初任者研修に加えて、介護福祉士実務者研修の受講料の助成を行います。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	3,340	2,342	998

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	02	02	02	03	00	介護人材確保対策事業費補助金	1,495	1,495	2,001	△506
	差引一般財源							2,663	1,845	3,009	△1,164

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	4. 介護保険特別会計への臨時繰出経費
項	2. 老人福祉費	中 事 業	
目	2. 介護保険費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 9 0 章	計画外事業	総合計	43, 023
臨時	単独	通常	1, 283	12, 501	1, 923		基本施策 1	計画外事業	令和 8年度	38, 887
									令和 9年度	2, 068
									令和10年度	2, 068
							施策 1	計画外事業		

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	49	13,784	本年度当初要求額	49							13,735
本年度当初査定額		20,171	本年度当初査定額	0							20,171

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・介護認定専用車リースにかかる臨時繰出金 ・介護認定業務デジタル化事業にかかる臨時繰出金	(事業の目的) ・介護保険特別会計へ一般会計より給付費及び事務経費を臨時に繰出すことで、介護保険制度が適正に運営されます。	(事業の効果) ・介護保険制度が適正に運営され、持続性が保たれています。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) ・介護認定審査会のデジタル化に係る費用を計上した。 ・厚生労働省が進める介護情報基盤に対応する既存介護システムの整備を行うものです。	(見直しについての特記事項) 介護認定業務デジタル化事業については、新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）交付金が含まれています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
27	20,171	1,283	18,888	16	02	02	04	98	00	地域未来交付金（デジタル実装型）	49	0	0	0
										差引一般財源	13,735	20,171	1,283	18,888

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	4. ファミリーサポートセンター事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	1. 児童福祉総務費	担当所属	こども保育課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	53,343
臨時	補助	計画	16,792	989	16,399	実施計画	基本施策2	子育て支援	令和8年度	17,781
									令和9年度	17,781
							施策1	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います	令和10年度	17,781

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	6,360	17,781	本年度当初要求額	3,180	3,180						11,421
本年度当初査定額	6,360	17,781	本年度当初査定額	3,180	3,180						11,421

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・地域の助け合いによる子育ての援助活動であるファミリーサポートセンター事業を委託により実施します。 ・教育・保育施設等の開始時間前、または終了時間後の児童等の預かりや送迎を行います。 ・産前産後の妊産婦の家事等の援助を行います。	（事業の目的） ・労働者が仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うことにより、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図ることを目的とします。	（事業の効果） ・会員相互の組織により、地域における子育て力の活性化が期待できます。また、多様化する保育ニーズへの対応も可能となります。
（事業実施上の問題点） 事業実施に当たり、依頼に対応できる提供会員をある程度の余裕を持って、各地域に確保できるかが課題となっています。	（前年度からの見直し点） きょうだい利用における助成事業を開始します。	（見直しについての特記事項） 保護者の就労と育児の両立できる環境を整備し、多子世帯の子育てを支援します。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	16,804	16,159	645	16	02	02	02	05	00	子ども・子育て支援交付金（臨時分）	3,180	3,180	2,700	480
19	977	633	344	17	02	02	03	06	00	子ども・子育て支援補助金（臨時分）	3,180	3,180	2,700	480
差引一般財源											11,421	11,421	11,392	29

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	5. 病児・病後児保育事業
項	3. 児童福祉費	中 事 業	
目	1. 児童福祉総務費	担当所属	こども保育課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	98,418
臨時	補助	計画	25,027	7,779	24,453	実施計画	基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	32,806
									令和 9年度	32,806
							施策 1	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います	令和10年度	32,806

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	分担金及び負担金	国庫支出金	県支出金					一般財源
本年度当初要求額	21,767	32,806	本年度当初要求額	561	10,603	10,603					11,039
本年度当初査定額	21,767	32,806	本年度当初査定額	561	10,603	10,603					11,039

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 児童が病気の「回復期に至らない場合」、もしくは「回復期」で集団保育が困難な場合、保育施設や病院等の専門施設で一時的に保育を行います。	（事業の目的） ・ 保護者の子育てと就労の両立のため、多様な保育サービスを整備し、もって児童の福祉の向上を図ります。	（事業の効果） ・ 病気の「回復期に至らない場合」もしくは「回復期」にある集団保育が困難な児童に対し、適切な保育が提供でき、児童の健全な育成に資することができます。 ・ 保護者の子育てと就労の両立の一助となり、多様化する保育ニーズへの対応、子育て支援施策の充実を図ることができます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 病児施設を 1 施設増とし、病後児施設を1施設減としました。	（見積についての特記事項） 市内1か所で病児保育、市内2カ所で病後児保育事業実施しています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	32,806	25,027	7,779	特定財源	14	01	01	03	12	00	病児・病後児保育事業利用者負担金	561	561	0	561
					16	02	02	02	05	00	子ども・子育て支援交付金（臨時分）	10,603	10,603	7,769	2,834
					17	02	02	03	06	00	子ども・子育て支援補助金（臨時分）	10,603	10,603	7,769	2,834
差引一般財源												11,039	11,039	9,489	1,550

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	6. こども家庭センター（母子保健機能）事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	1. 児童福祉総務費	担当所属	母子保健課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	23,822
臨時	補助	計画	26,071	△3,626	20,606	実施計画	基本施策2	子育て支援	令和8年度	22,446
									令和9年度	688
							施策1	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います	令和10年度	688

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	18,698	22,445	本年度当初要求額	14,959	3,739						3,747
本年度当初査定額	18,257	21,915	本年度当初査定額	14,606	3,651						3,658

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） ・こども家庭センター（母子保健機能）として、妊娠・出産・育児期の切れ目のない支援を包括的に行います。	（事業の目的） ・母子保健・児童福祉両部門の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援の切れ目のない対応など、相談支援体制の強化を図ることができます。	（事業の効果） ・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を包括的に実施することで、安心して子育てができる環境を整えることができます。
（事業実施上の問題点） こども家庭センター要件として統括支援員やセンター長の配置等があり、市役所こども家庭課1か所が要件を満たしています。要件を満たしていない旧子育て世代包括支援センターは令和8年度末までは現行の補助を受けることができます。	（前年度からの見直し点） 南部保健センターの廃止により、旧子育て世代包括支援センターが1か所減となります。	（見直しについての特記事項） 会計年度職員の給料・報酬・手当等の改定により増額しています。 志津北部地域子育て世代包括支援センターの清掃委託料・賃料について、物価高騰の影響により増額する可能性があります。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
01	3,857	7,099	△3,242		16	02	02	02	05	00	子ども・子育て支援交付金（臨時分）	14,959	14,606	17,374	△2,768	
02	6,504	6,250	254		17	02	02	03	06	00	子ども・子育て支援補助金（臨時分）	3,739	3,651	4,343	△692	
03	5,152	6,196	△1,044													
04	3,020	3,023	△3													
07	70	100	△30													
08	213	349	△136													
10	258	306	△48													
11	183	183	0													

款	3. 民生費	大事業	6. こども家庭センター（母子保健機能）事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	1. 児童福祉総務費	担当所属	母子保健課

[illegible]

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
	差引一般財源							3,747	3,658	4,354	△696

(佐倉市)

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事業	7. 子育て短期支援事業
項	3. 児童福祉費	中 事業	
目	1. 児童福祉総務費	担当所属	こども保育課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	2, 148
臨時	補助	計画	349	367	129	実施計画	基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	716
									令和 9年度	716
									令和10年度	716
						施策 1	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	587	716	本年度当初要求額	235	352						129
本年度当初査定額	587	631	本年度当初査定額	235	352						44

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合（保護者の病気、育児疲れ等）に、施設において一定期間児童の養育・保護を行います。要支援家庭と関わりのあるこども家庭課等から繋がるケースが多くなっています。 ・八千代市の「乳児院ほうゆうベビーホーム」に委託しています。 ・3歳以上の児童の預かりも可能となる施設の調査を継続します。	（事業の目的） ・支援の必要な児童及びその家庭の福祉の向上を図ります。 ・核家族化やひとり親家庭、共働き家庭の増加等、多様化する子育て環境に対応する子育て支援施策の充実を図ります。	（事業の効果） ・就労形態の多様化が進む中、保護者の就労と子育ての両立の一助となることが期待できます。 ・一時的に養育が困難になった家庭の負担軽減と実態の把握を行うことができ、児童虐待の予防にも効果があると考えます。
（事業実施上の問題点） ・3歳以上の児童の預かりについても可能となる体制を検討します。 ・児童福祉法の改正に伴い、里親委託の取組みについて検討します。	（前年度からの見直し点） ・令和 5 年 1 0 月より事業が再開し、少ないながらも利用実績があります。非課税世帯や生活保護世帯、その他世帯など、幅広く支援できる体制を整えます。	（見直しについての特記事項） ・要支援家庭が利用に繋がることが多く、緊急性の高いケースもあることから、常時受け入れができるように、十分な予算を用意しておく必要があります。 ・令和 6 年度予算に盛り込まれなかった 2 歳未満、2 歳以上の「その他世帯」も計上いたします。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	631	349	282

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	02	02	05	00	子ども・子育て支援交付金（臨時分）	235	235	116	119
	17	02	02	03	06	00	子ども・子育て支援補助金（臨時分）	352	352	116	236
差引一般財源								129	44	117	△73

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	8. 子育て交流センター事業
項	3. 児童福祉費	中 事 業	
目	1. 児童福祉総務費	担当所属	子育て交流センター

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	39,625
臨時	単独	計画	12,466	775	10,911		基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	13,241
									令和 9年度	13,192
									令和10年度	13,192
						施策 1	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います			

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	3,476	13,241	本年度当初要求額	1,738	1,738						9,765
本年度当初査定額	3,476	12,996	本年度当初査定額	1,738	1,738						9,520

<事業に関する説明>

（事業の概要）・子育て親子の交流の場の提供や交流促進を図り、子育てに関する情報を様々な方法で提供・発信することで、子育てでの孤立感や不安感を軽減します。 ・保育士や子育てコンシェルジュ、心理士などの専門職による子育て相談を実施したり、講習等を実施したりします。 ・すべての子育て世代のために、市内外問わず気軽に利用できる無料の託児室を運営します。	（事業の目的）・市の地域子育て支援拠点事業及び利用者支援の基幹施設として、民間事業者を牽引し、地域社会全体のこどもとその家庭が安心して生活し、健やかに成長できる基盤づくりをしていきます。 ・子育て世代の交流を促進すること、講座やイベントの開催、相談業務を行うことで、保護者または養育者の子育てに係る不安感や負担感を緩和し、孤立の防止や地域のつながり強化に寄与します。	（事業の効果）・相談事業や交流事業を実施し、信頼できる場所や人を確保するなど、子育て支援に関する環境を整えることにより、子育て世代の孤立化を防ぎます。このことから、こどもを安心して生み育てることができるようになり、子どもの健やかな成長につながります。 ・佐倉市内外問わず、気軽に託児サービスを利用することで、保護者がリフレッシュでき、育児ストレスの軽減につながります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）・子育て世代の交流を促進するための講座を開催する講師謝礼を増額しています。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	7,971	7,849	122	特定財源	16	02	02	02	05	00	子ども・子育て支援交付金（臨時分）	1,738	1,738	1,649	89
03	2,901	2,522	379		17	02	02	03	06	00	子ども・子育て支援補助金（臨時分）	1,738	1,738	1,649	89
04	894	743	151												
07	460	460	0												
08	544	542	2												
10	200	250	△50												
11	26	26	0												
差引一般財源												9,765	9,520	9,168	352

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	9. こどもの居場所づくり推進支援事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	1. 児童福祉総務費	担当所属	こども政策課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	2,308
臨時	単独	計画	790	634	361		基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	1,436
							施策 4	保育の受け皿の確保等、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります	令和 9年度	436
									令和10年度	436

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	繰入金							一般財源
本年度当初要求額	324	1,424	本年度当初要求額	324							1,100
本年度当初査定額	324	1,424	本年度当初査定額	324							1,100

<事業に関する説明>

（事業の概要）民間が行うこどもの居場所づくりに関する取組を支援します。	（事業の目的）・民間が行うプレーパーク事業の開催にかかる費用を補助し、子どもたちの健やかな成長を支える遊びの環境の充実を図ります。 ・さくらあったか食堂ネットワークを通してこども食堂等の活動を支援するとともに、こども食堂等の周知、啓発を行います。	（事業の効果）・プレーパークを実施する団体が増加することで、こどもが健やかに成長できる環境や機会を確保します。 ・市内こども食堂等の円滑な運営を支援し、こどもの居場所を確保します。
（事業実施上の問題点）こども食堂やプレーパーク等、こどもの居場所づくり事業を実施する団体が、事業を継続して運営できるよう、適切な支援をしていく必要があります。	（前年度からの見直し点）・プレーパークについては現年度の実績を考慮し、要求額を増額しました。 ・さくらあったか食堂ネットワークに加盟する団体に対し、衛生管理の講習会の受講に対する費用を支援するための補助金額を計上しました。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
10	100	90	10		20	01	01	01	10	00	保健福祉振興基金繰入金	150	150	0	150	
18	1,324	700	624		20	01	01	01	11	00	こども・若者応援基金繰入金	174	174	0	174	
差引一般財源												1,100	1,100	790	310	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	10. こどもの生活・学習支援事業
項	3. 児童福祉費	中 事 業	
目	1. 児童福祉総務費	担当所属	こども家庭課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	34,830
臨時	補助	計画	0	11,610	0	実施計画	基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	11,610
									令和 9年度	11,610
							施策 2	子育てに係る経済的負担を軽減します	令和10年度	11,610

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金	繰入金						一般財源
本年度当初要求額	11,610	11,610	本年度当初要求額	8,707	2,903						0
本年度当初査定額	11,610	11,610	本年度当初査定額	8,707	2,903						0

<事業に関する説明>

（事業の概要）◆受験費用に対する補助を行います。 ○大学（短大）・専門学校等受験料補助（上限額） ・高校3年生 1人あたり 53,000円 ○模擬試験料補助（上限額） ・中学3年生 1人あたり 6,000円 ・高校3年生 1人あたり 8,000円	（事業の目的）◆受験料や模試費用の経済的負担を直接軽減し、ひとり親家庭等の子の高等教育への進学を後押しする。進学機会の格差を是正し、将来の貧困連鎖防止に繋げる。	（事業の効果）◆ひとり親家庭や低所得世帯のこどもに対して、受験に係る費用の一部を補助することで、経済的負担の軽減を行います。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
19	11,610	0	11,610

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	02	02	03	03	00	母子家庭等対策費補助金	8,707	8,707	0	8,707
	20	01	01	01	11	00	こども・若者応援基金繰入金	2,903	2,903	0	2,903
差引一般財源								0	0	0	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	12. こども支援施策推進事業
項	3. 児童福祉費	中 事 業	
目	1. 児童福祉総務費	担当所属	こども政策課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	353
臨時	単独	計画	0	353	0	実施計画	基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	353
									令和 9年度	0
							施策 4	保育の受け皿の確保等、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります	令和10年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	財産収入							一般財源
本年度当初要求額	353	353	本年度当初要求額	353							0
本年度当初査定額	353	353	本年度当初査定額	353							0

<事業に関する説明>

(事業の概要) こども・若者応援基金の運用益を基金に積み立てます。	(事業の目的) こども・若者応援基金を管理します。	(事業の効果) こども・若者応援基金を適切に管理し、必要な事業に充当します。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
24	353	0	353	18	01	02	01	16	00	こども・若者応援基金利子	353	353	0	353
差引一般財源											0	0	0	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	98. WEラブ赤ちゃんプロジェクト事業
項	3. 児童福祉費	中 事 業	
目	1. 児童福祉総務費	担当所属	こども政策課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	592
臨時	単独	計画	0	592	0	実施計画	基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	592
									令和 9年度	0
							施策 1	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います	令和10年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	394	592	本年度当初要求額	394							198
本年度当初査定額			本年度当初査定額	0							0

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・「赤ちゃんの駅」登録施設の拡大 ・「泣いてもいいよ」の普及・啓発 ・共働き子育ての推進と普及啓発	(事業の目的) ・赤ちゃんや子育て世代を温かく見守る周囲の思いを可視化し、子育て世代が外出しやすい環境を整備することで、子育て世代の心理的不安の軽減のみならず、地域での孤立感の解消を図ることができます。 ・子育て世代の育児不安、負担感の軽減を図ることができます。	(事業の効果) ・子育て世代の心理的不安の軽減や地域での孤立感の解消につながります。 ・子どもたちが健やかに成長できる育児環境の整備につながります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
				特定財源	17	02	02	03	98	00	地域少子化対策重点推進交付金	394	0	0	0
					差引一般財源							198	0	0	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	5. 家庭児童支援事業
項	3. 児童福祉費	中 事 業	
目	2. 児童措置費	担当所属	こども家庭課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	12,342
臨時	補助	計画	4,034	680	3,129	実施計画	基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	4,714
									令和 9年度	4,354
							施策 3	児童虐待の防止を図ります	令和10年度	3,274

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	3,156	4,714	本年度当初要求額	1,415	1,741						1,558
本年度当初査定額	3,154	4,714	本年度当初査定額	1,414	1,740						1,560

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） ・養育に支援が必要な家庭等に対し、相談等の援助を行います。 ・支援を必要とする家庭に対し、産褥ヘルパー、育児家事ヘルパーを派遣します。 ・支援者の資質の向上を図るために研修を行います。 ・家庭児童相談・進捗管理システム及び情報共有システムを運用します。	（事業の目的） ・虐待ハイリスク群やヤングケアラーのいる家庭に訪問員を派遣し、育児指導や家事援助を通じて虐待リスクやヤングケアラーの負担を軽減します。併せて児童虐待の発生予防、万一発生した場合の早期発見及び早期対応に結び付けます。 ・児童相談所及び他自治体との情報共有により、支援の隙間に陥ることを防ぎ虐待被害児への早期かつ適切な介入を可能にします。	（事業の効果） ・虐待ハイリスク群の家庭の減少が期待できます。 ・養育について支援が必要な世帯に対し、妊娠期から子育て期における一連の支援を提供し、児童虐待の発生予防、万一発生した場合の早期発見、早期対応を図ります。 ・児童相談所及び他自治体との連携や情報共有により、虐待被害児への早期かつ適切な介入を図ります。
（事業実施上の問題点） ・多様で複雑な課題を抱える家庭が増加しており、こども家庭センターでは、今後更なる専門性の向上並びに関係機関との連携が求められます。	（前年度からの見直し点） ・ちば家庭養育強化事業により一部事業の県補助率を変更しています。 ・児童福祉法に基づく「親子関係形成支援事業」を開始します。 ・養育支援事業「家庭訪問型子育て支援」は適当な委託先とニーズがないことから廃止とします。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	40	60	△20	特定財源	16	02	02	02	05	00	子ども・子育て支援交付金（臨時分）	1,415	1,414	1,211	203
12	4,674	3,974	700		17	02	02	03	06	00	子ども・子育て支援補助金（臨時分）	1,741	1,740	1,211	529
差引一般財源												1,558	1,560	1,612	△52

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	2. ひとり親家庭等自立支援事業
項	3. 児童福祉費	中 事 業	
目	3. 母子福祉費	担当所属	こども家庭課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	46,701
臨時	補助	計画	11,446	4,121	7,688	実施計画	基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	15,567
									令和 9年度	15,567
							施策 2	子育てに係る経済的負担を軽減します	令和10年度	15,567

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	8,591	15,567	本年度当初要求額	8,191	400						6,976
本年度当初査定額	8,291	15,221	本年度当初査定額	7,891	400						6,930

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・相談事業、就労を促進するための自立支援給付事業、日常生活支援等事業を実施します。	（事業の目的） ・ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援の充実を図ります。 ・ひとり親家庭の親の主体的な能力開発を支援し、就業機会の促進を図ります。	（事業の効果） ・ひとり親家庭等の生活の安定と自立が図られます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
01	2,359	2,238	121		16	02	02	02	01	00		自立支援教育訓練給付金事業補助金	900	600	300	300
03	864	811	53		16	02	02	02	02	00		高等職業訓練促進費等事業補助金	7,066	7,066	4,906	2,160
04	567	517	50		16	02	02	02	03	00		高等学校卒業程度認定試験合格支援事業補助金	225	225	225	0
08	367	313	54		17	02	02	03	03	00		母子家庭等対策費補助金	400	400	240	160
12	535	320	215		22	05	04	01	50	88		ひとり親家庭等日常生活支援事業利用者負担金	0	0	1	△1
18	7	5	2													
19	10,522	7,242	3,280													
差引一般財源												6,976	6,930	5,774	1,156	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	3. 離婚前後家庭支援事業
項	3. 児童福祉費	中 事 業	
目	3. 母子福祉費	担当所属	こども家庭課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	4, 272
臨時	補助	計画	0	1, 424	0	実施計画	基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	1, 424
									令和 9年度	1, 424
							施策 2	子育てに係る経済的負担を軽減します	令和10年度	1, 424

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	712	1, 424	本年度当初要求額	712							712
本年度当初査定額	682	1, 364	本年度当初査定額	682							682

<事業に関する説明>

(事業の概要) ◆相談員配置（業務委託） ◆養育費等の取決めに係る公正証書等作成費用の助成 ◆ADR（裁判外紛争解決手続）費用の助成	(事業の目的) ◆離婚前後の家庭に対して、離婚後もこどもが心身ともに健やかに育成されるよう、こどもの養育やこどもを養育する家庭の生活等について考える機会を提供することにより、養育費の支払いや親子交流に関する取決めの促進を図るとともに、ひとり親家庭等に対する各種支援に関する情報提供等を行うことにより、ひとり親家庭等のこども及びその家庭等の福祉の向上を図ることを目的とする。	(事業の効果) ◆相談体制強化により幅広い対応ができるようになるとともに、各担当の連携により養育費に係る助成にスムーズに結び付けることができる。 ◆養育費の履行率が上がればひとり親の自立と子の生活安定につながる とともに、児童扶養手当支給額・ひとり親医療費の減少が期待できる。 ◆相談員が加わることで既存職員の窓口対応時間が減り、時間外勤務が短縮される。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	864	0	864		16	02	02	02	09	00	離婚前後家庭支援事業補助金	712	682	0	682
19	500	0	500												
差引一般財源												712	682	0	682

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	12. 認可外保育施設利用者・運営助成事業
項	3. 児童福祉費	中 事 業	
目	4. 保育園費	担当所属	こども保育課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	8,064
臨時	単独	計画	1,176	1,512	841		基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	2,688
							施策 4 <td rowspan="2">保育の受け皿の確保等、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります</td> <th>令和 9年度</th> <th>2,688</th>	保育の受け皿の確保等、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります	令和 9年度	2,688
									令和10年度	2,688

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		2,688	本年度当初要求額							2,688
本年度当初査定額		1,176	本年度当初査定額							1,176

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている市内施設に対し、保育に使用する遊具、楽器、机等の備品に要する経費等の一部を助成します。 ・認可保育園等に入園できていない児童が、指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている県内の認可外保育施設を利用している場合、保育料の一部を助成します。	（事業の目的） ・認可外保育施設の保育環境の維持向上を図ります。 ・保護者の経済的負担の軽減を図ります。	（事業の効果） ・認可外保育施設を保護者が利用しやすい環境を整えることにより、待機児童対策の一助となります。
（事業実施上の問題点） 要件を満たす事業所数が変動することで交付対象事業所数が変動する可能性があります。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	168	168	0												
19	1,008	1,008	0												
差引一般財源												2,688	1,176	1,176	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	13. 保育園施設整備事業
項	3. 児童福祉費	中 事 業	
目	4. 保育園費	担当所属	こども保育課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	210,781
臨時	単独	計画	25,510	82,435	29,300	実施計画	基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	108,003
									令和 9年度	77,756
							施策 4	保育の受け皿の確保等、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります	令和10年度	25,022

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金	地方債						一般財源
本年度当初要求額	78,800	107,945	本年度当初要求額	2,000	76,800						29,145
本年度当初査定額	78,601	101,297	本年度当初査定額	2,101	76,500						22,696

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 公立保育園の施設及び設備の改修等を実施します。 ・ 北志津保育園のE S C Oサービス事業を実施します。 ・ 公立保育園の機械警備を実施します。 ・ 公立保育園の給食調理備品の購入を行います。	（事業の目的） ・ 入園児童の安全性及び保育環境の向上を図ります。	（事業の効果） ・ 入園児童の安全性及び保育環境の向上を図られます。 ・ 施設機能の強化が図られます。
（事業実施上の問題点） 公立保育園の老朽化が進んでおり、電気設備や給食設備を中心に計画的な更新を進める必要があります。	（前年度からの見直し点） 老朽化している志津保育園及び臼井保育園の空調設備の更新工事や佐倉保育園の複合遊具の更新、各保育園の給食調理備品の更新を計上しました	（見直しについての特記事項） 基金や地方債など特定財源の活用を検討しました。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	11,509	11,972	△463	特定財源	20	01	01	01	05	00	ふるさと事業基金繰入金	0	0	6,111	△6,111
14	85,030	7,427	77,603		20	01	01	01	10	00	保健福祉振興基金繰入金	2,000	2,101	0	2,101
17	4,758	6,111	△1,353		23	01	02	01	01	00	こども・子育て支援事業債	76,800	76,500	0	76,500
					23	01	02	01	97	00	保育園LED照明整備事業債	0	0	1,200	△1,200
差引一般財源												29,145	22,696	18,199	4,497

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	16. 公立保育園給食業務委託事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	4. 保育園費	担当所属	こども保育課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	146, 266
臨時	補助	計画	0	39, 336	0	実施計画	基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	45, 708
									令和 9年度	45, 708
							施策 4	保育の受け皿の確保等、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります	令和10年度	54, 850

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		39, 336	本年度当初要求額							39, 336
本年度当初査定額		39, 336	本年度当初査定額							39, 336

<事業に関する説明>

（事業の概要） 佐倉保育園、北志津保育園に給食調理業務委託を導入します。（2 年契約）	（事業の目的） ・ 公立保育園給食における安定的な供給体制を構築し、維持することができます。 ・ 現場の職員が本来業務に専念する体制を構築します。	（事業の効果） ・ 公立保育園における安定的な給食提供体制の構築、維持が図られます
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	39, 336	0	39, 336

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	39, 336	39, 336	0	39, 336

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	98. 民間保育園等施設整備助成事業
項	3. 児童福祉費	中 事 業	
目	4. 保育園費	担当所属	こども政策課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	341,212
臨時	補助	計画	0	341,212	0	実施計画	基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	341,212
									令和 9年度	0
							施策 4	保育の受け皿の確保等、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります	令和10年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	227,474	341,212	本年度当初要求額	227,474							113,738
本年度当初査定額			本年度当初査定額	0							0

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・幼稚園型認定こども園の増改築工事を実施します。 ・幼稚園型認定こども園の大規模修繕を実施します。 ・幼稚園型認定こども園の防犯対策工事を実施します。	(事業の目的) ・保育施設等の保育・教育環境の整備を図ります。	(事業の効果) ・保育施設等の機能を維持・向上することにより、待機児童の解消を図ります。 ・保育・教育環境の整備により、乳幼児・児童の健やかな成長に資することができます。
(事業実施上の問題点) ・特になし	(前年度からの見直し点) ・特になし	(見積についての特記事項) ・概算見積のため増減の可能性がある

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	02	02	98	00	就学前教育・保育施設整備交付金	227,474	0	0	0
	差引一般財源							113,738	0	0	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	3. 学童保育所施設整備事業
項	3. 児童福祉費	中 事 業	
目	6. 児童センター費	担当所属	こども保育課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	23,106
臨時	単独	計画	21,799	△13,576	10,868	実施計画	基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	8,224
									令和 9年度	10,658
							施策 4	保育の受け皿の確保等、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります	令和10年度	4,224

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債					一般財源
本年度当初要求額	3,948	8,223	本年度当初要求額	1,124	1,124	1,700					4,275
本年度当初査定額	3,948	6,224	本年度当初査定額	1,124	1,124	1,700					2,276

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・施設の老朽化が著しい学童保育所について、施設改修を行います。	（事業の目的） ・公立学童保育所における待機児童や過密状態の解消を図ることを目的とします。	（事業の効果） ・快適な保育環境を提供します。
（事業実施上の問題点） 安全面等から、学童保育所の整備は学校敷地内を原則としていますが、施設設備や学校運営上の制約もあり、効果的・効率的な整備に向けての調整に時間を要しています。	（前年度からの見直し点） 老朽化している佐倉学童保育所の空調設備や千代田学童保育所の床に係る修繕・交換の経費を計上しました。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
13	4,224	4,224	0	特定財源	16	02	02	02	05	00	子ども・子育て支援交付金（臨時分）	1,124	1,124	5,785	△4,661
14	2,000	7,871	△5,871		17	02	02	03	06	00	子ども・子育て支援補助金（臨時分）	1,124	1,124	5,785	△4,661
					23	01	02	01	01	00	こども・子育て支援事業債	1,700	1,700	0	1,700
					23	01	02	01	98	00	学童保育所LED照明整備事業債	0	0	1,200	△1,200
差引一般財源												4,275	2,276	9,029	△6,753

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大 事 業	98. 児童センター施設整備事業
項	3. 児童福祉費	中 事 業	
目	6. 児童センター費	担当所属	こども保育課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	2,000
臨時	単独	計画	0	1,628	0		基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	2,000
								施策 4	保育の受け皿の確保等、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります	令和 9年度

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	地方債							一般財源
本年度当初要求額	1,400	1,628	本年度当初要求額	1,400							228
本年度当初査定額			本年度当初査定額	0							0

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・指定管理者が行う簡易な修繕以外の大規模な修繕及び維持管理工事を行います。	（事業の目的） ・施設を適切に維持管理することにより、利用者が快適に利用できるようにします。	（事業の効果） ・利用者へ快適に、安心して遊べる場を提供することができます。
（事業実施上の問題点） 児童センター及び老幼の館の老朽化が進行しており、計画的な修繕や更新が必要となっています。	（前年度からの見直し点） 南部児童センター遊戯室の照明の一部を点灯させるとブレーカーが落ちてしまい、照度不足となることから照明器具を更新するものです。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	23	01	02	01	01	00	こども・子育て支援事業債	1,400	0	0	0
	差引一般財源							228	0	0	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	5. 青少年施設整備事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	7. 青少年対策費	担当所属	こども政策課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	4, 204
臨時	単独	計画	527	△1	2, 376	実施計画	基本施策 4	青少年健全育成	令和 8年度	526
							施策 1	青少年の健全育成に取り組みます	令和 9年度	2, 806
									令和10年度	872

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		526	本年度当初要求額							526
本年度当初査定額		526	本年度当初査定額							526

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・ヤングプラザの空調設備のリース	(事業の目的) ・快適な施設環境の形成	(事業の効果) ・快適な施設環境での活動が期待できます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 特になし

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	526	527	△1

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								526	526	527	△1

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	4. 生活保護システム整備事業
項	4. 生活保護費	中事業	
目	1. 生活保護総務費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	2, 261
臨時	補助	計画	0	2, 261	0	実施計画	基本施策 1	地域福祉	令和 8年度	2, 261
									令和 9年度	0
							施策 2	生活困窮者の相談・支援を行います	令和10年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	1, 130	2, 261	本年度当初要求額	1, 130							1, 131
本年度当初査定額	1, 130	2, 261	本年度当初査定額	1, 130							1, 131

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・法改正等に対応するため、生活保護システムの改修を行います。	（事業の目的）生活保護費の適正な支給をすることにより、健康で文化的な生活水準を維持することを目的とします。	（事業の効果） 効率的、安定的にシステムが稼働でき、円滑な保護費の支給事務をすることができます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項） 一部改修内容について、要求時点では国からの詳細な情報が来ていないことから概算による見直しとなっています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	2, 261	0	2, 261

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	02	03	01	00	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1, 130	1, 130	0	1, 130
	差引一般財源							1, 131	1, 131	0	1, 131

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	3. 民生費	大事業	2. 災害対応支援事業
項	5. 災害救助費	中事業	
目	1. 災害救助費	担当所属	人事課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 9 0 章	計画外事業	総合計	
臨時	補助	通常	313	△11	293	実施計画	基本施策 1	計画外事業	令和 8年度	302
							施策 1	計画外事業	令和 9年度	302
									令和10年度	302

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		302	本年度当初要求額							302
本年度当初査定額		302	本年度当初査定額							302

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・全国支援要請に対して職員を派遣します。	(事業の目的) ・被災地に職員を派遣することにより、被災地の復旧支援を行います。	(事業の効果) ・被災地の早期復旧が図られます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
03	115	126	△11
08	121	121	0
10	6	6	0
13	60	60	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								302	302	313	△11

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大事業	4. 健康増進企画事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	1. 保健衛生総務費	担当所属	健康推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	1,182
臨時	単独	計画	234	160	100	実施計画	基本施策 5	健康づくり	令和 8年度	394
									令和 9年度	394
									令和10年度	394
						施策 1	市民の健康づくりを推進します			

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		394	本年度当初要求額								394
本年度当初査定額		230	本年度当初査定額								230

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・「健やかまちづくり推進委員会」を開催し、健康増進計画の進捗状況や市民の健康づくりについて意見を伺います。 ・「チャレンジ！マイヘルスプラン」普及啓発事業を実施します。	（事業の目的） ・健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目指した健康づくりの推進を図ります。 ・市民一人ひとりが、自らの健康に関心をもち、主体的に健康づくりに取り組むことで「健康なまち佐倉」の実現を目指します。 ・健やかな親子づくりの推進を図ります。	（事業の効果） ・自ら健康であると感じる人を増やします。 ・自ら健康づくりに取り組む人を増やします。 ・自ら健康づくりに関する目標を設定し取り組むことで、健康に対する主体性が高まります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
01	199	199	0													
08	26	30	△4													
10	5	5	0													
差引一般財源												394	230	234	△4	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	7. 子ども医療費助成事業（市費拡充分）
項	1. 保健衛生費	中 事 業	
目	1. 保健衛生総務費	担当所属	こども家庭課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総 合 計	1, 417, 671
臨時	単独	計画	276, 433	196, 124	286, 019	実施計画	基本施策 2	子育て支援	令 和 8年度	472, 557
									令 和 9年度	472, 557
							施策 2	子育てに係る経済的負担を軽減します	令 和10年度	472, 557

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		472, 557	本年度当初要求額								472, 557
本年度当初査定額		471, 096	本年度当初査定額								471, 096

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・入・通院とも高校3年生まで、保険診療分の医療費等の一部を助成します。	（事業の目的） ・子どもの保健の向上及び子育て支援体制の充実を図ります。	（事業の効果） ・子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担が軽減されます。 ・子育て世代を中心とした生産年齢人口の維持、選ばれるまちづくりの推進が図れます。 ・千葉県の補助対象範囲外の医療費等を助成することにより、安心して子どもを産み育てられる体制整備の一助となります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 高校生等医療費助成事業を統合し1つの事業としました。	（見直しについての特記事項） 高校生等医療費助成事業分の見直しを統合しました。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	186	0	186
11	10, 500	7, 937	2, 563
19	460, 410	268, 496	191, 914

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	472, 557	471, 096	276, 433	194, 663

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	9. 地域医療対策事業
項	1. 保健衛生費	中 事 業	
目	1. 保健衛生総務費	担当所属	健康推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	198,000
臨時	単独	計画	66,000	0	66,000	実施計画	基本施策 5	健康づくり	令和 8年度	66,000
									令和 9年度	66,000
									令和10年度	66,000
						施策 3	地域医療の充実を図ります			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		66,000	本年度当初要求額								66,000
本年度当初査定額		66,000	本年度当初査定額								66,000

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 佐倉市内の二次救急告示医療機関である公的病院等に対し、救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、補助金を交付します。	（事業の目的） ・ 救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることを目的とします。	（事業の効果） ・ 補助金を交付することにより、各病院が救急患者の受入れ体制の強化、また、相互に連携をすることにより、市民が救急搬送を断られることが少なくなるため、万一急病等を発症した場合でも安心して救急医療を受けることができます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	66,000	66,000	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	66,000	66,000	66,000	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	10. ドナー支援事業
項	1. 保健衛生費	中 事 業	
目	1. 保健衛生総務費	担当所属	健康推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	1,890
臨時	補助	計画	630	0	0	実施計画	基本施策 5	健康づくり	令和 8年度	630
									令和 9年度	630
							施策 1	市民の健康づくりを推進します	令和10年度	630

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	315	630	本年度当初要求額	315							315
本年度当初査定額	315	630	本年度当初査定額	315							315

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 骨髄移植におけるドナー支援事業を実施します。	（事業の目的） ・ ドナー登録者数の増加及び骨髄移植の促進を目的とします。	（事業の効果） ・ ドナー登録者数の増加及び骨髄移植実施件数の増加が見込まれます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 令和 6 年度に県要綱改正に合わせて要綱改正を行い、助成対象者を拡大しました。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	630	630	0		17	02	03	01	06	00	骨髓移植におけるドナー支援事業補助金	315	315	315	0
					差引一般財源							315	315	315	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大事業	12. がん患者ＱＯＬ向上事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	1. 保健衛生総務費	担当所属	健康推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	12,924
臨時	補助	計画	3,884	424	2,731		基本施策 5	健康づくり	令和 8年度	4,308
							施策 1	市民の健康づくりを推進します	令和 9年度	4,308
									令和10年度	4,308

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	2,154	4,308	本年度当初要求額	2,154							2,154
本年度当初査定額	1,954	3,908	本年度当初査定額	1,954							1,954

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・がん患者アピアランスケア支援事業 医療用ウィッグ費用及び乳房補整具の購入等費用の一部助成をします。 ・若年がん患者在宅療養支援事業 対象者に在宅で生活するために必要なサービス(保険適用除く)の一部助成をします。(上限あり)	（事業の目的） ・がん患者アピアランスケア支援事業は、がん患者が、アピアランスケア用品を購入する費用の一部を助成することにより、がん患者が負う心理的及び経済的負担の軽減を図るとともに患者の社会参加やQOLの向上を図ります。 ・若年がん患者在宅療養支援事業は、若年末期がん患者が住み慣れた自宅で最後まで安心して療養生活を送ることが出来るよう、在宅療養に必要なサービスについて助成を行うことにより、患者及びその家族の負担	（事業の効果） ・がんになっても安心して生活し、尊厳を持って生きることに向け、事業の利用を通して、がん患者の療養生活の質の向上を目指します。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
19	3,908	3,884	24

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	02	03	01	11	00	がん患者アピアランスケア支援事業補助金	1,650	1,450	1,600	△150
	17	02	03	01	12	00	若年がん患者在宅療養支援事業補助金	504	504	342	162
	差引一般財源							2,154	1,954	1,942	12

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	13. 保健情報管理システム整備事業
項	1. 保健衛生費	中 事 業	
目	1. 保健衛生総務費	担当所属	健康推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	38,857
臨時	単独	計画	13,263	1,947	11,106	実施計画	基本施策 5	健康づくり	令和 8年度	16,179
									令和 9年度	11,339
							施策 1	市民の健康づくりを推進します	令和10年度	11,339

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額		15,210	本年度当初要求額	0							15,210
本年度当初査定額	110	15,210	本年度当初査定額	110							15,100

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・保健情報管理システムについて、令和6年4月から標準化基準に対応したシステムに移行し、安定稼働します。	（事業の目的） ・保健情報管理システムについて、標準化基準に対応したシステムに移行し、令和6年4月から稼働します。	（事業の効果） ・標準化システムに移行することにより、人的・財政的な負担の軽減を図り、住民への直接的なサービス提供や企画立案に注力できるようにするとともに、オンライン申請等を普及させるための基盤を構築します。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	4,840	2,893	1,947
13	10,370	10,370	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	03	01	98	00	デジタル基盤改革支援補助金	0	0	1,793	△1,793
差引一般財源								15,210	15,210	11,470	3,740

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大事業	14. 妊産婦等福祉避難所備蓄物資管理事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	1. 保健衛生総務費	担当所属	母子保健課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	1, 077
臨時	補助	計画	6, 230	△5, 871	0	実施計画	基本施策 6	消防・防災	令和 8年度	359
									令和 9年度	359
							施策 4	災害に備えた体制を整備します	令和10年度	359

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	121	359	本年度当初要求額	121							238
本年度当初査定額	121	359	本年度当初査定額	121							238

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・妊産婦等が滞在するために必要な資器材、ミルクやおむつ等の点検、入れ替えを行います。	（事業の目的） ・妊産婦等を受入対象とした指定福祉避難所に必要な備蓄品を購入・管理します。	（事業の効果） ・速やかに妊産婦等の要配慮者を受け入れることができ、出産間近な妊婦や産後間もない産婦・新生児に対して、良好な避難環境を提供することができます。
（事業実施上の問題点） 消費期限のある乳児用ミルク、アルファ米等を管理して、定期的に入れ替えていく必要があります。	（前年度からの見直し点） 令和7年度に防災備蓄品を購入しているため、賞味期限切れや不足する物資への対応を行います。	（見積についての特記事項） 避難者20％（臨月の妊婦は12人、生後2か月までの乳児と母を36組）として、大人3日分、乳児7日分の食料等を備蓄するとして積算しました。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
10	359	2, 633	△2, 274	特定財源	17	02	03	01	13	00	千葉県地域防災力充実・強化補助金	121	121	2, 366	△2, 245
					20	01	01	01	05	00	ふるさと事業基金繰入金	0	0	1, 473	△1, 473
					差引一般財源							238	238	2, 391	△2, 153

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	15. 保健情報管理システム整備事業（母子保健分）
項	1. 保健衛生費	中 事 業	
目	1. 保健衛生総務費	担当所属	母子保健課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	1,606
臨時	補助	計画	1,672	△66	0	実施計画	基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	1,606
									令和 9年度	0
							施策 1	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います	令和10年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	803	1,606	本年度当初要求額	803							803
本年度当初査定額	803	1,606	本年度当初査定額	803							803

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 保健情報管理システム（母子保健分）について、令和 8 年 6 月向けデータ標準レイアウトへの改版を行い安定稼働します。	（事業の目的） ・ 保健情報管理システムについて、標準化基準に対応したシステムに移行し、令和 8 年度（2026 年度）までに完了します。	（事業の効果） ・ 標準化されたデータフォーマットを使用することで、データの一貫性が保たれ、誤りや重複が減少します。 ・ データの標準化により、システム開発や運用のコストが削減されます。また、データの管理や分析にかかる時間と労力も減少します。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	1,606	1,672	△66

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	03	01	02	00	母子保健衛生費補助金（臨時分）	803	803	836	△33
	差引一般財源							803	803	836	△33

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	16. 保健センター整備事業
項	1. 保健衛生費	中 事 業	
目	1. 保健衛生総務費	担当所属	健康推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	30,082
臨時	単独	計画	31,521	△31,375	0	実施計画	基本施策 5	健康づくり	令和 8年度	146
									令和 9年度	19,324
							施策 1	市民の健康づくりを推進します	令和10年度	10,612

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		146	本年度当初要求額								146
本年度当初査定額		146	本年度当初査定額								146

＜事業に関する説明＞

(事業の概要) ・健康管理センターESCOサービス委託（LED交換・維持管理業務）	(事業の目的) ・施設の適切な保全を図ります。	(事業の効果) ・施設の安全性を確保することで、利用者に安心して利用していただける環境の整備につながります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	146	31,521	△31,375

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	23	01	03	98	98	00	健康管理センター照明設備LED化ESCO事業	0	0	28,300	△28,300
	差引一般財源							146	146	3,221	△3,075

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大事業	7. 口腔がん検診事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	2. 保健衛生費	担当所属	健康推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	12,528
臨時	単独	計画	2,508	2,020	1,710	実施計画	基本施策 5	健康づくり	令和 8年度	4,528
									令和 9年度	4,000
							施策 2	生活習慣病の予防、がんの早期発見を図ります	令和10年度	4,000

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	1,374	4,528	本年度当初要求額	1,374							3,154
本年度当初査定額	939	2,507	本年度当初査定額	939							1,568

<事業に関する説明>

（事業の概要） 40歳以上の市民を対象に、口腔がん個別検診を実施します。検査内容は、問診、視診、触診を実施します。	（事業の目的） 検診を実施することで、口腔がんの早期発見、早期治療につなげるとともに、口腔がんに関する啓発を行います。	（事業の効果） 口腔がんを早期に発見し、早期治療に結びつけることで、市民の健康の保持増進及び医療費の削減につながります。
（事業実施上の問題点） 口腔がんに関する正しい知識の普及啓発をする必要があります。 口腔がんのリスクが高い方が受診につながるよう啓発を強化する必要があります。	（前年度からの見直し点） 前年度、口腔がん検診単独の受診券から他のがん検診等の受診券に統合し、市民が受診しやすい体制に見直したことから、予算を上回る受診数となっています。対象及び実施期間について見直します。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	120	120	0
10	28	29	△1
12	2,359	2,359	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	03	01	05	00	口腔保健推進事業補助金（臨時分）	1,374	939	1,068	△129
差引一般財源								3,154	1,568	1,440	128

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	8. 産後ケア事業
項	1. 保健衛生費	中 事 業	
目	2. 保健衛生費	担当所属	母子保健課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	30,681
臨時	補助	計画	8,489	607	7,917		基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	12,489
							施策 1	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います	令和 9年度	9,096
									令和10年度	9,096

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	6,822	9,096	本年度当初要求額	4,548	2,274						2,274
本年度当初査定額	9,366	12,489	本年度当初査定額	6,244	3,122						3,123

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・産後ケア事業（宿泊型・日帰り型・訪問型）を実施し、産後の心身の不調や育児不安等への支援を行います。	（事業の目的） ・母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、産後も安心して子育てができる支援体制を確保することを目的とします。	（事業の効果） ・産後間もない時期に専門性の高い産後ケアを提供することで、心身の負担の軽減につながります。 ・委託先の実施施設との連携により、産後ケア事業の利用後に継続的な支援が必要な場合にも切れ目なく支援することができます。
（事業実施上の問題点） 今後、支援度の高いケースの受け入れ加算についての検討が必要です。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項） ・利用料から自己負担額を差し引いた額が委託料となっています。 ・自己負担額については、非課税世帯は課税世帯の半額、生活保護世帯は無料となります。 ・訪問型については印旛管内一律で14,000円となる可能性があります。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	12,489	8,489	4,000

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	03	01	06	00	子ども・子育て支援交付金（臨時分）	4,548	6,244	4,244	2,000
	17	02	03	01	14	00	子ども・子育て支援補助金（臨時分）	2,274	3,122	2,122	1,000
	差引一般財源							2,274	3,123	2,123	1,000

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	9. 多胎妊産婦支援事業
項	1. 保健衛生費	中 事 業	
目	2. 保健衛生費	担当所属	母子保健課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	1,122
臨時	補助	計画	428	△55	269		基本施策2	子育て支援	令和8年度	374
									令和9年度	374
									令和10年度	374
						施策1	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います			

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	185	373	本年度当初要求額	185							188
本年度当初査定額	172	346	本年度当初査定額	172							174

<事業に関する説明>

（事業の概要）・多胎家庭に対して交流事業やサポーター事業による早期介入による支援を行い、心身の負担を軽減します。 ・多胎家庭の孤立防止のための交流会を多胎育児経験者に依頼して実施します。	（事業の目的）・多胎妊産婦が、日常の育児のサポートを受けられる環境を整備することで、地域での孤立を防ぎます。	（事業の効果）・多胎妊産婦の相談・交流の場を充実し、誰もが子育てしやすい環境を整えます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）交流会の参加対象年齢はこどもが概ね3歳までの利用としています。交流会に以前参加していたOGが参加者に情報提供や育児アドバイスする仕組みを検討しています。	（見直しについての特記事項）交流会時の託児のための委託料が値上がりしています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
07	68	97	△29		16	02	03	01	02	00	母子保健衛生費補助金（臨時分）	185	172	214	△42	
10	22	31	△9													
12	256	250	6													
差引一般財源												188	174	214	△40	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大事業	10. 前立腺がん検診事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	2. 保健衛生費	担当所属	健康推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	15,000
臨時	単独	計画	1,739	3,226	1,228		基本施策 5	健康づくり	令和 8年度	5,000
							施策 2	生活習慣病の予防、がんの早期発見を図ります	令和 9年度	5,000
									令和10年度	5,000

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		4,965	本年度当初要求額								4,965
本年度当初査定額		2,264	本年度当初査定額								2,264

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 50歳以上男性を対象に、5年間隔で前立腺がん検診を実施します。	（事業の目的） ・ 検診を実施することで、前立腺がんの早期発見、早期治療につなげます。	（事業の効果） ・ 疾病を早期に発見し、早期治療に結び付けることで市民の健康の保持増進に努めます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 対象の拡大（50歳以上5歳刻みの男性→50歳以上の男性、受診後5年に一度） による受診者の増加を見込んでいます。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	66	66	0
11	65	65	0
12	2,133	1,608	525

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								4,965	2,264	1,739	525

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	11. 妊婦等包括相談・支援給付事業
項	1. 保健衛生費	中 事 業	
目	2. 保健衛生費	担当所属	母子保健課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	260,902
臨時	補助	計画	88,926	△13,711	71,877	実施計画	基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	75,440
									令和 9年度	92,731
							施策 1	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います	令和10年度	92,731

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	74,405	75,215	本年度当初要求額	73,604	801						810
本年度当初査定額	74,063	74,759	本年度当初査定額	73,376	687						696

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・妊婦等包括相談支援事業及び妊婦のための支援給付を一体的に実施します。	（事業の目的） ・全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・育児ができる環境整備として、伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施します。	（事業の効果） ・妊娠届出時から妊婦・子育て家庭に寄り添い、必要な支援の実施や経済的支援を行うことで、安心して出産・子育てできる環境を整えることができます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 伴走型相談支援を充実するため電子母子健康手帳を導入します。	（見直しについての特記事項） 支援給付金は1月当り妊娠60人、出産60人として積算しています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
01	1,086	1,058	28		16	02	03	01	06	00		子ども・子育て支援交付金（臨時分）	565	253	360	△107
03	540	795	△255		16	02	03	01	07	00		妊婦のための支援給付交付金	72,000	72,000	73,250	△1,250
08	33	33	0		16	02	03	01	08	00		妊婦のための支援給付費補助金	1,039	1,123	2,253	△1,130
10	211	211	0		16	02	03	01	97	00		出産・子育て応援交付金	0	0	7,333	△7,333
11	593	417	176		17	02	03	01	14	00		子ども・子育て支援補助金（臨時分）	282	126	180	△54
12	296	2,162	△1,866		17	02	03	01	15	00		妊婦のための支援給付費補助金	519	561	569	△8
19	72,000	73,250	△1,250		17	02	03	01	98	00		出産・子育て応援交付金	0	0	1,833	△1,833
												差引一般財源	810	696	3,148	△2,452

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大事業	12. 熱中症対策事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	2. 保健衛生費	担当所属	健康推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	
臨時	補助	計画	128	△110	0	実施計画	基本施策 5	健康づくり	令和 8年度	18
									令和 9年度	18
									令和10年度	18
						施策 1	市民の健康づくりを推進します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		18	本年度当初要求額								18
本年度当初査定額		10	本年度当初査定額								10

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・熱中症による健康被害の予防を目的として、以下①②の対策を実施します。 ①市内の公共施設および民間施設・店舗等を「さくら涼み処」として開放し、外出中などに猛暑から一時的に避難できる場所を提供します。 ②熱中症特別警戒アラートが発表された際には、指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）を開放し、市民の安全確保を図ります。	（事業の目的） 指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）において、平常時から必要な熱中症対策グッズを整備し、アラート発表時に迅速かつ適切な対応ができる体制の構築を進めます。	（事業の効果） ・日常的な暑さをしのぎ、休憩の場として「さくら涼み処」が活用されることで、熱中症の予防につながります。 ・熱中症特別警戒アラート発表時指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）を開放することで、極端な高温時における重大な健康被害の予防につながります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	10	128	△118

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	18	10	128	△118

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大事業	13. 妊産婦及び乳幼児健康診査事業（任意健診）
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	2. 保健衛生費	担当所属	母子保健課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	24,993
臨時	補助	計画	0	8,676	0	実施計画	基本施策 2	子育て支援	令和 8年度	8,682
									令和 9年度	8,223
							施策 1	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います	令和10年度	8,088

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	4,279	8,676	本年度当初要求額	4,279							4,397
本年度当初査定額	4,104	8,326	本年度当初査定額	4,104							4,222

<事業に関する説明>

（事業の概要）・産婦健康診査の費用助成を行い、支援が必要な産婦に適切な支援を実施します。 ・多胎妊婦への健診費用の上乗せ助成を行います。 ・5歳児健康診査を実施します。（問診、医師診察、身体測定、行動観察、専門相談等）	（事業の目的）・妊娠期から子育て期にかけて、妊産婦や乳幼児が必要な健康診査を受けられるよう、費用の助成や受診機会の提供を行います。 ・母子の健康の保持・増進を図るとともに、こどもの成長や発達、特性に応じた専門的な支援へとつなげていきます。	（事業の効果）・妊娠・出産・子育て期の健康診査の実施や費用助成により、心身の健康管理の充実と経済的負担の軽減が図られます。 ・5歳児健康診査の実施によって、こどもや保護者が健康や子育てに関する不安を解消し、安心して就学に臨むことができます。
（事業実施上の問題点）・1か月児健康診査の実施についても検討する必要があります。	（前年度からの見直し点）任意健診でかつ母子保健衛生費国庫補助金の対象となる多胎妊娠の妊婦健康診査、産婦健康診査、5歳児健康診査を1つの事業に統合しました。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
01	1,200	0	1,200		16	02	03	01	02	00	母子保健衛生費補助金（臨時分）	4,279	4,104	0	4,104	
07	400	0	400													
08	12	0	12													
10	303	0	303													
11	132	0	132													
12	5,944	0	5,944													
19	335	0	335													
											差引一般財源	4,397	4,222	0	4,222	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	2. 感染症等予防事業（任意予防接種）
項	1. 保健衛生費	中 事 業	
目	3. 予防費	担当所属	健康推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	6,906
臨時	単独	計画	10,418	△8,119	8,200	実施計画	基本施策 5	健康づくり	令和 8年度	2,302
									令和 9年度	2,302
							施策 1	市民の健康づくりを推進します	令和10年度	2,302

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	271	2,299	本年度当初要求額	271							2,028
本年度当初査定額	271	2,299	本年度当初査定額	271							2,028

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・おたふくかぜワクチン、風しんワクチンの接種費用の一部を助成します。 ・定期予防接種ワクチンの再接種費用の全部または一部を助成します。 ・個別通知やホームページ、広報紙等により、制度の周知を図ります。	（事業の目的） ・おたふくかぜワクチンの接種により、子どもの健康維持を図るとともに、子育て支援の充実を目的とします。 ・風しんワクチンの接種により、先天性風しん症候群の発生予防等を図ることを目的とします。 ・造血細胞移植等で定期予防接種による免疫が消失した方に、再度予防接種を受ける環境を整備します。	（事業の効果） ・予防接種は、個人個人が病気になるために接種するものですが、多くの対象者が予防接種をすることにより、疾病そのものの蔓延予防と、医療費の削減にもつながります。 ・任意接種を自費で受けたかたの自己負担額の軽減に寄与します。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） ・接種見込み数の再積算	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
19	2, 299	10, 418	△8, 119

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	02	03	01	07	00	風しんワクチン接種補助事業費補助金	151	151	75	76
	17	02	03	01	09	00	造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用	120	120	121	△1
差引一般財源								2, 028	2, 028	10, 222	△8, 194

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	3. 健康危機対策事業
項	1. 保健衛生費	中 事 業	
目	3. 予防費	担当所属	健康推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	1,864
臨時	単独	計画	2,707	△1,710	473	実施計画	基本施策 5	健康づくり	令和 8年度	997
									令和 9年度	635
									令和10年度	232
						施策 3	地域医療の充実を図ります			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		997	本年度当初要求額								997
本年度当初査定額		500	本年度当初査定額								500

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 計画的に物資・資材の備蓄品等を購入します。 ・ 災害時の応急救護を行うため、救護所の設置場所を定め、必要な医薬品や医療資器材等を購入します。	（事業の目的） ・ 各保健センターに、必要な物資等を備蓄し、新型インフルエンザ等に備えます。 ・ 応急救護所の設置に必要な物資等を購入し、災害時の応急救護体制の構築を図ります。	（事業の効果） ・ 新型インフルエンザ等の発生時に、備蓄している物資等を使用し、早期の対応ができます。 ・ 災害発生により医療機能が低下した際、応急救護所を設置することにより、被災者の生命と健康を守るための医療救護活動を行うことができます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項） ・ 災害時に医療機関が被害を受け、大量の負傷者の診療が不可能となった場合、市は救護所を設置して応急救護活動を行うこととされています。救護所の当初設置に必要な備品、また、医薬品や衛生材料等備蓄品を購入します。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
10	500	1,650	△1,150		20	01	01	01	10	00	保健福祉振興基金繰入金	0	0	2,707	△2,707
											差引一般財源	997	500	0	500

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	2. 印旛郡市小児救急医療事業
項	1. 保健衛生費	中 事 業	
目	4. 休日夜間急病診療所費	担当所属	健康推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 1 章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	総合計	318,752
臨時	補助	計画	105,339	1,159	96,705	実施計画	基本施策 5	健康づくり	令和 8年度	106,498
									令和 9年度	106,114
							施策 3	地域医療の充実を図ります	令和10年度	106,140

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	使用料及び手数料	県支出金	諸収入					一般財源
本年度当初要求額	81,209	106,498	本年度当初要求額	56,000	1,700	23,509					25,289
本年度当初査定額	81,209	104,389	本年度当初査定額	56,000	1,700	23,509					23,180

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・印旛市郡医師会への委託により、夜間、日曜、祝日、年末年始における小児救急医療体制を確保し、印旛市郡小児初期急病診療所を開設します。	（事業の目的） ・一般医療機関が診療を行っていない夜間及び休日における小児の救急医療を確立し、小児医療の充実を図ります。 ・初期救急医療機関として機能することにより、二次救急医療機関（東邦大学医療センター佐倉病院、日本医科大学千葉北総病院、成田赤十字病院、国立病院機構下志津病院）との役割分担および連携体制の強化を図ります。	（事業の効果） ・救急医療に対する需要が増大する中で、行政がその一翼を担い、負担を分散化させることで、救急医療体制の維持に貢献します。 ・小児医療の充実により、安心して子育てできるまちづくりにつながります。
（事業実施上の問題点） 診療業務は印旛市郡医師会に委託しているが、小児科医の減少・医師の高齢化が進むなど多数の医師の参加が不可欠になっています。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
10	6,580	7,680	△1,100		15	01	03	01	03	00	小児救急医療診療費	56,000	56,000	62,584	△6,584
11	853	888	△35		17	02	03	01	04	00	小児初期救急センター運営事業補助金	1,700	1,700	1,700	0
12	94,557	94,372	185		22	05	04	01	09	00	小児初期急病診療所の運営に係る各市町村負担金	23,509	23,509	21,373	2,136
13	2,199	2,199	0												
22	200	200	0												
差引一般財源												25,289	23,180	19,682	3,498

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大事業	6. 飼い主のいない猫不妊・去勢事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	5. 環境衛生費	担当所属	生活環境課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	1,500
臨時	単独	計画	500	0	138	実施計画	基本施策 9	環境保全	令和 8年度	500
									令和 9年度	500
							施策 3	生活環境の保全を図ります	令和10年度	500

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	250	500	本年度当初要求額	250							250
本年度当初査定額	250	500	本年度当初査定額	250							250

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・不妊去勢手術猫1頭当たり10千円を上限として補助 50頭予定 500千円	(事業の目的) ・飼い主のいない猫に不妊去勢手術をすることで、無秩序な繁殖の抑制をし、保護した者が責任をもって飼育又は新たな飼い主への譲渡を行ない、地域衛生環境問題の解消を目指す。	(事業の効果) ・地域環境問題となっている飼い主のいない猫による糞尿、悪臭・庭園の被害・無秩序な繁殖・交通事故等での負傷発生を解消することで、殺処分される頭数減少、地域衛生環境問題の解消につながる。
(事業実施上の問題点) 補助金の交付決定後、対象猫の捕獲が困難なケースがある。	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	500	500	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	02	03	01	10	00	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術等推進事業補	250	250	250	0
	差引一般財源							250	250	250	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	5. 水質汚濁防止対策事業
項	1. 保健衛生費	中 事 業	
目	6. 公害対策費	担当所属	生活環境課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第2章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	43,475
臨時	単独	計画	10,976	1,458	10,958		基本施策9	環境保全	令和8年度	12,434
									令和9年度	19,003
									令和10年度	12,038
						施策3	生活環境の保全を図ります			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	3, 959	12, 434	本年度当初要求額	3, 959							8, 475
本年度当初査定額	3, 959	12, 184	本年度当初査定額	3, 959							8, 225

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） ・汚染機構解明調査、浄化対策を実施します。 ・有機塩素系化合物、又は硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による汚染が確認された地下水を飲料水に使用するために必要な浄水器の設置費用について、補助金を交付します。 ・新町地区揚水曝気装置について、不都合箇所のメンテナンスを行います。 ・観測井の清掃を行います。	（事業の目的） ・有機塩素系化合物に汚染された地下水を浄化するため、その汚染経路などの機構を解明するとともに、当該機構に適応した浄化対策を実施します。 ・代替水源を確保できない市民に、正常な飲料水を提供します。	（事業の効果） ・地下水質の改善が図られることで、良好な地下水と地質環境を次世代へ継承することが期待されます。 ・代替水源を確保できない市民の健康保持に寄与します。
（事業実施上の問題点） 汚染機構解明調査の実施にあたっては、汚染が地下数十mに存在していることから、汚染源の究明に時間及び費用がかかるとともに、完全な汚染浄化対策を実施するためには、更なる歳月と費用を要します。	（前年度からの見直し点） 太田地区の観測井戸の閉塞工事の令和 6 年度の完了予定に伴い、工事費を削減しました。	（見積についての特記事項） 機構解明調査（太田地区）及び除去対策効果確認調査（新町地区外）については、千葉県と調査内容及び調査地点について協議を行ったうえで、最新の単価をもとに積算しており、これに基づき県の補助金が公布されます。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	700	900	△200
12	11,297	9,889	1,408
13	123	123	0
18	64	64	0

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	17	02	03	03	01	00	地下水汚染防止対策事業補助金	3,959	3,959	1,927	2,032
	差引一般財源							8,475	8,225	9,049	△824

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大事業	9. 放射性物質対策事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	6. 公害対策費	担当所属	生活環境課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	5,177
臨時	補助	計画	630	121	423	実施計画	基本施策 9	環境保全	令和 8年度	751
									令和 9年度	3,675
							施策 3	生活環境の保全を図ります	令和10年度	751

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	530	751	本年度当初要求額	530							221
本年度当初査定額	531	531	本年度当初査定額	531							0

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・放射性物質除染計画で経過観察中の施設について、空間放射線量率測定を実施します。 ・測定に使用する機器の点検校正を行います。 ・除去土壌の放射線量を測定します。	（事業の目的） ・空間放射線量を低減し、市民の健康と安全・安心な生活環境を確保します。	（事業の効果） ・放射能汚染に対する市民の不安が解消されます。
（事業実施上の問題点） 原子力発電所事故で飛散した放射性物質の影響については、時間経過（半減期）に伴う放射線量の低減により、いつまで測定を継続すべきか検討する必要があります。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	531	630	△99

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	03	03	01	00	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	530	531	630	△99
	差引一般財源							221	0	0	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	10. 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業
項	1. 保健衛生費	中 事 業	
目	6. 公害対策費	担当所属	生活環境課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	61,380
臨時	補助	計画	18,300	△30	14,859	実施計画	基本施策 9	環境保全	令和 8年度	20,460
									令和 9年度	20,460
							施策 4	地球温暖化対策を推進します	令和10年度	20,460

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	14,980	18,270	本年度当初要求額	14,980							3,290
本年度当初査定額	14,980	16,830	本年度当初査定額	14,980							1,850

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・住宅用設備等脱炭素化促進の補助を行います。 ・住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システム、V2H充放電設備、窓の断熱改修、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、集合住宅用充電設備、集合住宅用充電設備導入用資料作成費	（事業の目的） ・住宅用省エネルギー設備等の導入促進を図ります。	（事業の効果） ・市民生活における温室効果ガスの排出を削減し、地球温暖化を防止します。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） ・前々年度の実績額をもとに算出	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	16,830	18,300	△1,470

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	02	03	03	02	00	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金	14,980	14,980	15,500	△520
	差引一般財源							3,290	1,850	2,800	△950

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大事業	11. 気候変動対策室管理運営事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	6. 公害対策費	担当所属	生活環境課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	3,055
臨時	単独	計画	2,026	△905	265	実施計画	基本施策 9	環境保全	令和 8年度	1,121
									令和 9年度	967
							施策 4	地球温暖化対策を推進します	令和10年度	967

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		1,121	本年度当初要求額							1,121
本年度当初査定額		697	本年度当初査定額							697

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・気候変動対策室の運営 ・地域気候変動適応センターとしての気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言等を実施 ・気候変動対策（緩和と適応）に対する調査研究及び事業反映	（事業の目的） ・激甚化・頻発化している災害など、気候変動を起因とする様々な影響から、住民の生命と財産を守ります。	（事業の効果） ・気候変動に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言等を行うことで、市民活動を変容させるとともに、気候変動に対する緩和と適応を考慮した施策が佐倉市で行われるようになります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 佐倉市総合計画中期基本計画の重点施策及び気候変動対策行動計画に基づく取組に必要な、市民意識の醸成に資する事業及び必要な資機材を計上しました。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
07	40	578	△538		20	01	01	01	01	00	学校教育振興基金繰入金	0	0	376	△376	
08	45	50	△5		22	05	04	01	10	06	環境保全促進助成事業助成金	0	0	700	△700	
10	38	482	△444													
12	552	890	△338													
13	2	6	△4													
18	20	20	0													
差引一般財源												1,121	697	950	△253	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	12. 環境保全協働・啓発事業
項	1. 保健衛生費	中 事 業	
目	6. 公害対策費	担当所属	生活環境課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	2, 195
臨時	単独	計画	0	1, 065	0	実施計画	基本施策 9	環境保全	令和 8年度	1, 735
									令和 9年度	230
							施策 1	豊かな自然環境を保全します	令和10年度	230

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	諸収入							一般財源
本年度当初要求額	1, 000	1, 065	本年度当初要求額	1, 000							65
本年度当初査定額	1, 000	1, 065	本年度当初査定額	1, 000							65

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・2050年ゼロカーボンシティ宣言にともない、その目標実現のため、市民や事業者等と協働による事業を実施します。 ・地域環境及び地球環境の保全活動・環境教育啓発の推進を図るための事業をおこないます。	（事業の目的） ・温室効果ガス削減目標達成のためには、市民・事業者による地球環境に配慮した取組みや環境保全活動が不可欠であり、市民や事業者等へ向けた普及啓発と協働による取組の推進を図ります。	（事業の効果） ・市民・事業者の地球環境に配慮した取組みや環境保全活動の実践を促進します。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	155	0	155
12	910	0	910

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	22	05	04	01	10	06	環境保全促進助成事業助成金	1, 000	1, 000	0	1, 000
差引一般財源								65	65	0	65

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	7. 土地埋め立て違反対策事業
項	2. 清掃費	中 事 業	
目	2. じん芥処理費	担当所属	廃棄物対策課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	3,384
臨時	単独	計画	200	928	0		基本施策 9	環境保全	令和 8年度	1,128
									令和 9年度	1,128
									令和10年度	1,128
							施策 3	生活環境の保全を図ります		

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		1,128	本年度当初要求額							1,128
本年度当初査定額		200	本年度当初査定額							200

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・違反現場での測量・土質・水質の検査を実施します。	（事業の目的）パトロールの実施、監視・指導体制の強化を行うことで、違反行為を防止でき、市内の生活環境を保全することを目的とします。 。	（事業の効果）パトロールの実施、監視・指導体制の強化を行うことで、違反行為を防止でき、市内の生活環境を保全します。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）設計の見直しを行いました。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	200	200	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								1,128	200	200	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大事業	1. 合併浄化槽普及促進事業
項	2. 清掃費	中事業	
目	3. し尿処理費	担当所属	生活環境課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	50,841
臨時	単独	計画	11,649	5,198	8,178	実施計画	基本施策 9	環境保全	令和 8年度	16,847
									令和 9年度	16,947
							施策 1	豊かな自然環境を保全します	令和10年度	17,047

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	11,055	16,847	本年度当初要求額	6,843	4,212						5,792
本年度当初査定額	5,691	9,997	本年度当初査定額	3,513	2,178						4,306

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・設置補助対象区域で、高度処理型合併処理浄化槽を設置する市民に、その設置費用の一部を助成します。また、単独処理浄化槽、くみ取り便所からの転換事業の場合、処分費用、配管費用の一部を上乗せ補助します。 ・維持管理補助対象区域で、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行っている市民に、その維持管理費用の一部を助成します	（事業の目的） ・公共用水域の水質改善を図るため、生活雑排水を未処理で放流している単独処理浄化槽やくみ取便所から合併処理浄化槽への転換や、印旛沼などの富栄養化対策として、窒素等を除去できる高度処理型合併処理浄化槽の設置を促進します。 ・また、設置された浄化槽の性能を十分に発揮するために、維持管理費用の助成により適切な維持管理を促進します。	（事業の効果） ・生活雑排水の流入抑制や、印旛沼等に流入する窒素を減少させることなど、公共用水域の水質改善が期待されます。
（事業実施上の問題点） 合併浄化槽維持管理費補助金申請数が増加傾向にあり、歳出の増加が懸念される。	（前年度からの見直し点） 合併浄化槽維持管理費補助金申請数が増加傾向にあるため、補助対象件数を520件にしました。	（見直しについての特記事項） 国の補助金額の変更により、上乗せ補助 1 基あたりの単独転換が 3 万円増、くみ取り転換が 5 万円の増額となっております。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	9,997	11,649	△1,652	特定財源	16	02	03	02	01	00	循環型社会形成推進交付金	6,843	3,513	4,299	△786
					17	02	03	02	02	00	生活排水対策浄化槽推進事業補助金	4,212	2,178	2,758	△580
差引一般財源												5,792	4,306	4,592	△286

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	4. 衛生費	大 事 業	1. 水源確保事業
項	3. 上水道費	中 事 業	
目	1. 上水道施設費	担当所属	企画政策課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第2章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	87,029
臨時	補助	計画	67,742	△12,014	52,467	実施計画	基本施策5	上下水道	令和8年度	77,105
									令和9年度	5,119
							施策1	経営と施設の健全性、持続性を確保します	令和10年度	4,805

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	地方債							一般財源
本年度当初要求額	54,100	55,728	本年度当初要求額	54,100							1,628
本年度当初査定額	54,100	55,728	本年度当初査定額	54,100							1,628

<事業に関する説明>

（事業の概要） 市民に安全な水を安定的に供給するため、印旛郡市広域市町村圏事務組合が所掌する印旛広域水道用水供給事業に出資等を行います。	（事業の目的） ・佐倉市で利用する上水道水源を確保し、市民に安定した水の供給を図ります。	（事業の効果） ・印旛広域水道用水供給事業により、上水道の水源確保及び長期安定供給化を図ることができます。
（事業実施上の問題点） ・事業を取り巻く状況が国政の動向により大きく変動する可能性があります。	（前年度からの見直し点） ・水源開発に係る事業の進捗状況によって、毎年度支出額が変動します。	（見直しについての特記事項） ・本経費については、総務省の繰出基準に基づいて支出するものです。 ・例年11月末に開催される構成団体の企画担当課長会議で次年度の負担額が提示されるため、10月時点で得られた情報を基に算出しました。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	262	299	△37		23	01	03	01	01	00	印旛広域水道用水供給事業出資債	54,100	54,100	66,100	△12,000
23	55,466	67,443	△11,977												
差引一般財源												1,628	1,628	1,642	△14

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	5. 農林水産業費	大事業	3. 農地基本台帳電子化推進事業
項	1. 農業費	中事業	
目	1. 農業委員会費	担当所属	農業委員会事務局

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	2, 172
臨時	単独	計画	660	64	660	実施計画	基本施策 2	農業振興	令和 8年度	724
									令和 9年度	724
									令和10年度	724
						施策 1	競争力のある農林水産業を推進します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		724	本年度当初要求額								724
本年度当初査定額		724	本年度当初査定額								724

<事業に関する説明>

（事業の概要） システムにより農地の状況等を調査・管理します。	（事業の目的） 農地基本台帳システムの導入により、農家の調査に係る負担軽減が図られるとともに、農家の経営状況と農地の状況を把握することで関係機関と連携した耕作者への適切な支援が可能となり、農家の安定した経営並び農地の利用集積等による有効利用に寄与します。	（事業の効果） 農地基本台帳システムにより、農家の経営状況や農地の状況を把握するとともに、農地法に伴う処理や農業者年金、相続税・贈与税猶予、生産緑地等を一元的に管理することで農地の状況把握、農業者への支援等が、効率よく行う事が出来ます。
（事業実施上の問題点） 国の施策が、頻繁に変更されるので、その度にシステムの見直しが必要となります。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	724	660	64

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								724	724	660	64

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	5. 農林水産業費	大事業	6. 佐倉草ぶえの丘整備事業
項	1. 農業費	中事業	
目	3. 農業振興費	担当所属	農政課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	34,602
臨時	単独	計画	12,349	5,739	374	実施計画	基本施策 2	農業振興	令和 8年度	27,880
									令和 9年度	6,669
							施策 2	美しく活力のある農村社会にします	令和10年度	53

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金							一般財源
本年度当初要求額		18,088	本年度当初要求額	0							18,088
本年度当初査定額	2,515	3,667	本年度当初査定額	2,515							1,152

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 佐倉草ぶえの丘の施設整備、修繕	（事業の目的） ・ 農林水産資源の多目的利用を推進し、地域産業の振興を図るとともに、体験及び学習を通じて市民の健全な心身の育成に資することを目的とします。	（事業の効果） ・ 佐倉草ぶえの丘の円滑な管理運営、施設の改修等を行い、農業体験や自然観察など市民の憩いの場として提供し、都市と農村の交流を図ることができます。
（事業実施上の問題点） ・ 昭和54年度の開園から30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、維持管理経費の負担が増大しています。	（前年度からの見直し点） ミニ鉄道踏切修繕を実施します。 水道管布設工事を実施します。 水道管布設工事にかかる道路本復旧工事を実施します。 研修棟井戸メーター交換修繕を実施します。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
10	3,614	82	3,532		23	01	97	98	98	00	佐倉草ぶえの丘照明設備LED化ESCO事業債	0	0	10,300	△10,300
12	53	12,267	△12,214												
差引一般財源												18,088	3,667	2,049	1,618

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	5. 農林水産業費	大 事 業	7. 担い手強化事業
項	1. 農業費	中 事 業	
目	3. 農業振興費	担当所属	農政課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	139,599
臨時	補助	計画	37,212	7,571	20,428	実施計画	基本施策 2	農業振興	令和 8年度	44,783
									令和 9年度	45,908
							施策 1	競争力のある農林水産業を推進します	令和10年度	48,908

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	34,871	44,783	本年度当初要求額	34,871							9,912
本年度当初査定額	34,871	43,871	本年度当初査定額	34,871							9,000

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 農業者の経営計画作成を支援します。 ・ 農業者の安定経営に向けて支援します。 ・ 新規就農を支援します。 ・ 担い手の生産体制強化を支援します。	（事業の目的） ・ 農業における担い手を育成し、持続的な農業を目指します。	（事業の効果） ・ 農業経営が安定化することで、持続可能な生産体制が図られます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 事業要件への適合性や営農状況から事業対象として予算要求する内容を精査した。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	43,871	37,212	6,659	特定財源	17	02	04	01	04	00	農業次世代人材投資資金	1,200	1,200	5,475	△4,275
					17	02	04	01	07	00	経営所得安定対策等推進事業費交付金	2,002	2,002	1,812	190
					17	02	04	01	13	00	就農準備資金・経営開始資金	13,875	13,875	15,375	△1,500
					17	02	04	01	15	00	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補	17,794	17,794	4,786	13,008
差引一般財源												9,912	9,000	9,764	△764

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	5. 農林水産業費	大事業	8. 地域資源推進事業
項	1. 農業費	中事業	
目	3. 農業振興費	担当所属	農政課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	172, 002
臨時	単独	計画	50, 404	6, 925	54, 234	実施計画	基本施策 2	農業振興	令和 8年度	57, 334
									令和 9年度	57, 334
							施策 1	競争力のある農林水産業を推進します	令和10年度	57, 334

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	12, 821	57, 329	本年度当初要求額	12, 821							44, 508
本年度当初査定額	12, 822	40, 339	本年度当初査定額	12, 822							27, 517

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・水田作物の生産を需要に応じた生産へ支援します。 ・農産物等の付加価値化や新たな品種導入を支援します。	（事業の目的） 農産物の需要に応じた生産を行い、農産物等の安定供給を目指します。 また、農産物の付加価値を高め、農業収入の増加を目指します。	（事業の効果） 農産物等の需要に応じた生産が行われることにより、農産物等の価格の安定が図られ、農業者の安定した経営が実施されます。 また、農業収入の増加に伴い、農業者の生産意欲が高まり、農業の活性化が期待されます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 水田作物における更なる推進を図るため、生産者が取組みやすい環境の整備を行うため取組面積の積算を精査した。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	40, 339	50, 404	△10, 065	特定財源	17	02	04	01	03	00	飼料用米等拡大支援事業補助金	12, 821	12, 822	7, 632	5, 190
					17	02	04	01	98	00	担い手水田利活用高度化対策事業補助金	0	0	5, 272	△5, 272
差引一般財源												44, 508	27, 517	37, 500	△9, 983

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	5. 農林水産業費	大 事 業	9. 生産性向上事業
項	1. 農業費	中 事 業	
目	3. 農業振興費	担当所属	農政課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第3章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）	総合計	66,252
臨時	単独	計画	20,154	1,930	9,858		基本施策2	農業振興	令和8年度	22,084
							施策1	競争力のある農林水産業を推進します	令和9年度	22,084
									令和10年度	22,084

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	21,363	22,084	本年度当初要求額	21,363							721
本年度当初査定額	21,364	21,964	本年度当初査定額	21,364							600

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・地域の担い手へ農地を集約します。 ・スマート農業や大型機械化に対応する農地の改良を支援します。	（事業の目的） 農地の生産性を高めると共に生産活動の継続性が高めるため、担い手へ農地の集約やスマート農業が実施できるような農地の改良を目指します。	（事業の効果） 生産性の高い農地に整備される。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 担い手への農地の集約を進める地域での話し合いを推進し、地域集積協力金や経営転換協力金の増加が見込まれる。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	1,888	1,763	125
08	156	156	0
18	19,920	18,235	1,685

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	02	04	01	08	00	農地集積・集約化対策事業補助金	19,320	19,320	17,935	1,385
	17	03	02	01	01	00	千葉県農地中間管理事業業務委託金	2,043	2,044	1,919	125
	差引一般財源							721	600	300	300

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	5. 農林水産業費	大事業	10. 農業環境保全事業
項	1. 農業費	中事業	
目	3. 農業振興費	担当所属	農政課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	126, 402
臨時	補助	計画	32, 776	9, 116	14, 074	実施計画	基本施策 2	農業振興	令和 8年度	42, 134
									令和 9年度	42, 134
							施策 2	美しく活力のある農村社会にします	令和10年度	42, 134

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金	繰入金	諸収入					一般財源
本年度当初要求額	23, 255	41, 892	本年度当初要求額	20, 369	82	2, 804					18, 637
本年度当初査定額	21, 406	39, 518	本年度当初査定額	19, 859	47	1, 500					18, 112

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・園芸用廃プラスチックの適正処理を支援します。 ・環境にやさしい農業を支援します。 ・病害虫や野生鳥獣による農作物への被害対策を行います。	（事業の目的） 農業環境の保全などにより、持続性のある農業を目指します。	（事業の効果） 園芸用廃プラスチックの適正処理が図られます。 有機農業など環境負担を減らした農業が推進されます。 病害虫や野生鳥獣から農作物が守られます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） イノシシの生息域の拡大に伴う、農作物被害対策事業費を国、県の補助事業が活用できる事業内容としております。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
01	5,632	5,536	96		17	02	04	01	01	00		園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	200	150	200	△50
07	542	56	486		17	02	04	01	02	00		環境保全型農業直接支払交付金	4,709	4,709	2,448	2,261
08	564	554	10		17	02	04	01	06	00		野生獣管理事業補助金	1,350	890	660	230
10	1,793	1,777	16		17	02	04	01	11	00		狩猟免許取得促進事業補助金	151	151	151	0
11	145	145	0		17	02	04	01	12	00		鳥獣被害防止総合対策交付金	13,959	13,959	10,227	3,732
12	1,181	1,681	△500		20	01	01	01	05	00		ふるさと事業基金繰入金	82	47	56	△9
18	29,661	23,027	6,634		22	05	04	01	10	07		佐倉市地域農業再生協議会交付金	2,804	1,500	1,500	0
差引一般財源												18,637	18,112	17,534	578	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	5. 農林水産業費	大 事 業	11. 農業災害支援対策事業
項	1. 農業費	中 事 業	
目	3. 農業振興費	担当所属	農政課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 9 0 章	計画外事業	総合計	4
臨時	補助	通常	12	△8	19		基本施策 1	計画外事業	令和 8年度	4
									令和 9年度	0
									令和10年度	0
							施策 1	計画外事業		

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	2	4	本年度当初要求額	2							2
本年度当初査定額	2	4	本年度当初査定額	2							2

<事業に関する説明>

(事業の概要) 千葉県農業災害対策資金利子補給金 千葉県農業災害対策資金債務保証料補助金	(事業の目的) 金利負担軽減を図ることにより、令和元年9月9日の台風15号、令和元年10月12日から13日の台風19号及び令和元年10月25日の大雨による災害により被害を受けた農業者の経営の安定又は施設の復旧を目的する。	(事業の効果) 令和元年9月9日の台風15号、令和元年10月12日から13日の台風19号及び令和元年10月25日の大雨による災害（以下「元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害」という。）により被害を受けた農業者の経営の安定又は施設の復旧が図られる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 借入資金の計画的な返済と経営の再建についての状況を確認して積算をした。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	4	12	△8	特定財源	17	02	04	01	09	00	農業災害対策利子補給費補助金	1	1	5	△4
					17	02	04	01	10	00	農業災害対策資金債務保証料補助金	1	1	1	0
											差引一般財源	2	2	6	△4

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	5. 農林水産業費	大事業	2. 畜産総合対策事業
項	1. 農業費	中事業	
目	4. 畜産業費	担当所属	農政課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第3章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）	総合計	7,200
臨時	単独	計画	1,600	800	1,600		基本施策2	農業振興	令和8年度	2,400
									令和9年度	2,400
									令和10年度	2,400
							施策1	競争力のある農林水産業を推進します		

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		2,400	本年度当初要求額							2,400
本年度当初査定額		1,600	本年度当初査定額							1,600

<事業に関する説明>

（事業の概要） 畜産経営強化対策事業 ①ヘルパー利用促進（補助率1/3以内） ②生産施設・機械整備（補助率1/3以内）	（事業の目的） 酪農ヘルパーの利用促進や、機械等導入による家畜排せ つ物の適切な処理、労働の省力化を図ります。	（事業の効果） 機械等の導入等助成により、地域社会と調和のとれた健 全かつ効率的な畜産経営の促進を図ります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	1,600	1,600	0

特定財源	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								2,400	1,600	1,600	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	5. 農林水産業費	大 事 業	3. 多面的機能保全対策事業
項	1. 農業費	中 事 業	
目	5. 農地費	担当所属	農政課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	165,795
臨時	補助	計画	50,073	5,192	37,965	実施計画	基本施策 2	農業振興	令和 8年度	55,265
									令和 9年度	55,265
							施策 2	美しく活力のある農村社会にします	令和10年度	55,265

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	41,647	55,265	本年度当初要求額	41,647							13,618
本年度当初査定額	41,647	55,265	本年度当初査定額	41,647							13,618

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・多面的機能支払交付金（農地維持活動、資源向上活動（長寿命化活動を除く）、資源向上活動（長寿命化活動））を交付します。	（事業の目的） ・農業者を含む地域住民が共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上に取り組むことを目的としています。	（事業の効果） ・農業者を含む地域住民が一体となった取り組みにより農村環境・景観の維持保全が図られます。
（事業実施上の問題点） 資源向上活動（長寿命化）に係る交付金が、交付上限額の6～7割りしか国及び県から交付決定されず、各活動組織の予定していた活動ができなくなっています。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	800	800	0
18	54,465	49,273	5,192

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	02	04	01	05	00	多面的機能支払交付金	41,647	41,647	37,753	3,894
	差引一般財源							13,618	13,618	12,320	1,298

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	5. 農林水産業費	大 事 業	5. 農業生産基盤整備事業
項	1. 農業費	中 事 業	
目	5. 農地費	担当所属	農政課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	138,695
臨時	単独	計画	39,996	10,922	19,170	実施計画	基本施策 2	農業振興	令和 8年度	50,918
							施策 1	競争力のある農林水産業を推進します	令和 9年度	41,390
									令和10年度	46,387

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	7,750	50,918	本年度当初要求額	7,750							43,168
本年度当初査定額	7,750	50,918	本年度当初査定額	7,750							43,168

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 農業生産基盤の整備・改修事業に対して負担金を支出 します。	（事業の目的） ・ 耕地の区画形質の改善、用排水路及び農道の整備、換 地による耕地の集団化、揚排水機場の整備等を総合的に実施します。	（事業の効果） ・ 高生産性農業の実現及び農業資源の保全が図られます 。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
12	7,750	9,095	△1,345		17	02	04	01	14	00	農地耕作条件改善事業交付金	7,750	7,750	9,095	△1,345	
18	43,168	30,901	12,267													
差引一般財源												43,168	43,168	30,901	12,267	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	5. 農林水産業費	大 事 業	7. 農業集落排水事業特別会計への繰出経費（臨時）
項	1. 農業費	中 事 業	
目	5. 農地費	担当所属	農政課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 9 0 章	計画外事業	総合計	112, 139
臨時	単独	通常	6, 803	28, 770	13, 238	実施計画	基本施策 1	計画外事業	令和 8年度	38, 579
									令和 9年度	1, 780
									令和10年度	71, 780
						施策 1	計画外事業			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		35, 573	本年度当初要求額								35, 573
本年度当初査定額		38, 579	本年度当初査定額								38, 579

<事業に関する説明>

(事業の概要) 農業集落排水事業特別会計への繰出経費(臨時)	(事業の目的) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持並びに農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に努めます。	(事業の効果) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持並びに農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
27	38, 579	6, 803	31, 776

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	35, 573	38, 579	6, 803	31, 776

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	5. 農林水産業費	大 事 業	8. 田んぼダム普及事業
項	1. 農業費	中 事 業	
目	5. 農地費	担当所属	農政課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	2,307
臨時	単独	計画	1,219	△450	0	実施計画	基本施策 2	農業振興	令和 8年度	769
									令和 9年度	769
							施策 2	美しく活力のある農村社会にします	令和10年度	769

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金							一般財源
本年度当初要求額		769	本年度当初要求額	0							769
本年度当初査定額	400	400	本年度当初査定額	400							0

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 「落水枡」「調整板」等の資材を支給し、田んぼダムの取組を支援します。	（事業の目的） ・ 印旛沼流域の田んぼで「田んぼダム」が取り組まれることにより、大雨時に雨水が田んぼに貯留され、流出を制限することで河川に流れ込む水量を抑制させることを目的とします。	（事業の効果） ・ 田んぼダムの取組により、雨水が田んぼに貯留され、水路等への流出量が抑制されることにより、浸水被害が抑制・軽減されます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 取り組みの普及促進のための講演会を実施する予定。講師招聘のための費用弁償等を予算化。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	100	219	△119
18	300	1,000	△700

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	20	01	01	01	05	00	ふるさと事業基金繰入金	0	400	1,219	△819
差引一般財源								769	0	0	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	5. 農林水産業費	大事業	2. 森林整備事業
項	2. 林業費	中事業	
目	1. 林業振興費	担当所属	農政課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	186,714
臨時	単独	計画	44,204	4,076	41,887	実施計画	基本施策 2	農業振興	令和 8年度	48,478
									令和 9年度	69,003
							施策 2	美しく活力のある農村社会にします	令和10年度	69,233

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	財産収入	繰入金						一般財源
本年度当初要求額	23,986	48,280	本年度当初要求額	159	23,827						24,294
本年度当初査定額	23,986	47,152	本年度当初査定額	159	23,827						23,166

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・森林環境譲与税が配分されます。 ・森林環境譲与税基金の利子が発生します。 ・森林管理に必要な森林クラウド年間利用料等の負担があります。 ・市内の森林整備委託を行います。 ・千葉県森林経営管理協議会への会費があります。	（事業の目的） ・適切な森林整備等を進めていきます。	（事業の効果） ・適切な森林整備を進めることにより地球温暖化防止に繋がります。
（事業実施上の問題点） 県と連携しそれぞれの役割を担いながら、適切と考えられる森林整備について慎重に判断していく必要があります。	（前年度からの見直し点） 森林環境譲与税の使途目的に基づいた整備事業を実施します。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	17,886	19,437	△1,551	特定財源	18	01	02	01	15	00	森林環境譲与税基金利子	159	159	82	77
13	90	88	2		20	01	01	01	08	00	森林環境譲与税基金繰入金	23,827	23,827	19,553	4,274
18	5,851	28	5,823												
24	23,325	24,651	△1,326												
差引一般財源												24,294	23,166	24,569	△1,403

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	6. 商工費	大事業	2. 中小企業代位弁済損失補償事業
項	1. 商工費	中事業	
目	2. 商工振興費	担当所属	商工振興課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	2,400
臨時	単独	計画	600	200	0	実施計画	基本施策 1	商工業振興	令和 8年度	800
									令和 9年度	800
							施策 1	企業の競争力向上に向けた取組を支援します	令和10年度	800

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		800	本年度当初要求額								800
本年度当初査定額		600	本年度当初査定額								600

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・代位弁済が実行される際の損失補てん。	(事業の目的) ・中小企業信用保険法及び千葉県信用保証協会の信用保証に基づき、金融機関を通じて中小企業に融資する事業資金の融通を円滑にし、市内中小企業の振興を図ることを目的とします。	(事業の効果) ・佐倉市中小企業資金融資制度を通じた低利融資と併せて、その運用を担保することで、中小企業の資金調達の安定化を図ります。
(事業実施上の問題点) 予算執行が突発的で予見できないこと。	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
21	600	600	0

	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
							差引一般財源	800	600	600	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	6. 商工費	大事業	4. 産業振興ビジョン推進事業
項	1. 商工費	中事業	
目	2. 商工振興費	担当所属	商工振興課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第3章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）	総合計	312
臨時	単独	計画	312	△208	39	実施計画	基本施策 1	商工業振興	令和 8年度	104
									令和 9年度	104
							施策 1	企業の競争力向上に向けた取組を支援します	令和10年度	104

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		104	本年度当初要求額							104
本年度当初査定額		104	本年度当初査定額							104

<事業に関する説明>

(事業の概要) 産業振興推進会議の開催（年1回）	(事業の目的) ・産業振興ビジョンの着実な進行を確保します。	(事業の効果) ・産業振興ビジョンを着実に進行することで、市の重点施策である産業振興を推進します。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 前年度は産業振興ビジョンの中間見直しのため年4回開催を見込んだが、本年度は例年の進捗管理のための1回開催に見直します。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	92	276	△184
08	12	36	△24

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								104	104	312	△208

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	6. 商工費	大事業	6. 企業誘致事業
項	1. 商工費	中事業	
目	2. 商工振興費	担当所属	商工振興課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	807, 180
臨時	単独	計画	60, 803	380, 803	118, 970	実施計画	基本施策 1	商工業振興	令和 8年度	441, 606
							施策 2	企業誘致を進めるとともに、創業及び事業承継を推 進します	令和 9年度	37, 560
									令和10年度	328, 014

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	地方債							一般財源
本年度当初要求額	390, 000	441, 606	本年度当初要求額	390, 000							51, 606
本年度当初査定額	390, 000	441, 306	本年度当初査定額	390, 000							51, 306

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 企業誘致促進助成金を交付します。 ・ 再投資促進助成金を交付します。 ・ 地元雇用促進奨励金を交付します。 ・ 地域総合整備資金貸付を行います。 ・ 産業用地整備補助金を交付します。	（事業の目的） ・ 優良企業の立地を促進し、市内産業の振興を図ります。 。	（事業の効果） ・ 市内に進出する事業所を増加させます。 ・ 市内で操業する事業者が、より条件のよい他自治体へ転出することを抑制します。
（事業実施上の問題点） 新規の産業用地がなく、新設企業へのアプローチ ができない状態です。	（前年度からの見直し点） ・ 産業用地確保のため、アドバイザリー事業を実 施します。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
12	297	8,014	△7,717		17	02	08	98	98	00		千葉県立地企業補助金	0	0	2,069	△2,069
18	51,009	52,789	△1,780		22	05	04	01	10	94		産業用地整備促進伴走支援事業負担金	0	0	3,000	△3,000
20	390,000	0	390,000		23	01	04	01	01	00		地域総合整備資金貸付事業債	390,000	390,000	0	390,000
</																

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	6. 商工費	大 事 業	7. 市内商工業啓発事業
項	1. 商工費	中 事 業	
目	2. 商工振興費	担当所属	商工振興課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	14,442
臨時	単独	計画	4,327	487	4,323	実施計画	基本施策 1	商工業振興	令和 8年度	4,814
									令和 9年度	4,814
							施策 1	企業の競争力向上に向けた取組を支援します	令和10年度	4,814

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		4,814	本年度当初要求額							4,814
本年度当初査定額		4,327	本年度当初査定額							4,327

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 佐倉・産業大博覧会の開催(会場設営、警備、運営など)	（事業の目的） 市内産業に関する啓発事業等を通じて、生産者・商工業者と消費者との交流や、市民への市内産業に対する意識の啓発を図ります。	（事業の効果） ・ 多くの市民に『佐倉・産業大博覧会』に来場していただき、市内産業に対する関心を高めます。 ・ より多くの生産者・事業者に参加していただき、消費者や事業者同士の交流を推進します。
（事業実施上の問題点） ・ 例年会場としている佐倉草ぶえの丘について、屋内・屋外会場ともに手狭になっていることに加え、指定管理者への移行もあり、今後のあり方を検討する必要があります。	（前年度からの見直し点） 人件費・運搬費等の高騰により、委託事業が増額となっています。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	4,327	4,327	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								4,814	4,327	4,327	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	6. 商工費	大 事 業	8. 街中にぎわい推進事業
項	1. 商工費	中 事 業	
目	2. 商工振興費	担当所属	商工振興課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	54,000
臨時	単独	計画	15,400	2,600	14,159	実施計画	基本施策 1	商工業振興	令和 8年度	18,000
									令和 9年度	18,000
							施策 1	企業の競争力向上に向けた取組を支援します	令和10年度	18,000

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		18,000	本年度当初要求額								18,000
本年度当初査定額		15,400	本年度当初査定額								15,400

<事業に関する説明>

（事業の概要） 1. 商店会等が行う各種事業に係る費用の一部を補助。 2. 市内の空家・空き店舗を活用して事業を開始する者に対し、費用の一部を補助。	（事業の目的） 商店会活動を支援し、商店街来街者数を増加させます。	（事業の効果） 商店会活動を支援することで、魅力ある商業地を形成します。
（事業実施上の問題点） 各商店会では、会員店舗の減少と電気料金の高騰が相まって、街路灯の電気料金を負担することが厳しくなっています。	（前年度からの見直し点） ・街路灯等維持整備事業補助金については、電気料金が高騰している一方、街路灯本数を減らす商店会もあるため、増額を見送りました。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	15,400	15,400	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	18,000	15,400	15,400	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	6. 商工費	大 事 業	9. 佐倉市スマートオフィスプレイス管理運営事業
項	1. 商工費	中 事 業	
目	2. 商工振興費	担当所属	商工振興課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第3章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）	総合計	25,968
臨時	単独	計画	8,763	△107	10,585	実施計画	基本施策1	商工業振興	令和 8年度	8,656
									令和 9年度	8,656
							施策2	企業誘致を進めるとともに、創業及び事業承継を推進します	令和10年度	8,656

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		8,656	本年度当初要求額								8,656
本年度当初査定額		8,656	本年度当初査定額								8,656

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・長期継続契約による賃借料 ・施設、備品等修繕料	(事業の目的) ・コワーキングスペースの運営により、情報通信技術を活用した多様な働き方を促すとともに、施設を利用する多様な業種間の交流や創業に関するセミナーの開催、シェアオフィスによる低廉な活動拠点の提供等を通じて、起業・創業を支援します。	(事業の効果) ・政府の推奨する「働き方改革」の推進に資するテレワークが可能な施設を市内に整備すれば、利用者のワークライフバランスの向上が図れるだけでなく、昼間人口の増加（まちの賑わい創出）にも寄与します。 ・公共でシェアオフィスを整備し、割安な利用料金で提供することによって、先端産業等の研究や若い世代の起業チャレンジを促し、スタートアップ企業の誘致等を促進することが、将来的な市内産業活性化につながる
(事業実施上の問題点) ・設置目的の一つとしている起業者の育成及び支援をさらに推進していく必要があります。	(前年度からの見直し点) ・令和8年度～令和11年度の指定管理については、委託料0円となります。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	100	100	0
13	8,556	8,556	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	8,656	8,656	8,763	△107

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	6. 商工費	大 事 業	10. 創業支援事業
項	1. 商工費	中 事 業	
目	2. 商工振興費	担当所属	商工振興課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）	総合計	330
臨時	単独	計画	110	0	10	実施計画	基本施策 1	商工業振興	令和 8年度	110
									令和 9年度	110
							施策 2	企業誘致を進めるとともに、創業及び事業承継を推進します	令和10年度	110

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		110	本年度当初要求額								110
本年度当初査定額		60	本年度当初査定額								60

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・佐倉起業塾（入門編）を開催します。	(事業の目的) ・市内における起業の機運を高めることで、新企業の創設を促進し、もって本市の産業振興を図ります。	(事業の効果) ・市内における起業件数を増加させます。
(事業実施上の問題点) 事業の成果が出るまで時間がかかるため、追跡調査にも限界があり、事業の効果測定が困難です。	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	50	100	△50
10	10	10	0

	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	110	60	110	△50

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	6. 商工費	大 事 業	3. 観光イベント事業
項	1. 商工費	中 事 業	
目	3. 観光費	担当所属	佐倉の魅力推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	115,542
臨時	補助	計画	57,045	△18,968	70,320	実施計画	基本施策 3	観光振興	令和 8年度	38,514
							施策 1	観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します	令和 9年度	38,514
									令和10年度	38,514

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	財産収入	寄附金	繰入金					一般財源
本年度当初要求額	1,201	38,077	本年度当初要求額	1	0	1,200					36,876
本年度当初査定額	6,187	32,613	本年度当初査定額	1	100	6,086					26,426

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・市民花火大会、佐倉城址のさくらなどのイベントを実施します。	（事業の目的） ・イベントの実施により、交流人口の増加を図ります。	（事業の効果） ・交流人口の増加により、観光消費額の増大など、地域の産業振興を図ります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 佐倉ふるさと広場整備工事により、チューリップフェスタ等佐倉ふるさと広場が会場のイベントが休止となります。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
12	7,926	31,486	△23,560		18	01	02	01	13	00		佐倉市民花火大会基金利子	1	1	1	0
18	24,686	25,558	△872		19	01	02	03	01	00		ふるさとまちづくり応援寄附金	0	100	1,000	△900
24	1	1	0		20	01	01	01	07	00		佐倉市民花火大会基金繰入金	1,200	6,086	17,976	△11,890
差引一般財源												36,876	26,426	38,068	△11,642	

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	6. 商工費	大 事 業	6. 観光情報発信事業
項	1. 商工費	中 事 業	
目	3. 観光費	担当所属	佐倉の魅力推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第3章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）	総合計	6,894
臨時	単独	計画	1,402	768	361	実施計画	基本施策3	観光振興	令和8年度	2,170
									令和9年度	2,362
							施策2	商品造成や営業活動の強化、情報発信の充実を図ります	令和10年度	2,362

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		2,170	本年度当初要求額								2,170
本年度当初査定額		1,842	本年度当初査定額								1,842

＜事業に関する説明＞

(事業の概要) ・観光パンフレット・チラシの製作、増刷等 ・市内13か所に設置してあるWi-Fiの維持管理 ・メディアを活用した情報発信	(事業の目的) ・様々なツールを利用しながら、佐倉の魅力を情報発信し、交流人口の増加を図ります。	(事業の効果) ・情報発信により、交流人口の増加が見込まれ、市内産業の活性化が図られます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
10	400	200	200													
11	1,442	0	1,442													
差引一般財源												2,170	1,842	1,402	440	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	6. 商工費	大事業	7. 観光資源創出事業
項	1. 商工費	中事業	
目	3. 観光費	担当所属	佐倉の魅力推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	12, 204
臨時	単独	計画	5, 786	△1, 718	6, 502	実施計画	基本施策 3	観光振興	令和 8年度	4, 068
									令和 9年度	4, 068
									令和10年度	4, 068
						施策 1	観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		4, 068	本年度当初要求額								4, 068
本年度当初査定額		2, 762	本年度当初査定額								2, 762

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・観光・学習船の維持管理 ・一里塚の管理 等	(事業の目的) ・新たな観光資源の整備・活用により、新しい交流人口 を創出します。	(事業の効果) ・新しい交流人口の創出により、交流人口の増加と観光 消費額の増加を図ります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	2,049	5,073	△3,024
13	713	713	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	22	05	04	01	50	89	舟運事業乗船料	0	0	839	△839
差引一般財源								4,068	2,762	4,947	△2,185

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	6. 商工費	大 事 業	8. 飯野台観光振興施設管理運営事業
項	1. 商工費	中 事 業	
目	3. 観光費	担当所属	佐倉の魅力推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	47,987
									令和 8年度	26,443
臨時	単独	計画	24,761	1,495	21,449	実施計画	基本施策 3	観光振興	令和 9年度	10,905
							施策 1	観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します	令和10年度	10,639

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	使用料及び手数料	諸収入						一般財源
本年度当初要求額	9,537	26,256	本年度当初要求額	9,393	144						16,719
本年度当初査定額	9,537	25,726	本年度当初査定額	9,393	144						16,189

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・施設の管理、景観の整備を行います。 ・オートキャンプ場、テニスコートの貸出しを行います。 ・来場者へのサービス提供を行います。 ・市民観光農園の管理を行います。 ・指定管理者の選定を行います。	（事業の目的） ・印旛沼周辺地域の活性化推進プランに基づき、農業体 験や余暇活動を楽しむ機会の提供等による施設の魅力向上により、来場 者の満足度の向上や、印旛沼周辺地域の活性化を図ります。	（事業の効果） ・来場者の満足度の向上等により、交流人口の増加が期 待されます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	11,003	10,650	353	特定財源	15	01	05	01	01	00	テニスコート使用料	2,918	2,918	3,110	△192
03	4,626	4,278	348		15	01	05	01	02	00	オートキャンプ場使用料	6,296	6,296	8,075	△1,779
04	2,208	2,043	165		15	01	05	01	03	00	商工観光施設占用使用料	29	29	29	0
08	620	642	△22		15	01	05	01	04	00	農園使用料	150	150	150	0
10	2,351	2,351	0		22	05	04	01	50	16	自動販売機設置電気料	38	38	0	38
11	117	136	△19		22	05	04	01	50	25	コインシャワー料	90	90	90	0
12	4,582	4,442	140		22	05	04	01	50	37	物品等販売手数料	16	16	29	△13
13	19	19	0												

No.

款	6. 商工費	大事業	8. 飯野台観光振興施設管理運営事業
項	1. 商工費	中事業	
目	3. 観光費	担当所属	佐倉の魅力推進課

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
15	100	100	0
17	100	100	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	差引一般財源							16,719	16,189	13,278	2,911

(佐倉市)

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	6. 商工費	大 事 業	9. マイクロツーリズム推進事業
項	1. 商工費	中 事 業	
目	3. 観光費	担当所属	佐倉の魅力推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	13,310
臨時	補助	計画	3,474	1,041	3,312	実施計画	基本施策 3	観光振興	令和 8年度	5,094
									令和 9年度	4,108
							施策 1	観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します	令和10年度	4,108

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		4,515	本年度当初要求額								4,515
本年度当初査定額		4,460	本年度当初査定額								4,460

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・臼井観光案内所の運営を行います。 ・フォトスポットであるひよどり坂等の修繕を行います。	(事業の目的) ・新しい観光スタイルであるマイクロツーリズムが定着 した中で、これまで見過ごしてきた地元や近隣の魅力の向上につなげま す。	(事業の効果) ・佐倉市の観光地としての知名度が向上します。 ・新しい観光スタイルとして人気が高まっているマイクロツーリズムを 推進することで、更なる観光客の誘致が期待できます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	4,460	3,474	986

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								4,515	4,460	3,474	986

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	6. 商工費	大事業	10. 観光拠点整備事業
項	1. 商工費	中事業	
目	3. 観光費	担当所属	佐倉の魅力推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	133,390
臨時	単独	計画	56,941	△32,413	14,435	実施計画	基本施策 3	観光振興	令和 8年度	24,528
							施策 1	観光客の来訪や消費を喚起する取組を推進します	令和 9年度	5,816
									令和10年度	103,046

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	寄附金	地方債				一般財源
本年度当初要求額	10,498	24,528	本年度当初要求額	2,198	7,500	800	0				14,030
本年度当初査定額	11,898	24,528	本年度当初査定額	2,198	7,500	800	1,400				12,630

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・千葉うみさとライン協議会による水辺環境整備 ・田町一里塚の整備 ・電動モビリティの購入 ・誘導看板整備 ・城下町エリア社会実験	(事業の目的) ・低い地域経済循環率を改善するため、歴史的な観光資源を有する城下町地区周辺及び自然を有する印旛沼周辺に集客・消費の核とする観光拠点を整備します。	(事業の効果) ・交流人口の増加と観光消費額の増加を図ります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
12	1,188	7,565	△6,377		16	02	07	01	01	00		都市構造再編集集中支援事業補助金	2,198	2,198	5,900	△3,702
14	19,540	35,376	△15,836		17	02	08	01	01	00		観光地魅力アップ整備事業補助金	7,500	7,500	0	7,500
17	3,000	0	3,000		19	01	02	03	01	00		ふるさとまちづくり応援寄附金	800	800	0	800
18	800	14,000	△13,200		23	01	04	01	97	00		旧平井家住宅耐震等工事事業債	0	0	41,700	△41,700
					23	01	04	01	98	00		ふるさと広場水上デッキ整備事業債	0	0	6,400	△6,400
差引一般財源												14,030	14,030	2,941	11,089	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	6. 商工費	大事業	3. 特定求職者雇用促進事業
項	1. 商工費	中事業	
目	4. 職業費	担当所属	商工振興課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	5, 220
臨時	単独	計画	2, 225	△485	1, 735	実施計画	基本施策 1	商工業振興	令和 8年度	1, 740
									令和 9年度	1, 740
							施策 3	多様な人材の就業を支援します	令和10年度	1, 740

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		1, 740	本年度当初要求額							1, 740
本年度当初査定額		1, 740	本年度当初査定額							1, 740

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・障害者雇用促進奨励金の交付、周知。	(事業の目的) ・障害者の雇用機会の拡大を図ります。	(事業の効果) ・企業における障害者の雇用者数を増加させます。
(事業実施上の問題点) ハローワークを通じて障害者を雇用した事業者を対象としているため、事業主に対する制度周知をさらに努めていく必要があります。	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	1,740	2,225	△485

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								1,740	1,740	2,225	△485

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大事業	5. 交通安全施設整備事業
項	1. 土木管理費	中事業	
目	1. 土木総務費	担当所属	道路維持課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	135, 623
臨時	単独	計画	64, 843	1, 260	57, 304	実施計画	基本施策 3	道路環境	令和 8年度	66, 103
									令和 9年度	32, 153
							施策 2	安全・安心な道路環境を保全します	令和10年度	37, 367

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	地方債						一般財源
本年度当初要求額	510	66, 103	本年度当初要求額	510	0						65, 593
本年度当初査定額	795	66, 103	本年度当初査定額	495	300						65, 308

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・街路灯、カーブミラー、区画線設置 市内全域 ・通学路土木部点検箇所整備(西志津小ほか) ・通学路合同点検箇所整備(志津小、山王小、上志津小、王子台小) ・市内幹線道路区画線修繕 L=32, 200m	（事業の目的） ・車両、歩行者等の通行の安全を確保するため、安全施設等を整備し交通安全の促進を図ります。	（事業の効果） ・道路の安全を確保することにより、交通事故の防止を図るとともに、市民生活の安全性をより向上させます。
（事業実施上の問題点） 老朽化による安全施設の補修箇所が増加しており、通学路をはじめ、安全施設整備に関する要望が非常に増加しており、整備が追い付かない状況です。	（前年度からの見直し点） 交通管理システムの既存システム保守期限切れにより新システムへのデータ移行が必要となります。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	1, 650	3, 476	△1, 826	特定財源	16	02	04	04	01	00	防災・安全社会資本整備交付金	510	495	0	495
14	64, 453	61, 367	3, 086		20	01	01	01	05	00	ふるさと事業基金繰入金	0	0	49, 409	△49, 409
差引一般財源												65, 593	65, 608	15, 434	50, 174

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大事業	4. 既存建築物耐震改修等支援事業
項	1. 土木管理費	中事業	
目	2. 建築管理費	担当所属	建築指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第2章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	43,245
臨時	補助	計画	13,384	1,031	8,953	実施計画	基本施策6	消防・防災	令和8年度	14,415
									令和9年度	14,415
							施策4	災害に備えた体制を整備します	令和10年度	14,415

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	9,470	14,415	本年度当初要求額	6,707	2,763						4,945
本年度当初査定額	8,870	13,415	本年度当初査定額	6,207	2,663						4,545

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 木造住宅耐震診断、木造住宅補強改造工事並びにそれに伴うリフォーム、高齢者世帯等を対象とした耐震シェルターの設置並びにそれに伴うリフォーム、分譲マンションの耐震診断費用の一部補助を行います。 ・ 対象地区内のかさ上げ工事費用の一部補助を行います。 ・ 危険コンクリートブロック塀等の除却、フェンス等の設置及び緑化工事費用の一部補助を行います。	（事業の目的） ・ 戸建木造住宅の耐震診断を行い、必要に応じて耐震補強工事を行うための経費の負担を軽減し、地震による被害の低減を目指します。 ・ かさ上げ工事等に係る経費の負担を軽減し、大雨などによる冠水被害の低減を目指します。 ・ 通学路や避難路に面している危険コンクリートブロック塀等を除却のうえ緑化等を図ることにより、災害時の倒壊被害を未然に防止します。	（事業の効果） ・ 戸建木造住宅の耐震化や、浸水被害が想定される地域の住宅のかさ上げ工事等を行うことにより、市民が安心して日常生活を営むことが出来ます。 ・ 危険コンクリートブロック塀等を除却することにより、地震時における倒壊による事故等の二次災害を防ぎ、避難路の確保及び消防車、救急車等の緊急車両の通行を確保し、市民の生命、財産の安全を確保できます。
（事業実施上の問題点） 特にありません。	（前年度からの見直し点） ・ 資材高騰の影響を踏まえ、令和6年12月に国土交通省が、令和7年6月補正で千葉県が、建築物耐震改修事業の限度額を上げたことから、補助金増額の見直しを行いました。 ・ 耐震相談会について、県から謝礼金より委託費が望ましいとの指摘を受け、変更しました。	（見積についての特記事項） 特にありません。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	121	0	121	特定財源	16	02	04	02	02	00	防災・安全社会資本整備交付金	6,707	6,207	6,192	15
18	13,294	13,284	10		17	02	05	01	01	00	住宅・建築物耐震関連事業補助金	2,763	2,663	2,458	205
差引一般財源												4,945	4,545	4,734	△189

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大 事 業	5. 建築行政適正化推進事業
項	1. 土木管理費	中 事 業	
目	2. 建築管理費	担当所属	建築指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総 合 計	38,610
臨時	単独	計画	3,916	△1,925	803	実施計画	基本施策 2	住宅・住環境	令和 8年度	1,991
									令和 9年度	1,991
							施策 2	適正な建築行政を推進します	令和10年度	34,628

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		1,991	本年度当初要求額								1,991
本年度当初査定額		1,991	本年度当初査定額								1,991

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・位置指定道路情報（指定道路システム内）の運用開始 ・指定道路管理システム運用及び情報更新（市道及び位置指定道路データ）	（事業の目的） ・既存建築物、建築基準法上の道路情報の提供について、窓口サービスの迅速化を図ります。最終的には調査者が自ら検索出来るようにすることを目指します。 ・建築確認申請に関する電子情報のやりとりへの対応を図ります。 ・電子データを継続的に利用できるよう対応を図ります。	（事業の効果） ・既存建築物、道路情報の検索性の向上により窓口での対応時間の短縮を図り、窓口サービスの向上と業務の効率化を図ります。 ・建物情報の地図データ化により、関係課と情報共有が図ることが出来ます。また、既存建築物対策を効率的に実施することが可能になります。 ・建築行政の基礎的データが利用できなくなることによる業務不全・非
（事業実施上の問題点） 特にありません。	（前年度からの見直し点） 特にありません。	（見直しについての特記事項） 特にありません。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	1,991	3,916	△1,925

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	1,991	1,991	3,916	△1,925

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大 事 業	2. 道路改修事業
項	2. 道路橋梁費	中 事 業	
目	2. 道路維持費	担当所属	道路建設課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	651, 215
臨時	補助	計画	201, 543	△9, 495	113, 371	実施計画	基本施策 3	道路環境	令和 8年度	225, 545
									令和 9年度	227, 717
							施策 2	安全・安心な道路環境を保全します	令和10年度	197, 953

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	分担金及び負担金	地方債						一般財源
本年度当初要求額	170, 778	192, 048	本年度当初要求額	55, 478	115, 300						21, 270
本年度当初査定額	176, 878	192, 048	本年度当初査定額	55, 478	121, 400						15, 170

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・FWD調査委託 L=4, 816m ・道路改修延長 L=1, 601m 米戸Ⅱ-19号線、吉見Ⅰ-17号線、上志津Ⅰ-9号線	（事業の目的） ・市道は交通量の増加に伴い、道路の破損が進行することにより、通行の安全が損なわれるなどの問題が生じるため、計画的に改修整備を進めます。	（事業の効果） ・交通の安全確保のほか、災害防止や生活環境の確保等の効果に寄与します。
（事業実施上の問題点） 車両の大型化や交通量の増加などにより、道路の損傷が増え、また、交付額が年々減っていることから、補修対応が追いついていない状況にあります。	（前年度からの見直し点） 令和5年度に実施したトンネル点検結果より修繕が必要と判定されたことを受け、補修設計を行う必要があります。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	8, 224	12, 759	△4, 535	特定財源	14	01	03	01	01	00	舗装復旧負担金	55, 478	55, 478	0	55, 478
14	183, 824	188, 784	△4, 960		16	02	04	01	01	00	防災・安全社会資本整備交付金	0	0	50, 640	△50, 640
					16	02	04	01	02	00	道路メンテナンス事業費補助金	0	0	3, 870	△3, 870
					23	01	05	02	02	00	道路改修事業債	115, 300	121, 400	110, 400	11, 000
差引一般財源												21, 270	15, 170	36, 633	△21, 463

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大事業	2. 幹線道路整備事業
項	2. 道路橋梁費	中事業	
目	3. 道路新設改良費	担当所属	道路建設課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	1, 242, 689
臨時	補助	計画	136, 965	319, 941	38, 021	実施計画	基本施策 3	道路環境	令和 8年度	456, 906
									令和 9年度	531, 845
									令和10年度	253, 938
						施策 1	快適な道路の整備を推進します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	地方債						一般財源
本年度当初要求額	268, 600	456, 906	本年度当初要求額	116, 500	152, 100						188, 306
本年度当初査定額	296, 700	406, 860	本年度当初査定額	116, 500	180, 200						110, 160

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・飯野Ⅱ-31号線：道路改良工事、用地取得、補償補てん ・上志津Ⅰ-41号線：路線測量 ・井野Ⅰ-3号線：路線測量 ・上志津原交差点：工事負担金 ・神門八街バイパス：負担金 ・宮小路町Ⅰ-25号線：用地取得、補償補てん	（事業の目的） ・国道県道や都市計画道路を軸とした道路網の整備により、アクセス性の向上や渋滞緩和、交通事故削減を図ります。 ・通学児童を含む社会的交通弱者等の利用を考慮し、道路通行の安全性を確保します。	（事業の効果） ・市民生活の安心、安全、快適性の向上が図られます。 ・アクセス性が向上することで、地域間交流の拡大や市内観光施設への来客数の増加が見込まれ、地域経済の活性化が図られます。
（事業実施上の問題点） ・歩道が未整備の幹線道路において、用地買収を行い歩道整備等道路改良を計画通り実施することは、厳しい財政状況のなか困難な状況です。	（前年度からの見直し点） ・国費を活用し整備を続けている路線について、引き続き事業を進め早期効果発現に努めます。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
08	18	20	△2		16	02	04	01	01	00	防災・安全社会資本整備交付金	116,500	116,500	0	116,500	
10	315	331	△16		16	02	04	01	97	00	社会資本整備総合交付金	0	0	5,000	△5,000	
11	4,625	4,587	38		16	02	04	01	98	00	都市構造再編集集中支援事業補助金	0	0	3,400	△3,400	
12	55,233	102,664	△47,431		23	01	05	02	03	00	幹線道路整備事業債	152,100	180,200	4,500	175,700	
14	293,279	0	293,279		23	01	05	02	96	00	臼井田Ⅰ－4 2号線道路整備事業債	0	0	6,500	△6,500	
16	36,880	17,163	19,717													
18	1,000	2,000	△1,000													
21	15,510	10,200	5,310													
差引一般財源												188,306	110,160	117,565	△7,405	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大事業	3. 生活道路整備事業
項	2. 道路橋梁費	中事業	
目	3. 道路新設改良費	担当所属	道路維持課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	1, 259, 852
臨時	単独	計画	489, 367	△100, 321	246, 513	実施計画	基本施策 3	道路環境	令和 8年度	389, 046
									令和 9年度	603, 545
							施策 1	快適な道路の整備を推進します	令和10年度	267, 261

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	地方債							一般財源
本年度当初要求額	291, 782	389, 046	本年度当初要求額	291, 782							97, 264
本年度当初査定額	290, 000	361, 791	本年度当初査定額	290, 000							71, 791

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 工事 市内歩道補修工事(4地区)、寺崎北歩道補修、道路附属物補修工事、 鍋木町1-62号線、岩富6-64号線ほか ・ 委託 JR佐倉駅自由通路改修設計、道路法面等補修設計、側溝汚泥運搬処分 、飯田 I -21号線草刈、大作街路樹伐採業務委託ほか	（事業の目的） ・ 老朽化や破損の著しい道路等の改修整備を計画的に実 施し、安心、安全、快適性の向上を図ります。	（事業の効果） ・ 道路改修等により通行機能の確保と、市民生活の安全 性や快適性の向上が図られます。
（事業実施上の問題点） 老朽化や損傷が著しい施設が増加しており、改修 に要する費用が増大しています。	（前年度からの見直し点） 道路の要望が多く、経常費で対応が困難であるた めに計上するものがあります。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	82, 547	70, 057	12, 490	特定財源	14	01	03	01	01	00	舗装復旧負担金	0	0	63, 031	△63, 031
14	276, 122	419, 310	△143, 188		20	01	01	01	05	00	ふるさと事業基金繰入金	0	0	21, 100	△21, 100
17	1, 122	0	1, 122		23	01	05	02	04	00	生活道路整備事業債	269, 782	290, 000	322, 100	△32, 100
21	2, 000	0	2, 000		23	01	05	02	97	00	J R 佐倉駅自由通路改修事業債	22, 000	0	3, 400	△3, 400
差引一般財源												97, 264	71, 791	79, 736	△7, 945

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大事業	1. 勝田川（上志津原地区）改修事業
項	2. 道路橋梁費	中事業	
目	4. 河川費	担当所属	治水課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	22, 221
臨時	単独	計画	9, 408	△4, 861	1, 396	実施計画	基本施策 6	消防・防災	令和 8年度	5, 322
									令和 9年度	11, 708
							施策 4	災害に備えた体制を整備します	令和10年度	5, 191

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	地方債							一般財源
本年度当初要求額	4, 500	4, 547	本年度当初要求額	4, 500							47
本年度当初査定額	4, 500	4, 547	本年度当初査定額	4, 500							47

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・河川改修事業負担金（佐倉市負担割合4.9%）	(事業の目的) ・勝田川流域の浸水被害を軽減、防止します。	(事業の効果) ・宇那谷橋付近の道路冠水、流域の住宅、水田への浸水被害が軽減し、住宅や作物への被害も少なくなります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 勝田川改修協議会（千葉市、八千代市、四街道市、佐倉市）で事業内容は承認されているため、前年度繰越分を除く負担金を計上します。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	4, 547	9, 408	△4, 861

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	23	01	05	02	05	00	勝田川改修事業債	4, 500	4, 500	9, 400	△4, 900
	差引一般財源							47	47	8	39

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大 事 業	2. 河川関連施設改修事業
項	2. 道路橋梁費	中 事 業	
目	4. 河川費	担当所属	治水課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	428, 711
臨時	単独	計画	106, 787	△43, 039	29, 141	実施計画	基本施策 6	消防・防災	令和 8年度	70, 730
									令和 9年度	116, 905
							施策 4	災害に備えた体制を整備します	令和10年度	241, 076

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	分担金及び負担金	地方債						一般財源
本年度当初要求額	33, 057	63, 748	本年度当初要求額	357	32, 700						30, 691
本年度当初査定額	35, 657	57, 320	本年度当初査定額	357	35, 300						21, 663

<事業に関する説明>

（事業の概要） 委託：調査(明神台調整池斜面)堆積土砂調査・撤去（大野調整池） 設計（ユーカーリ北部調整池下流排水路、上小竹川） 不動産鑑定、測量（飯田） 工事：調整池（白銀調整池フェンス、大崎台調整池フェンス、深作調整池外看板） 準用河川（南部川、佐倉川フェンス）	（事業の目的） ・治水機能を確保または強化することで、浸水被害を軽減、防止します。 ・破損、老朽化したフェンス等を補修、改修して、安全を維持します。	（事業の効果） ・道路冠水、宅地への浸水、田畑への溢水が軽減し、住宅や作物への被害も少なくなります。 ・関係者以外の不用意な調整池等への進入や転落事故がなくなります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	29, 747	92, 280	△62, 533	特定財源	14	01	03	01	02	00	明神台調整池法面点検調査負担金	357	357	0	357
14	23, 765	13, 947	9, 818		23	01	05	02	06	00	調整池施設改修事業債	26, 400	26, 400	28, 600	△2, 200
18	3, 808	468	3, 340		23	01	05	02	07	00	南部川改修事業債	6, 300	6, 300	0	6, 300
					23	01	05	02	94	00	中志津北部調整池排水ポンプ場施設改修事業債	0	0	13, 900	△13, 900
					23	01	05	02	95	00	上小竹川改修事業債	0	0	63, 000	△63, 000
差引一般財源												30, 691	24, 263	1, 287	22, 976

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大事業	4. 急傾斜地崩壊対策事業
項	2. 道路橋梁費	中事業	
目	4. 河川費	担当所属	治水課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	45,600
臨時	単独	計画	8,000	5,600	0	実施計画	基本施策 6	消防・防災	令和 8年度	13,600
									令和 9年度	16,000
							施策 4	災害に備えた体制を整備します	令和10年度	16,000

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	地方債							一般財源
本年度当初要求額	13,600	13,600	本年度当初要求額	13,600							0
本年度当初査定額	13,600	13,600	本年度当初査定額	13,600							0

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・急傾斜地崩壊防止対策事業負担金（千葉県への負担金）	(事業の目的) ・対策工事により急傾斜地のがけ崩れを防ぎ、市民の生命をがけ崩れから守ります。	(事業の効果) ・対策により安全度が上がり、居住する住民の命が守られ、安心安全に寄与します。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	13,600	8,000	5,600

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	23	01	05	02	09	00	緊急急傾斜地崩壊対策事業債	13,600	13,600	8,000	5,600
差引一般財源								0	0	0	0

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大事業	1. 橋梁維持事業
項	2. 道路橋梁費	中事業	
目	5. 橋梁維持費	担当所属	道路建設課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第2章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	521,106
臨時	補助	計画	171,684	55,776	170,813	実施計画	基本施策3	道路環境	令和8年度	227,460
									令和9年度	212,254
							施策2	安全・安心な道路環境を保全します	令和10年度	81,392

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	地方債						一般財源
本年度当初要求額	106,400	227,460	本年度当初要求額	77,000	29,400						121,060
本年度当初査定額	107,300	227,317	本年度当初査定額	77,000	30,300						120,017

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 橋梁点検：51橋 ・ 資材価格調査 ・ 補修工事：6橋	（事業の目的） ・ 適切な維持管理により、安全で安心して利用できる橋梁にします。 ・ 鉄道、高速道路、国道等に架かる橋梁については、補強工事により、公共交通機関等への被害を防止し、災害時の緊急輸送路を確保します。	（事業の効果） ・ 橋梁長寿命化修繕計画により、計画的な維持管理をすることで、橋梁の延命措置ができ、事業費の削減ができます。 ・ 安全で円滑な交通が確保できます。
（事業実施上の問題点） ・ 高速道路や鉄道軌道を跨ぐ橋梁については、工事や点検を先方に委託していますが、年間に受託できる件数に限りがあり予定通り進まない状況があります。	（前年度からの見直し点） ・ 橋梁については、道路メンテナンス事業として個別補助金の交付率が他事業と比較して高い状況にあるため、引き続き国費を活用しながら橋梁長寿命化計画に基づき事業を進めていきます。 ・ 低濃度PCBが含まれている橋梁については、令和8年度までに塗替え工事を実施し処分します。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	107,157	75,244	31,913
14	118,729	96,430	22,299
18	1,431	10	1,421

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	04	01	02	00	道路メンテナンス事業費補助金	77,000	77,000	59,950	17,050
	23	01	05	02	10	00	橋梁維持事業債	29,400	29,400	50,400	△21,000
	差引一般財源							121,060	120,917	61,334	59,583

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大 事 業	5. 景観推進事業
項	3. 都市計画費	中 事 業	
目	1. 都市計画総務費	担当所属	都市計画課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第2章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	8,499
臨時	単独	計画	2,870	△51	720	実施計画	基本施策1	都市計画・公共交通	令和 8年度	2,830
									令和 9年度	2,839
							施策3	景観形成による愛着と誇りを持てるまちづくりを推 進します	令和10年度	2,830

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		2,819	本年度当初要求額							2,819
本年度当初査定額		558	本年度当初査定額							558

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 景観審議会開催 ・ 景観法に基づく届出対象行為の事前協議 ・ 景観の啓発 ・ 歩行者系サイン盤面更新 ・ 車両系サイン撤去	（事業の目的） ・ 歴史・自然・文化から育まれた景観を生かし、身近な 景観や生活環境を向上させ、地域の魅力を実感できる景観を形成すること で、郷土愛の醸成や、にぎわいの創出、地域活力の向上を目指します 。	（事業の効果） ・ 地域の特性を生かした景観形成を図ることにより、住 みやすい・住み続けたい住環境の創出や地域の活性化につながります。 ・ 住民の方や来訪者の方が、地域の魅力を感じることで、誇りや愛着が 持てるまちとなります。
（事業実施上の問題点） ・ 景観計画の推進や制度運用には、住民・事業者 の理解が不可欠であることから、周知方法等が重要となります。	（前年度からの見直し点） ・ 令和6年度に実施した車両系サイン安全点検に おいて、8基中2基に腐食の進行が見られ、早急な対策が必要であるこ とから必要性の検討を行い、撤去する方針としました。	（見直しについての特記事項） ・ 車両系サインについて、計画的な撤去を進めて いきます。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	495	572	△77
08	43	132	△89
10	20	2,166	△2,146

	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
							差引一般財源	2,819	558	2,870	△2,312

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大 事業	6. 都市計画推進事業
項	3. 都市計画費	中 事業	
目	1. 都市計画総務費	担当所属	都市計画課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第2章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）	総合計	20,438	
臨時	単独	計画	2,411	13,189	1,619		基本施策1	都市計画・公共交通	令和8年度	15,600	
									令和9年度	2,419	
									令和10年度	2,419	
							施策1	都市と農村が共生するまちづくりを計画的に推進します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	4,673	15,600	本年度当初要求額	4,673							10,927
本年度当初査定額	6,446	15,600	本年度当初査定額	6,446							9,154

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） ・GISシステム更新 都市計画GISを更新し、地図情報の活用を図ります。 ・GISデータ修正業務 都市計画GISで使用する都市計画地図情報を都市計画決定に基づきデータ修正を行います。 ・都市計画基礎調査業務委託 都市計画法第 6 条に定める都市計画に関する基礎資料を整理することを目的とした調査を実施します。	（事業の目的） ・社会情勢や土地利用の現況等を踏まえ、地域の実態に根差した都市計画の立案を通じて、計画的なまちづくりの実現を図ります。	（事業の効果） ・計画的で住みやすいまちづくりの実現を図ります。
（事業実施上の問題点） ・都市マスタープランや立地適正化計画等は、社会構造や各種法令、上位計画等の変化に合わせて策定後も定期的に見直しを進めていく必要があります。	（前年度からの見直し点） ・都市計画法第 6 条に基づき 5 年に 1 度実施される都市計画基礎調査の実施年度であり、業務効率化を図るため、業務委託を行います。	（見直しについての特記事項） ・都市計画基礎調査業務委託に関する見直しについては、4 者からの見直しに基づき、委託料の積算をしています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	15,600	2,411	13,189		17	03	04	01	01	00	都市計画基礎調査委託金	4,673	6,446	0	6,446
											差引一般財源	10,927	9,154	2,411	6,743

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大事業	2. 3・4・5 井野・酒々井線外 1 路線道路改良事業
項	3. 都市計画費	中事業	
目	3. 街路事業費	担当所属	道路建設課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	522,577
臨時	補助	計画	111,156	63,426	5,789	実施計画	基本施策 3	道路環境	令和 8年度	174,582
									令和 9年度	109,357
							施策 1	快適な道路の整備を推進します	令和10年度	238,638

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	地方債							一般財源
本年度当初要求額	145,100	174,582	本年度当初要求額	145,100							29,482
本年度当初査定額	172,100	174,198	本年度当初査定額	172,100							2,098

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・委託料：草刈業務、分筆登記、物件調査 ・役務費：不動産鑑定 ・公有財産購入費：道路用地購入 ・補償補てん：物件移転補償	（事業の目的） ・佐倉市の東西方向の幹線道路である国道296号の慢性 的交通渋滞の解消を図ります。 ・災害発生時には、緊急輸送道路（国道16号）と市内を結ぶ重要な幹線 道路の一つとなります。	（事業の効果） ・交通アクセスの充実、円滑な交通処理により、社会経 済活動の促進及び良好な市街地環境の形成を図ります。
（事業実施上の問題点） ・用地未買収箇所があります。 ・接続先となる八千代市都市計画道路の進捗と、足並みをそろえる必要 があります。	（前年度からの見直し点） ・早期開通を目指し、橋梁の構造を見直します。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
08	6	6	0		23	01	05	03	01	00	井野・酒々井線外 1 路線道路改良事業債	145, 100	172, 100	95, 200	76, 900	
10	63	0	63													
11	2, 636	5, 063	△2, 427													
12	26, 348	106, 087	△79, 739													
16	121, 145	0	121, 145													
21	24, 000	0	24, 000													
差引一般財源												29, 482	2, 098	15, 956	△13, 858	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大 事 業	2. 下水道事業会計への繰出経費（臨時）
項	3. 都市計画費	中 事 業	
目	4. 下水道費	担当所属	土木管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 9 0 章	計画外事業	総合計	351, 094
臨時	単独	通常	101, 180	6, 091	111, 504	実施計画	基本施策 1	計画外事業	令和 8年度	107, 271
									令和 9年度	119, 521
									令和10年度	124, 302
						施策 1	計画外事業			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		107, 271	本年度当初要求額								107, 271
本年度当初査定額		107, 271	本年度当初査定額								107, 271

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 「地方公営企業繰出金について（通知）」に基づき、下水道事業会計における雨水整備事業に係る経費の全額を一般会計から繰り出します。	（事業の目的） ・ 下水道事業のうち、公費で負担すべき経費を適正に繰出すことで、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化します。	（事業の効果） ・ 下水道事業の財源を確保し、経営基盤を強化することで、市民の生活環境の保全または改善を図ります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項） 令和13年度から繰出制度変更により、経常経費であった雨水に係る減価償却費及び企業債利息を臨時経費として計上し、汚水分負担金及び汚水分出資金は経常経費に移動しました。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	102, 571	97, 560	5, 011
23	4, 700	3, 620	1, 080

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	107, 271	107, 271	101, 180	6, 091

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大 事 業	1. 都市排水施設改修事業
項	3. 都市計画費	中 事 業	
目	5. 都市排水費	担当所属	治水課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第2章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）	総合計	213,611
臨時	単独	計画	107,274	△2,669	69,151		基本施策5	上下水道	令和8年度	104,605
									令和9年度	106,853
									令和10年度	2,153
						施策2	雨水排水施設を適正に管理し浸水被害の軽減に努めます			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	地方債							一般財源
本年度当初要求額	104,000	104,605	本年度当初要求額	104,000							605
本年度当初査定額	102,300	102,952	本年度当初査定額	102,300							652

<事業に関する説明>

（事業の概要） 旅費：工場検査旅費 工事：操作盤交換工事（竜灯仮設（1号機・2号機）） 非常用発電機交換工事（小沼街区公園前、竜灯橋） 補助金：止水板設置補助金	（事業の目的） ・河川や下水道雨水幹線への市街地内水の排除を確保し、 浸水被害を防止、軽減します。 ・ポンプ施設の更新、改修により、常にポンプ施設が適正に稼働するよ うにします。新しい監視装置により、施設異常などを早期発見します。 ・都市下水路の老朽化したフェンス等を適切に維持します。	（事業の効果） ・常にポンプ施設を良好な状態に維持することで、近隣 住民の安心安全に寄与します。 ・都市下水路の近隣住民や歩行者の転落事故等がなくなります。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	93	92	1
14	102,359	105,682	△3,323
18	500	500	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	23	01	05	03	02	00	高崎川右左岸ポンプ場施設改修事業債	104,000	102,300	97,300	5,000
	23	01	05	03	96	00	高崎川周辺災害防止対策事業債	0	0	9,300	△9,300
差引一般財源								605	652	674	△22

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大 事業	3. 佐倉里山自然公園整備事業
項	3. 都市計画費	中 事業	
目	6. 公園費	担当所属	公園緑地課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	303,405
臨時	単独	計画	104,389	△10,315	16,724	実施計画	基本施策 4	公園・緑地整備	令和 8年度	94,074
									令和 9年度	100,812
							施策 2	みどりを活用し、持続可能で豊かな暮らしを実現し ます	令和10年度	108,519

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	使用料及び手数料	繰入金						一般財源
本年度当初要求額	68,542	94,074	本年度当初要求額	184	68,358						25,532
本年度当初査定額	63,907	92,082	本年度当初査定額	184	63,723						28,175

<事業に関する説明>

（事業の概要）（委託） ・景観保全・除草業務委託 ・園内支障木（ナラ枯れ等）伐採業務委託 ・用地測量費：A＝ 20,820㎡ ・里山大学運営等業務委託 ・森林 整備等業務委託 （役務費・その他） ・土地鑑定手数料：A＝29,053㎡ ・用地購入費：A＝ 26,240㎡ ・森 林整備等燃料費 ・散策マップ製本 ・土地改良区賦課金	（事業の目的）・「佐倉里山自然公園整備基本構想」に基づき、市民意 見を反映しつつ、里山・谷津の景観を保全・再生することで、身近な自 然環境にふれ合う機会や、自然から学ぶ機会の創出を図ります。また、 里山自然環境を適切に維持保全することで、都市と農村との交流を図り 、身近なふるさととの文化の継承を図ります。	（事業の効果）・谷津田と斜面林が一体として残された里山自然環境を 保全することで、手繰川・上手繰川の自然環境を借景として、身近な市 民の憩いの場を創出することができます。 ・また、保全のための方策として、市民の理解と協力を得ながら公園化 を図り、望ましい維持管理を行いながら次世代に貴重な資産として里山 自然環境を継承することが可能となります。
（事業実施上の問題点） 市有地と民有地が混在しており、まとまった整備 が困難な状況です。 公園予定地について、地域や民間団体の協力を得ながら管理を行ってい ますが、面積が広大なため十分な管理が行き届かない状況です。	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
10	155	50	105		15	01	06	07	01	00		土地使用料	184	184	184	0
11	1,386	484	902		20	01	01	01	06	00		みどりのまちづくり基金繰入金	65,600	60,965	84,295	△23,330
12	29,393	18,387	11,006		20	01	01	01	08	00		森林環境譲与税基金繰入金	2,758	2,758	4,606	△1,848
16	60,965	75,440	△14,475													
18	183	183	0													
差引一般財源												25,532	28,175	15,304	12,871	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大事業	4. 公園整備事業
項	3. 都市計画費	中事業	
目	6. 公園費	担当所属	公園緑地課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	649, 418
臨時	単独	計画	275, 122	△68, 999	43, 641	実施計画	基本施策 4	公園・緑地整備	令和 8年度	206, 123
									令和 9年度	226, 225
							施策 1	みどりの適正な量の確保とみどりの質の向上を目指 します	令和10年度	217, 070

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	繰入金	地方債					一般財源
本年度当初要求額	157, 480	206, 123	本年度当初要求額	29, 480	9, 000	119, 000					48, 643
本年度当初査定額	140, 480	160, 834	本年度当初査定額	29, 480	9, 000	102, 000					20, 354

<事業に関する説明>

（事業の概要）（委託） ・公園危険木伐採等業務委託 ・公園施設資材価格等特別調査業務委託 ・小規模公園遊具長寿命化計画策定委託 （工事） ・市内公園遊戯施設更新工事 ・上座総合公園プール槽改修工事 ・公 園内安全確保(樹林整備)工事 ・七井戸公園ポンプ更新工事 ・小規模 公園遊具改修工事 ・直弥公園壁打ちテニスコート改修工事等	（事業の目的）・公園利用者のニーズに対応したサービス（スポーツ・ 余暇活動拠点、都市防災拠点、地域振興拠点等）を提供します。 ・安心して安全に利用できる快適な公園施設を提供します。	（事業の効果）・公園は、良好な都市環境を形成するのみならず、子供 から高齢者までの幅広い年齢層が、自然とふれあい、レクリエーション 活動、健康運動、文化活動等多様な活動の拠点となっています。整備す ることによって、身近な憩いの場として人びとが集い、安心して多様な 活動を行うことのできる場の創出と保持が可能となります。
（事業実施上の問題点） 施設全般、老朽化を迎えております。	（前年度からの見直し点） 小規模遊具の老朽化対策のため、長寿命化計画を 策定を計画しています。	（見直しについての特記事項）長寿命化計画を策定することにより公共施設等適 正管理推進事業債を活用することが可能になります。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	25, 288	210, 012	△184, 724	特定財源	16	02	04	03	01	00	防災・安全社会資本整備交付金	29, 480	29, 480	9, 470	20, 010
14	135, 476	65, 060	70, 416		20	01	01	01	06	00	みどりのまちづくり基金繰入金	9, 000	9, 000	9, 000	0
17	70	50	20		23	01	05	03	03	00	公園整備事業債	119, 000	102, 000	46, 500	55, 500
					23	01	05	03	98	00	公園・緑地園内照明設備ＬＥＤ化ＥＳＣＯ事業債	0	0	180, 900	△180, 900
差引一般財源												48, 643	20, 354	29, 252	△8, 898

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大 事 業	5. ふるさと広場拡張整備事業
項	3. 都市計画費	中 事 業	
目	6. 公園費	担当所属	公園緑地課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	842, 278
臨時	補助	計画	424, 958	△126, 807	219, 509	実施計画	基本施策 4	公園・緑地整備	令和 8年度	307, 867
									令和 9年度	156, 826
							施策 2	みどりを活用し、持続可能で豊かな暮らしを実現し ます	令和10年度	377, 585

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	地方債						一般財源
本年度当初要求額	281, 472	298, 151	本年度当初要求額	133, 972	147, 500						16, 679
本年度当初査定額	281, 272	298, 152	本年度当初査定額	133, 972	147, 300						16, 880

<事業に関する説明>

(事業の概要) (委託) ・公園拡張整備実施設計業務委託 (工事) ・駐車場整備工事 ・公園拡張用地盛土等基盤整備工事 (役務・その他) ・不動産鑑定手数料 ・申請手数料 ・旅費	(事業の目的) ・チューリップフェスタに代表される花の時期に集客が 集中するふるさと広場について、通年で観光客を誘致することのできる 施設として拡張整備を行い、印旛沼周辺の観光拠点とすることで、その 他の沼周辺施設や城下町地区への誘客に結び付けることのできる、集客 ・消費の核を作ります。	(事業の効果) ・公園利用者数及び交流人口の増加と観光消費額の増加 を図ります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項) 財源について都市構造再編集集中支援事業補助金か ら第 2 世代交付金に切り替える可能性があります。（国庫補助率につい ては変更なし）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
08	50	355	△305		16	02	04	03	02	00	都市構造再編集集中支援事業補助金	133, 972	133, 972	177, 800	△43, 828	
11	135	80	55		23	01	05	03	04	00	ふるさと広場拡張整備事業債（都市構造再編集集中	147, 500	147, 300	221, 700	△74, 400	
12	55, 155	52, 546	2, 609													
14	242, 562	19, 195	223, 367													
16	250	352, 588	△352, 338													
												差引一般財源	16, 679	16, 880	25, 458	△8, 578

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大 事 業	6. 岩名運動公園拡張整備事業
項	3. 都市計画費	中 事 業	
目	6. 公園費	担当所属	公園緑地課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総 合 計	560, 914
臨時	補助	計画	240, 413	△51, 971	468, 798	実施計画	基本施策 4	公園・緑地整備	令 和 8年度	188, 442
									令 和 9年度	181, 973
							施策 2	みどりを活用し、持続可能で豊かな暮らしを実現し ます	令 和10年度	190, 499

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	地方債						一般財源
本年度当初要求額	114, 510	188, 442	本年度当初要求額	60, 410	54, 100						73, 932
本年度当初査定額	114, 510	187, 125	本年度当初査定額	60, 410	54, 100						72, 615

<事業に関する説明>

（事業の概要）（委託） ・テニスコート照明施設詳細設計業務委託 ・テニスコート脇トイレ等 改修詳細設計業務委託 ・弓道場建築詳細設計業務委託 ・弓道場建築 予定地現況測量業務委託 ・歩行者用園路改修詳細設計業務委託 （工事） ・休養施設設置工事 ・オアシスタ付近園路改修工事 ・高圧受変電設 備等更新工事	（事業の目的）・市民が気軽に運動に親しむことのできる場、スポーツ を通じた交流の場を整備することにより、誰もが生涯にわたって体を動 かす楽しさを感じることでできる環境の形成を目指します。 ・施設が不足している現状を改善し、スポーツを通じた地域コミュニテ ィの形成や世代間交流が促進される場の創出を目指します。	（事業の効果）・誰もがいつでも安心して利用できる施設の整備を通じ 、多様化する市民の需要を満たしつつ、健康づくりや青少年の心身育成 に資する場合、市民生活に潤いや安らぎをもたらす身近な憩いの場の創出 が図られます。 ・近隣市町村団体等との交流大会を開催できる規模の施設を整備するこ とで、スポーツを通じた市民交流が促進される場の創出が図られます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）市民体育館の長寿命化改修工事に伴い、使用でき なくなる弓道場について、岩名運動公園内に新築する予定となっていま す。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	64, 465	33, 011	31, 454	特定財源	16	02	04	03	01	00	防災・安全社会資本整備交付金	46, 800	46, 800	51, 330	△4, 530
14	122, 660	205, 752	△83, 092		16	02	04	03	03	00	社会資本整備総合交付金	13, 610	13, 610	31, 690	△18, 080
					23	01	05	03	05	00	岩名運動公園拡張整備事業債	54, 100	54, 100	74, 400	△20, 300
差引一般財源												73, 932	72, 615	82, 993	△10, 378

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大 事業	7. 佐倉城址公園整備事業
項	3. 都市計画費	中 事業	
目	6. 公園費	担当所属	公園緑地課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	339,670
臨時	補助	計画	58,337	69,605	0	実施計画	基本施策 4	公園・緑地整備	令和 8年度	127,942
									令和 9年度	121,109
									令和10年度	90,619
						施策 2	みどりを活用し、持続可能で豊かな暮らしを実現し ます			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	地方債						一般財源
本年度当初要求額	92,890	127,942	本年度当初要求額	4,190	88,700						35,052
本年度当初査定額	92,890	126,625	本年度当初査定額	4,190	88,700						33,735

<事業に関する説明>

(事業の概要) (委託) ・菖蒲田管理業務委託 ・仮設トイレ年次点検業務委託 (工事) ・佐倉城址公園休養施設設置工事（四阿） ・佐倉城址公園内安全確保 (樹林整備) 工事 (賃貸借・その他) ・仮設トイレ賃貸借 ・事業者選定委員会（報酬・費用弁償）	(事業の目的) ・来園者の安全性を確保します。 ・当時の佐倉城の様子を彷彿できるよう修景します。	(事業の効果) ・来園者の満足度、来園者数の増加が図れます。 ・防災活動拠点として、周辺の公共施設と連携が取れます。
(事業実施上の問題点) ・公園周辺の崖区域には、住宅地が隣接しており 倒木対策などの必要性があります。	(前年度からの見直し点) ・菖蒲田の管理方法について、有識者の助言を得 て当該事業の積算を行いました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	154	0	154
08	44	0	44
12	30,973	21,370	9,603
13	792	396	396
14	94,662	36,412	58,250

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	04	03	03	00	社会資本整備総合交付金	4,190	4,190	4,120	70
	23	01	05	03	06	00	佐倉城址公園整備事業債	88,700	88,700	28,300	60,400
差引一般財源								35,052	33,735	25,917	7,818

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大事業	4. 緑地整備事業
項	3. 都市計画費	中事業	
目	7. 緑化事業費	担当所属	公園緑地課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	343, 893
臨時	補助	計画	228, 415	△19, 857	14, 162	実施計画	基本施策 4	公園・緑地整備	令和 8年度	208, 558
									令和 9年度	44, 359
									令和10年度	90, 976
						施策 1	みどりの適正な量の確保とみどりの質の向上を目指 します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	繰入金	地方債					一般財源
本年度当初要求額	150, 350	208, 558	本年度当初要求額	40, 450	6, 000	103, 900					58, 208
本年度当初査定額	169, 750	208, 558	本年度当初査定額	40, 450	6, 000	123, 300					38, 808

<事業に関する説明>

（事業の概要）（委託） ・ 箇木緑地法面对策現況測量業務委託 ・ 箇木緑地法面对策樹木調査等業務委託 ・ 緑地危険木剪定等業務委託 （工事） ・ 千成緑地法面对策工事 ・ 緑地安全確保（樹林整備）工事	（事業の目的）・都市に残された貴重な緑の空間を保全することで、市 民が身近に緑に親しむ貴重な空間として活用するとともに、オープンス ペースとしての機能保全を図ります。	（事業の効果）・緑の空間は、潤いある景観を形成するとともに、気候 の調整機能、延焼防止等による防災機能、多様な生物を育む場としての 機能など、多様な役割を担っています。さらには四季の変化を通じて市 民の心に安らぎを与え、市民のふるさと意識の醸成にもつながるなど、 市民生活に豊かな彩りを与える存在でもあります。 ・ 緑地の保全を図ることにより、これらの多様な効果を市民が享受する ことができます。
（事業実施上の問題点） 緑地の樹木が老木化、高木化しており、落葉等の 苦情が増えている他、落ち枝等による家屋被害が発生しています。	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	26, 981	35, 920	△8, 939	特定財源	16	02	04	03	01	00	防災・安全社会資本整備交付金	40, 450	40, 450	61, 760	△21, 310
14	181, 577	192, 495	△10, 918		16	02	04	03	03	00	社会資本整備総合交付金	0	0	10, 470	△10, 470
					20	01	01	01	06	00	みどりのまちづくり基金繰入金	6, 000	6, 000	6, 000	0
					23	01	05	03	07	00	緑地整備事業債	103, 900	123, 300	80, 900	42, 400
差引一般財源												58, 208	38, 808	69, 285	△30, 477

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大事業	3. 住生活基本計画推進事業
項	4. 住宅費	中事業	
目	1. 住宅費	担当所属	住宅課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	507,741
臨時	補助	計画	140,377	24,582	105,931	実施計画	基本施策 2	住宅・住環境	令和 8年度	170,259
									令和 9年度	170,241
									令和10年度	167,241
						施策 1	良好な住生活の確保及び向上に努めます			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	67,975	164,959	本年度当初要求額	62,000	5,975						96,984
本年度当初査定額	60,325	146,418	本年度当初査定額	54,350	5,975						86,093

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・住宅施策や空き家問題を協議するため、住生活基本計画推進検討会、空家等対策協議会を開催します。 ・移住・定住人口の促進を図ることを目的に、中古住宅リフォーム支援事業等の各種補助事業を実施します。 ・空き家の利活用等を促進するため、空き家バンクの運営や補助事業を実施し、また、近隣住民に迷惑をかける空家等に対して、法に基づく各種施策を実施します。	（事業の目的） ・定住人口の維持・増加や地域の活性化を推進し、また、市内の空き家の利活用を促進させ、さらには、住宅確保要配慮者への対策などにより、住まいの安定確保や住環境の向上を目指します。	（事業の効果） ・佐倉市住生活基本計画の各施策が推進されることで、市民が互いに地域で支えあい、安全・安心に暮らすことができる良好な住生活の実現が図れます。
（事業実施上の問題点） ・少子高齢化による人口減少に伴い増加することが予想される空き家への対応が課題です。 ・定住人口の維持増加に資する補助事業のうち、国庫補助を活用している事業は、国からの配分額が減少傾向にあることで、市の財政負担が増加傾向にあります。	（前年度からの見直し点） ・空家対策と若者世帯の定住を図るための補助制度を見直します。 ・マンション管理組合の実態把握調査を実施します。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	293	293	0	特定財源	16	02	04	02	01	00	社会資本整備総合交付金	51,300	43,650	43,650	0
11	3,018	3,018	0		16	02	04	02	03	00	空き家対策総合支援事業補助金	9,159	9,159	8,559	600
12	3,082	0	3,082		16	02	04	02	04	00	マンション総合対策モデル事業補助金	1,541	1,541	0	1,541
13	66	66	0		17	02	05	01	02	00	地域少子化対策重点推進補助金	4,400	4,400	4,400	0
14	5,059	2,100	2,959		17	02	05	01	03	00	千葉県空き家等対策推進事業補助金	1,575	1,575	1,275	300
18	134,900	134,900	0								差引一般財源	96,984	86,093	82,493	3,600

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大事業	4. 市営住宅解体事業
項	4. 住宅費	中事業	
目	1. 住宅費	担当所属	住宅課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第2章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基盤・住環境）	総合計	2,520
臨時	単独	計画	0	1,701	0		基本施策2	住宅・住環境	令和8年度	1,750
									令和9年度	440
							施策1	良好な住生活の確保及び向上に努めます	令和10年度	330

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		1,701	本年度当初要求額								1,701
本年度当初査定額		907	本年度当初査定額								907

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 令和 1 0 年度末で市営住宅の用途を廃止する市営上座 ・ 真野台住宅の入居者に対して転居費用等を支払うことで退去を促し、 入居者が退去した後、市営住宅を解体します。	（事業の目的） ・ 公営住宅法に規定される法定耐用年数を超過している 市営上座・真野台住宅の市営住宅としての用途を廃止し、解体します。	（事業の効果） ・ 安全性の担保がない市営住宅の入居者を安全な住居に 転居させることができ、また、市営住宅を解体することで事務経費を削 減できます。
（事業実施上の問題点） 用途廃止後も住み続けられた場合、現行の家賃か ら近傍同種の賃料に変更して科すことになるが、支払いされない場合は 債権回収に係る事務処理が生じる。	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	307	0	307
21	600	0	600

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								1,701	907	0	907

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	7. 土木費	大 事 業	98. 市営住宅修繕事業
項	4. 住宅費	中 事 業	
目	1. 住宅費	担当所属	住宅課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	19,426
臨時	単独	計画	0	990	0		基本施策 2	住宅・住環境	令和 8年度	990
									令和 9年度	9,218
									令和10年度	9,218
						施策 1	良好な住生活の確保及び向上に努めます			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		990	本年度当初要求額								990
本年度当初査定額			本年度当初査定額								0

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・市営住宅（堀の内、藤沢、大蛇）が長期間（30年以上）わたって安心安全な居住空間を確保して提供できるよう長寿命化に資する工事をはじめ適正な維持管理を実施します。	（事業の目的） ・入居者の安全性、快適性の確保を行います。 ・市営住宅の長寿命化により、将来的な維持管理費の縮減を図ります。	（事業の効果） ・入居者の安全性・快適性が確保でき、また市営住宅の長寿命化とともにライフサイクルコストが縮減され、さらに効率的な維持管理が行えます。
（事業実施上の問題点） ・長寿命化に資する工事は多額の経費がかかり、国庫補助や地方債を活用しても単年度の市営住宅家賃だけでは賄えず、財政的負担が増加するため、市営家賃の一部を毎年積立する等、財源確保に向けた取組が必要である。	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								990	0	0	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	8. 消防費	大事業	3. 救命救急処置事業
項	1. 消防費	中事業	
目	1. 消防総務費	担当所属	危機管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第2章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	16,530
臨時	単独	計画	5,891	△381	5,498	実施計画	基本施策6	消防・防災	令和 8年度	5,510
									令和 9年度	5,510
									令和10年度	5,510
						施策2	消防体制の整備を図ります			

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		5,510	本年度当初要求額							5,510
本年度当初査定額		5,510	本年度当初査定額							5,510

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 佐倉市公共施設内に87台設置したAEDの機器賃借料の支払いをするとともに、消防団員を対象とした普通救命講習会を開催し、消防団員の救命技能向上を図ります。 ・ 貸出用AEDを2台配備し、市民主催等行事用にAEDを貸出します。 ・ 貸出用AED(トレーニング機)を1台配備し、市民主催の救命講習会等のためにAED(トレーニング機)を貸出します。	（事業の目的） ・ 公共施設へのAEDの設置と市民主催行事へのAEDの貸出しを実施することで救命救急体制の充実を図ります。	（事業の効果） ・ 公共施設にAEDを設置するとともに、市民主催行事にAEDの貸出しを実施することにより、緊急時に必要な救命措置を執行できる体制が構築できます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点） 令和7年度の入札（佐倉市役所外5施設分及びトレーニング用自動体外式除細動器（AED）の賃貸借）により、経費変更。	（見直しについての特記事項） 事務効率及び費用対効果の向上の観点から最終的（令和10年12月1日より）に1本の契約で実施します。※令和3年度に4本の契約を3本に統合。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	11	69	△58
13	5,499	5,629	△130

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	20	01	01	01	05	00	ふるさと事業基金繰入金	0	0	5,698	△5,698
差引一般財源								5,510	5,510	193	5,317

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	8. 消防費	大 事 業	2. 消防団活動支援事業
項	1. 消防費	中 事 業	
目	2. 非常備消防費	担当所属	危機管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	44,744
臨時	補助	計画	10,962	4,723	10,708	実施計画	基本施策 6	消防・防災	令和 8年度	15,686
									令和 9年度	13,568
									令和10年度	15,490
						施策 1	地域における消防力の充実を図ります			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金						一般財源
本年度当初要求額	2,359	15,685	本年度当初要求額	1,769	590						13,326
本年度当初査定額	1,734	13,594	本年度当初査定額	1,147	587						11,860

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・各種消防団事業(出初式、火災予防運動、実戦訓練等)を実施します。 ・新入団員への被服を貸与します。 ・各種団体(千葉県消防協会等)へ負担金を支出し、団体主催の研修会へ消防団を派遣します。 ※水防演習（3年に1度）実施年 ※佐倉市消防操法大会開催年	（事業の目的） ・消防団活動への支援を実施することで地域の消防力向上を図ります。	（事業の効果） ・消防体制の充実を図ります。
（事業実施上の問題点） 消防団員の減少に対する効果的な施策が求められています。	（前年度からの見直し点） 今年度は、市の消防操法大会の開催（隔年）の年となります。	（見直しについての特記事項） 消防団出動報酬の事務効率化及びペーパーレス化として、消防団管理システム利用料及び保守管理業務委託を令和6年度より新規予算化しています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
07	609	179	430		16	02	06	01	01	00		消防団設備整備費補助金	1,769	1,147	1,184	△37
08	445	445	0		17	02	06	01	01	00		消防施設強化事業補助金	102	99	22	77
09	150	150	0		17	02	06	01	02	00		石油貯蔵施設立地対策等交付金	488	488	488	0
10	521	333	188													
11	10	10	0													
12	1,610	935	675													
13	1,020	473	547													
17	4,608	4,565	43													

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	8. 消防費	大事業	2. 消防団活動支援事業
項	1. 消防費	中事業	
目	2. 非常備消防費	担当所属	危機管理課

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	4, 621	3, 872	749

款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源										
差引一般財源							13, 326	11, 860	9, 268	2, 592

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	8. 消防費	大 事 業	3. 消防団施設等維持整備事業
項	1. 消防費	中 事 業	
目	2. 非常備消防費	担当所属	危機管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	242,992
臨時	単独	計画	77,119	△11,943	62,036	実施計画	基本施策 6	消防・防災	令和 8年度	83,223
									令和 9年度	80,315
							施策 1	地域における消防力の充実を図ります	令和10年度	79,454

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	財産収入	諸収入	地方債		一般財源
本年度当初要求額	34,227	65,176	本年度当初要求額	2,751	5,327	27	0	26,122		30,949
本年度当初査定額	30,508	49,553	本年度当初査定額	2,749	1,731	27	1	26,000		19,045

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 消防機庫の建替え、修繕及び維持管理を行います。 ・ 消防車両の更新及び維持管理を行います。	（事業の目的） ・ 老朽化した消防機庫、消防車両、資機材等の買替えや維持管理をすることで円滑な消防団活動ができる体制を整備します。	（事業の効果） ・ 消防団の持つ消防力が発揮できるとともに更新による資機材の性能向上により、消防力の強化が図れます。
（事業実施上の問題点） 老朽化した機庫が多く、修繕を必要とする箇所が増加してきています。 団員装備品が老朽化し、更新を必要としています。	（前年度からの見直し点） 事業を精査し、事業効果の優先度の観点から見直しを図りました。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
10	7,800	9,352	△1,552		16	02	06	01	01	00		消防団設備整備費補助金	2,751	2,749	3,984	△1,235
11	1,423	1,630	△207		17	02	06	01	01	00		消防施設強化事業補助金	5,327	1,731	2,764	△1,033
12	1,687	3,843	△2,156		18	02	02	01	01	00		不用物品売却収入	27	27	24	3
13	569	569	0		22	05	04	01	50	05		損害保険金	0	1	1	0
14	18,138	37,209	△19,071		23	01	06	01	01	00		消防施設整備事業債	26,122	26,000	42,200	△16,200
17	19,022	23,277	△4,255													
18	55	55	0													
26	859	1,184	△325	差引一般財源								30,949	19,045	28,146	△9,101	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	8. 消防費	大事業	1. 消防施設整備事業
項	1. 消防費	中事業	
目	3. 消防施設費	担当所属	危機管理課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 2 章	人と自然が調和した安心して暮らせるまち（都市基 盤・住環境）	総合計	93, 112
臨時	単独	計画	12, 949	18, 225	15, 783	実施計画	基本施策 6	消防・防災	令和 8年度	31, 174
									令和 9年度	32, 334
							施策 2	消防体制の整備を図ります	令和10年度	29, 604

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		31, 174	本年度当初要求額							31, 174
本年度当初査定額		29, 607	本年度当初査定額							29, 607

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・消火栓の更新、修繕を行います。 ・防火水槽の新設、修繕を行います。	(事業の目的) ・消防施設の整備を行い消防力の向上に努めます。	(事業の効果) ・地域の消防力の向上が図れます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 消火栓の更新に係る負担金について過去3年間の 決算額の平均値で計上しました。	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
07	6	6	0													
10	2,185	2,447	△262													
12	110	610	△500													
14	6,300	2,600	3,700													
15	286	286	0													
18	17,990	7,000	10,990													
差引一般財源												31,174	29,607	12,949	16,658	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	2. 社会人活用推進事業
項	1. 教育総務費	中 事 業	
目	3. 教育研究指導費	担当所属	指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第4章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	1,500
臨時	単独	計画	750	0	750	実施計画	基本施策 1	学校教育	令和 8年度	750
									令和 9年度	750
							施策 2	豊かな人間性を育む教育に取り組みます	令和10年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		750	本年度当初要求額							750
本年度当初査定額		750	本年度当初査定額							750

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・地域の社会人を講師とした授業を各学校で実施します。	(事業の目的) ・社会人との交流を深め、心豊かな児童生徒の育成や地域に開かれた学校作りを推進します。	(事業の効果) ・米作りや野菜作りなどの体験学習を行ったり、地域の文化に触れたり、戦争体験を聞いたりするなど、貴重な学習活動を推進することができるとともに、地域の教育力を向上させることができます。さらに部活動指導などを通して生徒の技能を高めることができます。
(事業実施上の問題点) ・社会人講師派遣の単価が低く、一人一回1, 114円となっています。実際には、交通費としても、材料費としても不足している実態があります。	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項) ・児童生徒に充実した教育活動を実施するために、予算内で多くの講師に、多くの回数を指導していただけるように、単価を低く抑えています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	750	750	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	750	750	750	0

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	4. 学校図書館活性化事業
項	1. 教育総務費	中事業	
目	3. 教育研究指導費	担当所属	指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第4章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	62,136
臨時	単独	計画	19,230	1,466	16,602	実施計画	基本施策2	教育環境	令和8年度	20,712
									令和9年度	20,712
							施策1	良好な学習環境を整備します	令和10年度	20,712

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		20,696	本年度当初要求額							20,696
本年度当初査定額		20,631	本年度当初査定額							20,631

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・各学校に学校図書館司書を適正に配置します	（事業の目的） ・学校図書館を活性化し、子どもたちが読書の楽しさを 知り、学校図書館の活用率と読書量を増やすために当事業を実施します 。	（事業の効果） ・学校図書館司書を配置することで、専門的な知識に基 づいた児童・生徒への支援が行われ、図書の貸出冊数が増加します。 ・図書館の蔵書の整理、整備をはじめとする図書館環境を整えることで 読書環境も充実し、授業等の利用頻度が高まります。 ・学校図書館司書の1.3校に1人の配置を実現することで、学校図書館の 利活用が高まり、児童生徒の図書の利用及び読書量が増加します。
（事業実施上の問題点） ・学校図書館司書は1人当たり2、3校を担当し、 週1～2回の配置となるため、業務量が多く、学校の要望に応えきれない 現状があります。 ・学校図書館担当教員との打ち合わせの時間が確保しにくい現状があり ます。	（前年度からの見直し点） 出張費について、会議の開催地を検討する等見直 しを図りました。	（見直しについての特記事項） ・学校図書館を活性化し、効果的な支援を充実さ せるために、学校図書館司書の勤務日数を確保することが必要です。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	14,274	13,338	936
03	5,753	5,318	435
08	420	420	0
10	184	154	30

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								20,696	20,631	19,230	1,401

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	6. 教科書指導書購入事業
項	1. 教育総務費	中事業	
目	3. 教育研究指導費	担当所属	学務課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	113,509
臨時	単独	計画	54,284	△43,993	60,820	実施計画	基本施策 1	学校教育	令和 8年度	10,291
									令和 9年度	10,291
							施策 1	学力向上・学習内容の充実に取り組みます	令和10年度	92,927

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		10,291	本年度当初要求額								10,291
本年度当初査定額		10,291	本年度当初査定額								10,291

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・小中学校の学級増分及び少人数指導分の教師用教科書を追加購入します。 ・児童生徒の学びの充実や障害等による学習上の困難の低減に資するよう、教師用デジタル教科書（教材）を購入します。	（事業の目的） ・小中学校で、より質の高い授業を実施できるように教師用の教科書及び指導書を用意します。	（事業の効果） ・教師用教科書を使用して、各小中学校でより質の高い授業を実施します。 ・指導書を活用して教材研究を行い、授業内容を充実させ、学習を効果的に展開することができます。
（事業実施上の問題点） 2,000万円を超える財産の取得の場合、議会の承認が必要となりますが、本年は対象ではありません。	（前年度からの見直し点） 令和8年度は教科書改訂が無く、主に小中学校の学級増分及び少人数指導分の教師用教科書追加購入費用となります。また、小学校分のデジタル教科書・指導書の経費を併せて計上しています。	（見直しについての特記事項） 教科書・指導書は定価による調達となります。小学校分のデジタル教科書・指導書の経費は、令和9年度まで毎年更新となります。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	10, 291	54, 284	△43, 993

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								10, 291	10, 291	54, 284	△43, 993

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	10. 英語・外国語活動推進事業
項	1. 教育総務費	中 事 業	
目	3. 教育研究指導費	担当所属	指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	345,696
臨時	単独	計画	120,615	△5,383	112,077	実施計画	基本施策 1	学校教育	令和 8年度	115,232
									令和 9年度	115,232
							施策 1	学力向上・学習内容の充実に取り組みます	令和10年度	115,232

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		115,232	本年度当初要求額								115,232
本年度当初査定額		127,634	本年度当初査定額								127,634

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ A L T を任用し、小中学校へ派遣します。 ・ 小学校の教員の英語の指導力の向上を目指した研修を行います。 ・ 英語検定の検定料の補助を行います。	（事業の目的） ・ 国際化の進展により、国際理解教育・英語教育の重要性が増している中、より実践的なコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解を深めます。 ・ 日本人教諭の指導力と語学力を磨くための講師としての役割も果たします。	（事業の効果） ・ 中学校での外国語科の習熟度別・課題別学習の推進が図られます。 ・ 小学校での外国語活動、国際理解教育の推進、コミュニケーション能力の育成が図られます。 ・ 小中学校の教員の英語の指導力が向上します。
（事業実施上の問題点） ５・６年生は外国語の授業となり、小学校の先生方にとっては大きな負担となっています。また、中学校では英語を使って授業を行わなくてはならず、A L T の存在価値は高くなっています。	（前年度からの見直し点） ・ 期末勤勉手当の算出が変更されています。	（見直しについての特記事項） ・ 各小中学校からの要望も大きく、増員の配置が求められています。 ・ 今後、優秀なA L Tを採用することが大きな課題となっています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
01	67,318	67,318	0													
03	30,856	30,522	334													
04	21,082	20,897	185													
08	1,878	1,878	0													
18	6,500	0	6,500													
差引一般財源												115,232	127,634	120,615	7,019	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	11. 特別支援教育推進事業
項	1. 教育総務費	中事業	
目	3. 教育研究指導費	担当所属	教育センター

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	667, 314
臨時	単独	計画	198, 480	22, 151	171, 256	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	224, 694
									令和 9年度	221, 245
							施策 1	良好な学習環境を整備します	令和10年度	221, 375

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	3, 797	220, 631	本年度当初要求額	3, 797							216, 834
本年度当初査定額	3, 603	214, 862	本年度当初査定額	3, 603							211, 259

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 佐倉市教育支援委員会を開催します。 ・ 特別支援教育支援員及び看護師を適正に配置します。 ・ 特別支援教育研修会を開催します。	（事業の目的） ・ 教育支援委員会において、発達に課題のある幼児児童生徒について適切な就学先や支援内容を検討します。 ・ 発達に課題のある幼児児童生徒への適切な支援を行うことで、主体的な学習の実現を図ります。 ・ 医療的ケア児に対して、必要な医療的ケアを実施する看護師を配置することで、安全な学校生活の実現を図ります。	（事業の効果） ・ 教育支援委員会において、専門的な意見を聴取することにより、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を適切に行うことができます。 ・ 特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒が在籍する学校に特別支援教育支援員を配置することで、学習・生活の支援ができます。 ・ 医療的ケア児が在籍する学校に看護師を配置することで、安全で確実な医療的ケアを実施するとともに、学びを保証することができます。
（事業実施上の問題点） ・ 発達に課題を持つ子どもが通常の学級にも多く在籍しており、個々の子どもの実態に応じた対応が求められています。 ・ 幼児児童生徒の実態の多様性が広がっています。 ・ 学校からの特別支援教育支援員の配置の要望に対し、雇用人数が不足しています。	（前年度からの見直し点） ・ 支援を必要とする幼児児童生徒の増加にあたり、特別支援教育支援員の増員が必要と判断し、増額要求としています。 ・ 医療的ケアを必要とする児童への対応のため、看護師の増員が必要と判断し、雇用及び訪問看護ステーションへの委託のための予算要求をしています。	（見直しについての特記事項） ・ 各学校の特別支援教育対象の幼児児童生徒数は増加傾向にあります。そのため、多くの学校に特別支援教育支援員を適正配置することが必要です。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
01	55,612	52,673	2,939		16	02	05	05	01	00		教育支援体制整備事業費補助金	3,797	3,603	3,301	302
02	68,497	62,453	6,044													
03	56,084	51,987	4,097													
04	23,969	23,400	569													
07	240	180	60													
08	1,994	1,997	△3													
10	218	223	△5													
11	81	35	46													

特定財源

款	9. 教育費	大事業	11. 特別支援教育推進事業									
項	1. 教育総務費	中事業										
目	3. 教育研究指導費	担当所属	教育センター									

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
12	8,123	5,532	2,591													
18	44	0	44													
差引一般財源												216,834	211,259	195,179	16,080	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	12. 日本語適応指導事業
項	1. 教育総務費	中事業	
目	3. 教育研究指導費	担当所属	指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	19,650
臨時	単独	計画	6,550	0	6,550	実施計画	基本施策 1	学校教育	令和 8年度	6,550
							施策 1	学力向上・学習内容の充実に取り組みます	令和 9年度	6,550
									令和10年度	6,550

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		6,550	本年度当初要求額								6,550
本年度当初査定額		6,550	本年度当初査定額								6,550

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・帰国子女や外国人児童生徒の指導方法充実のため、学校に外国語の話せる日本語適応指導員を派遣します。	（事業の目的） ・日本語指導が必要な児童生徒等の増加を踏まえ、これらの児童生徒に対し適応指導・日本語指導を行うとともに、関係機関と連携し、受入体制を整備するなど、学校全体できめ細かな対応を図ることが重要です。本事業では、日本語指導が必要な児童生徒の学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かしながら、日本語の習得や教科指導などに対応することができます。	（事業の効果） ・学習指導・生活指導の円滑化が図られるとともに、教育相談の効果が向上します。 ・日本語を理解できない保護者の学校理解にも役立ちます。
（事業実施上の問題点） ・毎年、多くの外国人子女が編入しており、日本語指導を必要とする児童生徒は増加傾向にあります。	（前年度からの見直し点） ・昨年度と同等	（見直しについての特記事項） ・今後の外国製児童生徒の増加について注視し、日本語適応指導員の必要派遣回数を検討していきます。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	6,550	6,550	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								6,550	6,550	6,550	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	14. 少人数指導支援推進事業
項	1. 教育総務費	中 事 業	
目	3. 教育研究指導費	担当所属	学務課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	63,417
臨時	単独	計画	19,646	1,493	18,058	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	21,139
									令和 9年度	21,139
							施策 1	良好な学習環境を整備します	令和10年度	21,139

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		21,139	本年度当初要求額								21,139
本年度当初査定額		20,611	本年度当初査定額								20,611

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・8名の教員を臨時的に任用し、8校の小・中学校に配置します。 ・学校では、算数・数学をはじめとした教科の授業において、少人数指導及びチームティーチングを実施して、子どもの学習定着度に応じた個別の指導支援を行います。 ・また、通常学級に在籍しているが特別な支援を要する児童生徒の学習支援をきめ細やかに行います。	（事業の目的） ・児童・生徒数が多い学級を数多く抱える学校に、少人数学習支援教員を配置することにより、少人数指導またはチームティーチングを展開し、児童生徒個々への学習支援を通じて学習の課題を克服させ、一人一人の学力の向上を図ります。	（事業の効果） ・学習の習熟度に応じて、個別の指導や支援を受けられるので、効果的、効率的に学習内容を理解し、定着させることができます。 ・児童・生徒個々の学習の課題を見極め、課題を克服するよう重点的な支援を受けられるので、学習への苦手意識が薄れ、学習意欲を高められます。そのことにより、自己肯定感が高まり、学力不振による不登校児童生徒を救うことができる。
（事業実施上の問題点） 特になし	（前年度からの見直し点） 実施計画査定に基づき、4名の要求としました。	（見積についての特記事項） 特になし

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
02	11,405	10,934	471
03	6,145	5,860	285
04	3,057	2,848	209
08	4	4	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	21,139	20,611	19,646	965

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	16. いじめ防止対策推進事業
項	1. 教育総務費	中事業	
目	3. 教育研究指導費	担当所属	指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	435
臨時	単独	計画	145	0	3, 187	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	145
									令和 9年度	145
							施策 3	安心して学校に通える環境を提供します	令和10年度	145

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		145	本年度当初要求額								145
本年度当初査定額		145	本年度当初査定額								145

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・児童生徒のいじめ等問題行動の早期発見・未然防止のための対策に関する審議及び、重大事態が発生した場合におけるその事実の確認・審査を行います。 ・佐倉市いじめ問題対策連絡協議会を設置し、連絡会議を開催します。 ・佐倉市いじめ対策調査会を開催します。 ・佐倉市いじめ防止子供サミットを開催します。	（事業の目的） 「いじめ防止対策推進法」制定に伴い、地方公共団体の責務である、いじめの防止のための対策についての施策の策定と実施を果たすと同時に、いじめのない学校を目指します。	（事業の効果） ・いじめ防止等のための有効的な対策を検討し、専門的な見地から審議を行うことができます。 また、専門的な知識及び経験を有する第三者の参加を図り、公平性、中立性を確保した上で重大事態が起きた場合の対応を行うことができます。 ・いじめ防止子供サミットを通して、子供の人権意識の高揚を図ることができます。
（事業実施上の問題点） ・「いじめは、どの子供にも、どの学校にも起こりうる」可能性があるとの認識からきめ細かに対応していく必要があります。しかしながら、ネットいじめ等、周囲から確認できないことが多い現状です。	（前年度からの見直し点） ・学校支援アドバイザーに関する予算が 0 査定となりました。	（見直しについての特記事項） ・いじめ調査会及び連絡協議会を条例に基づき開催していきます。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	93	93	0
07	18	18	0
08	17	17	0
10	4	4	0
11	13	13	0

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
	差引一般財源							145	145	145	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	17. インクルーシブ教育システム推進事業
項	1. 教育総務費	中事業	
目	3. 教育研究指導費	担当所属	教育センター

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	12,084
臨時	単独	計画	2,528	1,500	2,497	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	4,028
									令和 9年度	4,028
									令和10年度	4,028
						施策 1	良好な学習環境を整備します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		4,028	本年度当初要求額								4,028
本年度当初査定額		3,497	本年度当初査定額								3,497

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ことば等の発達に課題のある児童への理解を深めるとともに、合理的配慮に基づく適切な支援の充実を図ります。 ・地域資源の組み合わせ（スクールクラスター）を活用し、発達に課題のある幼児児童生徒への支援について関係機関が連携し、継続的に支援をすることのできる体制づくりを行います。	（事業の目的） ・ことば等の発達に課題のある児童の教育的ニーズを正しく理解し、あらゆる場で合理的配慮に基づく適切な支援が受けられるようにします。 ・障害の有無にかかわらず、発達に課題のある幼児児童生徒について、地域の関係機関が連携して支援にあたることのできる体制を構築します。	（事業の効果） ・発達に課題のある幼児児童生徒の育ちを支える関係機関が連携し、一貫した教育が早期から展開されることにより、一人一人の確かな成長を支えることができます。 ・学校支援コーディネーターを増員することにより、ことば等の発達に課題のある児童の教育的ニーズを正しく理解し、あらゆる場で合理的配慮に基づく適切な支援を迅速かつ、さらに促進することができます。
（事業実施上の問題点） ・関係機関が連携し、障害のある子供への適切な合理的配慮を提供するためには、校内体制の整備をし、教職員の十分な理解が必要です。	（前年度からの見直し点） ・ことば等の発達に課題のある児童が増加により、ことばの支援に係る学校支援コーディネーターを1名増員しました。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	3,284	2,321	963
07	10	10	0
08	193	186	7
10	10	11	△1

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
							差引一般財源	4,028	3,497	2,528	969

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	18. 部活動地域指導事業
項	1. 教育総務費	中事業	
目	3. 教育研究指導費	担当所属	指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	675,704
臨時	単独	計画	33,160	70,734	32,854	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	176,770
							施策 2	地域に開かれた学校運営を行います	令和 9年度	249,668
									令和10年度	249,266

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金	繰入金	諸収入					一般財源
本年度当初要求額	74,195	103,894	本年度当初要求額	10,000	5,550	58,645					29,699
本年度当初査定額	74,195	103,871	本年度当初査定額	10,000	5,550	58,645					29,676

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 8 月には各地区ごとに統合した部活動の休日活動の主体を地域による展開とします。8 月からは受益者負担を開始し、その一部を公費で賄う形とします。7 月までは令和 7 年度に実施している 11 の地域クラブが継続して活動します。	（事業の目的） ・ 部活動地域指導を通じて、生徒が生涯にわたり、スポーツや文化に親しむ資質・能力を育みます。 ・ 地域に移行することにより、心豊かな児童生徒の育成や地域に開かれた学校づくりを推進します。	（事業の効果） ・ 各種活動において、より専門的な知識・技能を有する指導者から指導を受けることができ、より運動や文化的活動に触れることの喜びを感じることができます。 ・ 地域と学校とが連携することで、教職員の負担を軽減させることや、地域の教育力の向上にもつながります。
（事業実施上の問題点） 大会参加にあたり、各競技専門部の理解を得ることが難しい側面があります。 また、令和 8 年度の自走化（受益者負担）に向けた流れと枠組みを作っていくことが課題です。	（前年度からの見直し点） ・ 7 月まではクラブ数は 11 クラブで、前年度から変更ありません。8 月には、佐倉市を 6 地区に分け、一部部活動について、複数校での統合を進めます。8 月からは、統合した部活動も含めて、全部活動を地域クラブに移行することを目指します。また、受益者負担も 8 月から開始する予定です。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
07	137	160	△23		17	02	07	04	01	00		部活動の地域展開活動費補助金	10,000	10,000	0	10,000
10	900	200	700		17	03	03	98	98	00		部活動の地域移行に向けた環境整備事業委託金	0	0	32,800	△32,800
12	102,834	32,800	70,034		20	01	01	01	11	00		こども・若者応援基金繰入金	5,550	5,550	0	5,550
					22	05	04	01	50	41		地域クラブ活動参加者負担金	58,645	58,645	0	58,645
					差引一般財源								29,699	29,676	360	29,316

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	19. 幼保小架け橋プログラム推進事業
項	1. 教育総務費	中事業	
目	3. 教育研究指導費	担当所属	指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第4章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	287
臨時	単独	計画	83	29	0	実施計画	基本施策1	学校教育	令和8年度	112
							施策1	学力向上・学習内容の充実に取り組みます	令和9年度	105
									令和10年度	70

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金							一般財源
本年度当初要求額	56	112	本年度当初要求額	56							56
本年度当初査定額	56	112	本年度当初査定額	56							56

<事業に関する説明>

（事業の概要）・全幼保小にアンケートを実施し、幼保小連携の実態を把握します。 ・佐倉市架け橋プログラム推進事業検討会を開催し、委員の意見を集約します。 ・全幼保小に、架け橋カリキュラムの作成を依頼します。 ・幼保小の教職員の合同研修会を開催し、架け橋プログラムについて周知したり、連携状況を把握したりします。	（事業の目的）・幼保小の教職員が発達段階に応じた取組や課題を共有し、より効果的で一貫した指導・支援が展開されることを目指します。 ・幼保小架け橋カリキュラムを活用し、小学校での学びや生活の基盤を育みます。 ・幼保小の教職員の連携、こどもの交流等とおし、こどもがどの場所でも安心して過ごすことができるような環境を整えます。 ・幼保小合同研修会を開催し、情報共有や地域の連携を深める場を設け	（事業の効果）・幼保小の連携により、幼稚園等から小学校への円滑な接続ができます。 ・幼保小架け橋プログラムを市が中心となって推進することによって、幼保小の連携体制を構築することができます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）・協議会の開催 ・研修会の開催	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	100	83	17
10	12	0	12

特定財源	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	16	02	05	05	01	00	教育支援体制整備事業費補助金	56	0	0	0
	20	01	01	01	05	00	ふるさと事業基金繰入金	0	0	83	△83
差引一般財源								56	112	0	112

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	20. 多様な学びの教育相談事業
項	1. 教育総務費	中事業	
目	3. 教育研究指導費	担当所属	教育センター

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	56,757
臨時	単独	計画	19,129	△211	0	実施計画	基本施策 1	学校教育	令和 8年度	18,919
									令和 9年度	18,919
							施策 2	豊かな人間性を育む教育に取り組みます	令和10年度	18,919

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	12,567	18,918	本年度当初要求額	12,567							6,351
本年度当初査定額	12,566	18,918	本年度当初査定額	12,566							6,352

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・市内全中学校の校内教育支援センターの運営を支援します。 ・市内小学校に校内教育支援センターに多様な学びの相談員を配置します。	（事業の目的） ・多様な学びの教育相談事業は、さまざまな事情で学校に登校できなくなった児童生徒に居場所を提供し、学習支援や集団活動、相談などを行うことで生活のリズムを取り戻し、社会的自立を目指すことを目的としています。	（事業の効果） ・不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・支援を行うことにより、社会的自立を目指します。不登校児童の学習環境を改善し、成長をサポートします。
（事業実施上の問題点） ・多様な学びの相談員を週に 3 日配置しているの で、他の教職員との連携が十分にとれていないことが課題です。	（前年度からの見直し点） 心の教育相談員を廃止し、多様な学びの相談員として、不登校率や不登校数の多い学校へ配置することで、小学校でクラスに入れない児童の支援を行います。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	14,815	12,814	2,001	特定財源	17	02	07	04	02	00	校内教育支援センター支援員配置事業補助金	12,567	12,566	0	12,566
03	3,265	4,700	△1,435		20	01	01	01	05	00	ふるさと事業基金繰入金	0	0	778	△778
08	770	837	△67												
10	68	30	38												
差引一般財源												6,351	6,352	18,351	△11,999

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	21. 教育施策推進事業
項	1. 教育総務費	中 事 業	
目	3. 教育研究指導費	担当所属	教育総務課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第4章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	1,947
臨時	単独	計画	0	1,947	0	実施計画	基本施策1	学校教育	令和8年度	1,947
							施策1	学力向上・学習内容の充実に取り組みます	令和9年度	0
									令和10年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	諸収入							一般財源
本年度当初要求額	1,900	1,947	本年度当初要求額	1,900							47
本年度当初査定額		242	本年度当初査定額	0							242

<事業に関する説明>

(事業の概要) シンポジウム等を通じて「佐倉市におけるこれからの学校のあり方に係る基本方針」の周知を図る。	(事業の目的) 本基本方針に対する理解が深まることにより、学校再編への取組等、各種取組を着実に推進することができる。	(事業の効果) 学校教育を取り巻く環境をはじめ子育て環境が充実し、そのことがまちの魅力、強みとなっている。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項) 一般社団法人自治総合センターのシンポジウム助成事業に申請中。11月中旬に内示予定。結果次第では歳入が見込めなくなることから、事業規模を検討する必要がある。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	100	0	100
10	58	0	58
12	84	0	84

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	22	05	04	01	10	97	シンポジウム助成事業助成金	1,900	0	0	0
差引一般財源								47	242	0	242

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	3. 学習状況調査事業
項	1. 教育総務費	中事業	
目	4. 教育センター費	担当所属	教育センター

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第4章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	694
臨時	単独	計画	660	34	651	実施計画	基本施策1	学校教育	令和8年度	694
									令和9年度	0
									令和10年度	0
						施策1	学力向上・学習内容の充実に取り組みます			

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		694	本年度当初要求額								694
本年度当初査定額		682	本年度当初査定額								682

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） ・学習状況調査作成委員会を年間3回開催し、調査問題を作成します。 ・市内小中学校に通う小学1年生から中学2年生の児童生徒に調査を行います。 ・調査結果を集計・分析して、報告書を作成し、各小中学校に配付します。	（事業の目的） ・市内小中学校に通う児童生徒の国語、算数・数学、理科、英語の基礎的な学力の一部と、国語、算数・数学の知識及び技能を活用する力について現状を把握し、授業改善を図り、学力の向上をめざします。	（事業の効果） ・調査結果及びその分析をセンター報告会、報告書、校内研修会等を通じて学校にフィードバックすることにより、学習指導の改善に寄与できます。さらに、基礎学力向上のために、補習用プリントを作成し、各小中学校で補習や家庭学習の教材として活用することができます。
（事業実施上の問題点） ・基礎学力は定着していますが、基礎的な内容を活用する力に課題が見られるので、活用力の育成を目指し、指導内容や指導方法等の工夫改善について模索していきます。	（前年度からの見直し点） ・紙で行う調査とタブレットで行う調査を、対象学年の実態に応じて、精査しました。	（見直しについての特記事項） ・佐倉の教育施策の重点項目に「確かな学力の向上」を挙げているため、必要となる基礎学力及び知識・技能を活用する力を向上させる取組を充実させます。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	260	260	0
10	407	385	22
13	15	15	0

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
							差引一般財源	694	682	660	22

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	5. 小学校水泳指導委託事業
項	2. 小学校費	中 事 業	
目	1. 学校管理費	担当所属	指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	216,417
臨時	単独	計画	33,381	17,320	21,142	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	50,701
									令和 9年度	82,858
							施策 1	良好な学習環境を整備します	令和10年度	82,858

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		50,701	本年度当初要求額							50,701
本年度当初査定額		35,873	本年度当初査定額							35,873

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ プール施設を持たない小学校および老朽化における自校での水泳授業の実施が不可能、あるいは困難な小学校における水泳指導業務委託を行います。	（事業の目的） ・ プール施設を持たない学校における水泳指導および老朽化における自校での水泳授業の実施に問題のある小学校を委託することにより、教育課程の円滑な実施を図ります。最終的には小学校全校において水泳指導を民間に委託し、市内すべての小学生が質の高い水泳指導を受けることができる体制を目指します。	（事業の効果） ・ 安全で専門的な水泳授業の実施により、小学校学習指導要領での水泳学習のねらいが達成できるとともに、水泳指導の充実を図ることができます。
（事業実施上の問題点） ・ 校外のプール施設で水泳指導を実施するため、移動に時間がかかります。 ・ 委託先の人的・物的環境が指導内容に大きく影響します。	（前年度からの見直し点） ・ 今年度より 4 校増やしました。	（見直しについての特記事項） ・ プール施設の使用料、コーチの指導料、バスでの運搬料等含めた実施となります。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	35,873	33,381	2,492

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	50,701	35,873	33,381	2,492

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	4. 小学校情報機器整備事業
項	2. 小学校費	中 事 業	
目	2. 教育振興費	担当所属	学務課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	760, 102
臨時	単独	計画	292, 192	△38, 790	210, 295	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	253, 476
									令和 9年度	253, 313
							施策 1	良好な学習環境を整備します	令和10年度	253, 313

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		253, 402	本年度当初要求額								253, 402
本年度当初査定額		245, 939	本年度当初査定額								245, 939

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・各学校の教育・校務用の端末、教育用ソフトウェア及びネットワークの運用・保守を行います。 ・各学校のデジタル複合機の更新（FAX統合）を行います。 ・現行校務システムの機能拡張（服務申請等）を行います。 ・教職員の働き方改革に資する各種ソフトウェア（自動採点ソフト、学校徴収金管理、保護者連絡アプリ）を順次導入します。 ・その他消耗品等を購入します。	（事業の目的） ・コンピュータ等の情報機器を活用した校務環境、学習環境の整備・充実を図り、小学校における情報教育の推進を図ります。	（事業の効果） ・コンピュータ等の情報機器を利用した教育を行うことで、児童が情報社会における基本的な考え方を身につけることができます。 ・教職員が情報機器を利用することにより、情報共有や情報管理がしやすくなり、効率的に校務を行うことができます。
（事業実施上の問題点） ・GIGAスクール構想に基づく「ハード面」の整備は進んでいますが、教育の充実や教職員の働き方改革に資する「ソフト面」の環境整備は発展途上となっています。	（前年度からの見直し点） ・学校事務負担軽減のため、校務支援システムの電子決裁機能（服務申請等）の追加費用を計上しました。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	5, 183	5, 296	△113
11	3, 395	7, 816	△4, 421
13	237, 361	267, 352	△29, 991

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	253, 402	245, 939	292, 192	△46, 253

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	5. 小規模特認校学習支援事業
項	2. 小学校費	中 事 業	
目	2. 教育振興費	担当所属	学務課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	32,453
臨時	単独	計画	10,005	746	9,557	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	10,751
									令和 9年度	10,951
							施策 1	良好な学習環境を整備します	令和10年度	10,751

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金							一般財源
本年度当初要求額	180	10,751	本年度当初要求額	180							10,571
本年度当初査定額	180	10,487	本年度当初査定額	180							10,307

<事業に関する説明>

（事業の概要）・弥富小学校・和田小学校に学校支援補助教員を配置します。 ・小規模特認校制度の周知・広報と転入生の募集活動を行います。	（事業の目的）・市内全域から児童を受け入れることにより、一学年一学級を維持します。 ・少人数によるきめ細かな指導を行います。	（事業の効果）・自然に恵まれた豊かな環境の中で、少人数によるきめ細かい指導及び地域と連携した教育活動を推進し、一人一人の児童に確かな学力と豊かな心を育てます。
（事業実施上の問題点） 弥富小学校及び和田小学校の通学区域内の児童数が減少傾向にあるため、小規模特認校の啓発を行い、児童数の確保に努めなければなりません。	（前年度からの見直し点）ポスター作製費用を計上しませんでした。（2年使用するため）	（見直しについての特記事項） 特になし

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
02	5,703	5,467	236		20	01	01	01	01	00	学校教育振興基金繰入金	180	180	180	0	
03	3,073	2,931	142													
04	1,529	1,425	104													
07	180	180	0													
08	2	2	0													
差引一般財源												10,571	10,307	9,825	482	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	6. 小学校図書館図書整備事業
項	2. 小学校費	中 事 業	
目	2. 教育振興費	担当所属	学務課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第4章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	24,876
臨時	単独	計画	6,769	224	6,723	実施計画	基本施策2	教育環境	令和 8年度	8,292
									令和 9年度	8,292
							施策1	良好な学習環境を整備します	令和10年度	8,292

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		6,993	本年度当初要求額								6,993
本年度当初査定額		6,854	本年度当初査定額								6,854

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） ・課題図書等の新規購入や除籍分の補充を行います。 ・日本十進分類法に基づく背ラベルの貼り付けを行うことで目的の本を探しやすくします。 ・必要に応じて使えなくなった図書の除籍を行います。 ・各学校の学校図書館へ新聞を配架します。 ・GIGAタブレット端末で読むことができるデジタル新聞を順次拡充します。	（事業の目的） ・子どもの読書活動、学習活動を支える学校図書館の機能を向上させることにより、情報や知識を活用して様々な問題に積極的に対応していく力をつけるための、学びの環境の充実を図ります。	（事業の効果） ・小学校の図書館を整備し、児童が自ら進んで読書や情報収集を行う環境を整えることにより、子どもたちの豊かな心を育てるとともに、これからの社会で必要とされる、知識を取捨選択し活用する力を育てます。
（事業実施上の問題点） ・図書標準上の冊数は満たしている状況ですが、老朽化で傷んだ図書や情報が古くなった図書の更新は進んでおらず、計画的且つ継続的に更新が必要となっています。	（前年度からの見直し点） ・文部科学省の定める学校図書館図書標準及び令和5年度学級数により、必要となる図書購入冊数を精査しました。 ・積算根拠となる購入単価は、前年度実績としました。 ・人件費高騰により、1冊あたりの整備費が30円となります。	（見積についての特記事項） 特になし

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	618	618	0
17	6,236	6,151	85

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	6,993	6,854	6,769	85

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	1. 小学校施設改築・改造事業
項	2. 小学校費	中事業	
目	3. 学校建設費	担当所属	教育総務課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	1, 076, 829
臨時	補助	計画	390, 800	△234, 962	313, 527	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	155, 838
									令和 9年度	758, 195
							施策 1	良好な学習環境を整備します	令和10年度	162, 796

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	地方債						一般財源
本年度当初要求額	41, 388	155, 838	本年度当初要求額	11, 588	29, 800						114, 450
本年度当初査定額	12, 700	115, 051	本年度当初査定額	0	12, 700						102, 351

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・校舎の賃貸借を行います。（井野小、青菅小、寺崎小） ・老朽化した施設設備の更新を行います。 ・老朽化した床の改修を行います。 ・天井の安全対策を行います。 ・普通教室へ整備した空調設備の維持管理を行います。 ・校舎及び体育館のLED照明の維持管理を行います。	(事業の目的) ・教育施設の安全性が向上します。また、避難場所としてより安全に使用できます。 ・必要な教室数を確保します。	(事業の効果) ・安全・安心な教育環境を確保することができます。 ・必要な教室数を確保することにより、円滑な学校運営を図ることができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
10	22, 329	275, 884	△253, 555	特定財源	16	02	05	01	98	00	学校施設環境改善交付金	11, 588	0	0	0
12	38, 631	46, 235	△7, 604		23	01	07	01	01	00	小学校石綿対策事業債	9, 300	8, 300	0	8, 300
13	33, 923	38, 154	△4, 231		23	01	07	01	92	00	染井野小学校貯水槽改良事業債	0	0	14, 400	△14, 400
14	9, 026	19, 205	△10, 179		23	01	07	01	98	00	小学校天井安全対策事業債	20, 500	0	0	0
16	11, 142	11, 142	0												
差引一般財源												114, 450	106, 751	376, 400	△269, 649

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	2. 小学校体育施設整備事業
項	2. 小学校費	中 事 業	
目	3. 学校建設費	担当所属	教育総務課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	186,727
臨時	単独	計画	0	7,308	0	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	7,308
									令和 9年度	98,088
							施策 1	良好な学習環境を整備します	令和10年度	81,331

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		7,308	本年度当初要求額								7,308
本年度当初査定額		5,046	本年度当初査定額								5,046

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・老朽化した遊具の更新を行います。（上志津小外4校）	(事業の目的) ・教育環境に適した、かつ、児童の安全性に配慮した運動場とするため、遊具を更新することで、教育環境の向上を図ります。	(事業の効果) ・教育環境に適した構造及び仕様の運動場とすることで、運動使用時の児童の安全性が向上します。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
14	5,046	0	5,046

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	7,308	5,046	0	5,046

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	4. 中学校情報機器整備事業
項	3. 中学校費	中 事 業	
目	2. 教育振興費	担当所属	学務課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	425,971
臨時	単独	計画	153,529	△12,995	107,178	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	140,583
									令和 9年度	142,694
							施策 1	良好な学習環境を整備します	令和10年度	142,694

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		140,534	本年度当初要求額								140,534
本年度当初査定額		137,603	本年度当初査定額								137,603

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・各学校の教育・校務用の端末、教育用ソフトウェア及びネットワークの運用・保守を行います。 ・各学校のデジタル複合機の更新（FAX統合）を行います。 ・現行校務システムの機能拡張（服務申請等）を行います。 ・教職員の働き方改革に資する各種ソフトウェア（自動採点ソフト、学校徴収金管理、保護者連絡アプリ）を順次導入します。 ・その他消耗品等を購入します。	（事業の目的） ・コンピュータ等の情報機器を活用した校務環境、学習環境の整備・充実を図り、中学校における情報教育の推進を図ります。	（事業の効果） ・コンピュータ等の情報機器を利用した教育を行うことで、生徒が情報社会における基本的な考え方を身につけることができます。 ・教職員が情報機器を利用することにより、情報共有や情報管理がしやすくなり、効率的に校務を行うことができます。
（事業実施上の問題点） ・GIGAスクール構想に基づく「ハード面」の整備は進んでいますが、教育の充実や教職員の働き方改革に資する「ソフト面」の環境整備は発展途上となっています。	（前年度からの見直し点） ・学校事務負担軽減のため、校務支援システムの電子決裁機能（服務申請等）の追加費用を計上しました。 ・教職員業務の負担軽減のため、自動採点システムの使用料を計上しました。（R8年度は中学校のみ）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	2,754	2,971	△217
11	1,725	3,936	△2,211
13	133,124	141,596	△8,472

	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
							差引一般財源	140,534	137,603	153,529	△15,926

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	5. 中学校図書館図書整備事業
項	3. 中学校費	中 事 業	
目	2. 教育振興費	担当所属	学務課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	22,980
臨時	単独	計画	5,838	1,242	5,946	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	7,660
									令和 9年度	7,660
									令和10年度	7,660
						施策 1	良好な学習環境を整備します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		7,080	本年度当初要求額								7,080
本年度当初査定額		5,967	本年度当初査定額								5,967

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・課題図書等の新規購入や除籍分の補充を行います。 ・日本十進分類法に基づく背ラベルの貼り付けを行うことで目的の本を探しやすくします。 ・必要に応じて使えなくなった図書の除籍を行います。 ・各学校の図書館へ新聞を配架します。 ・GIGAタブレット端末で読むことができるデジタル新聞を拡充します。	（事業の目的） ・子どもの読書活動、学習活動を支える学校図書館の機能を向上させることにより、情報や知識を活用して様々な問題に積極的に対応していくための、学びの環境の充実を図ります。	（事業の効果） ・中学校の図書館を整備し、生徒が自ら進んで読書や情報収集を行う環境を整えることにより、生徒の豊かな心を育てるとともに、これからの社会で必要とされる、知識を取捨選択し活用する力を育てます。
（事業実施上の問題点） ・図書標準上の冊数は満たしている状況ですが、老朽化で傷んだ図書や情報が古くなった図書の更新は進んでおらず、計画的且つ継続的な更新が必要となっています。	（前年度からの見直し点） ・文部科学省の定める学校図書館図書標準及び令和5年度学級数により、必要となる図書購入冊数を精査しました。 ・積算根拠となる単価は、前年度実績としました。 ・人件費高騰により、一冊当たりの装備費が30円となります。	（見積についての特記事項） 特になし

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	660	660	0
17	5,307	5,178	129

	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
							差引一般財源	7,080	5,967	5,838	129

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	1. 中学校施設改築・改造事業
項	3. 中学校費	中事業	
目	3. 学校建設費	担当所属	教育総務課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	1, 016, 652
臨時	補助	計画	211, 617	△38, 386	165, 196	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	206, 044
							施策 1	良好な学習環境を整備します	令和 9年度	472, 634
									令和10年度	337, 974

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	地方債						一般財源
本年度当初要求額	62, 625	173, 231	本年度当初要求額	32, 725	29, 900						110, 606
本年度当初査定額	122, 272	173, 231	本年度当初査定額	35, 972	86, 300						50, 959

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・老朽化した施設設備の更新を行います。 ・体育館に空調設備を設置します。(佐倉中) ・普通教室へ整備した空調設備の維持管理を行います。 ・幼稚園に整備した空調設備の移設を行います。 ・校舎及び体育館のLED照明の維持管理を行います。	(事業の目的) ・教育施設の安全性が向上します。また、避難場所としてより安全に使用できます。	(事業の効果) ・安全・安心な教育環境を確保することができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
12	31, 988	24, 096	7, 892		16	02	05	02	03	00		学校施設環境改善交付金	32, 725	35, 972	0	35, 972
13	2, 586	2, 586	0		23	01	07	02	01	00		中学校空調設備整備事業債	28, 800	35, 200	0	35, 200
14	133, 109	57, 973	75, 136		23	01	07	02	02	00		中学校石綿対策事業債	1, 100	1, 100	0	1, 100
16	5, 548	5, 465	83		23	01	07	02	93	00		中学校トイレ改良事業債（屋内運動場分）	0	0	33, 000	△33, 000
					23	01	07	02	94	00		根郷中学校貯水槽改良事業債	0	0	18, 600	△18, 600
					差引一般財源								110, 606	100, 959	160, 017	△59, 058

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	2. 中学校体育施設整備事業
項	3. 中学校費	中 事 業	
目	3. 学校建設費	担当所属	教育総務課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	79,503
臨時	単独	計画	0	75,518	0	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	79,503
									令和 9年度	0
							施策 1	良好な学習環境を整備します	令和10年度	0

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	地方債						一般財源
本年度当初要求額	61,300	75,518	本年度当初要求額	20,200	41,100						14,218
本年度当初査定額		424	本年度当初査定額	0	0						424

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・西志津中学校運動場の表層を改良し良好な状態にします。	（事業の目的） ・教育環境に適した、かつ、周辺環境へ配慮した運動場とするため、表層の改良等を行うことで、教育環境の向上と周辺環境への影響の低減を図ります。 ・構造…平滑で適度な弾力性、適度の保水性と良好な排水性を確保します。 ・表層の材質…けがの防止、ほこり発生防止に配慮します。	（事業の効果） ・教育環境に適した構造及び仕様の運動場とすることで、運動使用時の生徒の安全性が向上します。また、周辺環境への影響が低減されます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	424	0	424	特定財源	16	02	05	02	03	00	学校施設環境改善交付金	20,200	0	0	0
					23	01	07	02	98	00	中学校運動場改良事業債	41,100	0	0	0
					差引一般財源							14,218	424	0	424

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	10. 社会教育施設改築・改造事業
項	5. 社会教育費	中 事 業	
目	1. 社会教育総務費	担当所属	社会教育課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	8,594
臨時	単独	計画	13,355	△4,769	4	実施計画	基本施策 3	生涯学習	令和 8年度	8,586
									令和 9年度	4
							施策 2	生涯学習の環境を整備します	令和10年度	4

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		8,586	本年度当初要求額							8,586
本年度当初査定額		1,204	本年度当初査定額							1,204

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・ 佐倉図書館等新町活性化複合施設敷地賃貸借 ・ 旧市史編さん室用地測量業務委託 ・ 各図書館施設修繕工事 ・ 各公民館施設改修・修繕工事	(事業の目的) ・ 市民の社会教育の拠点である公民館及び図書館について、利用者の安全を確保し、安心して施設利用ができることを目指します。	(事業の効果) ・ 利用者が安心して利用することができる生涯学習活動の場を提供することができます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	1,200	0	1,200
13	4	4	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	23	01	07	03	98	00	中央公民館施設改修事業債	0	0	12,600	△12,600
差引一般財源								8,586	1,204	755	449

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	11. 地域連携事業
項	5. 社会教育費	中 事 業	
目	1. 社会教育総務費	担当所属	社会教育課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	189,486
臨時	単独	計画	31,977	31,185	0	実施計画	基本施策 3	生涯学習	令和 8年度	63,162
									令和 9年度	63,162
							施策 1	市民の生涯学習を推進します	令和10年度	63,162

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金	繰入金						一般財源
本年度当初要求額	22,249	63,162	本年度当初要求額	22,249	0						40,913
本年度当初査定額	10,315	20,245	本年度当初査定額	8,595	1,720						9,930

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・市内の県立高等学校等と連携事業を行います。 ・千葉県の方針に基づき、「コミュニティスクール」および「地域学校協働活動」を推進していきます。	（事業の目的） ・若い世代がより地域に愛着を持ち、希望を持てるまちづくりや地域活性化につなげます。 ・若い世代が豊かな学習により自己を高め、その学びを社会に活かせる体制を構築します。 ・市内の県立高校等学校との連携体制を構築し、若い世代のアイデアを積極的に取り入れた連携事業を実施できる体制を構築します。 ・学校、地域、家庭が連携し、子どもを育てる体制を構築します。	（事業の効果） ・地域活性化、佐倉の魅力発信及び若い世代が希望を持てるまちづくりにつながります。また高校生の活動が継続されることで、若い世代の豊かな学びや活躍の機会が創られます。 ・学校や保護者、地域住民等が協働し、地域で子どもを育てる体制を構築します。
（事業実施上の問題点） ・地域学校協働活動に参加する人員の確保	（前年度からの見直し点） ・地域学校協働活動を市内小中学校全校（34校）で実施します。	（見直しについての特記事項） ・放課後こども教室は、既設4校、新設3校分を計上しています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
07	9,370	2,990	6,380		17	02	07	02	03	00	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	22,249	8,595	6,408	2,187	
10	1,090	1,085	5		20	01	01	01	05	00	ふるさと事業基金繰入金	0	1,720	1,920	△200	
12	9,385	27,157	△17,772													
13	400	745	△345													
差引一般財源												40,913	9,930	23,649	△13,719	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	12. 国際理解促進事業
項	5. 社会教育費	中 事 業	
目	1. 社会教育総務費	担当所属	文化課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 5 章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち （市民参加・自治体運営）	総 合 計	549
臨時	単独	計画	170	93	0	実施計画	基本施策 2	平和・国際化	令和 8年度	263
									令和 9年度	143
							施策 2	多文化が共生できる地域づくりを推進します	令和10年度	143

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		263	本年度当初要求額								263
本年度当初査定額		170	本年度当初査定額								170

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 佐倉日蘭協会の活動支援 ・ 佐倉日蘭協会助成補助金の交付	（事業の目的） ・ 佐倉日蘭協会を支援することにより、市民による国際交流の推進を目的としています。 ・ オランダや蘭学に関する各種事業により、佐倉とゆかりのあるオランダについての市民の関心や理解を深めることを目的としています。 ・ 佐倉・オランダ児童交流等により、市民や子どもたちが直接オランダの人々と触れ合うことを目的としています。	（事業の効果） ・ 市民による交流を推進することにより、行政にはできないきめ細かい対応や、人と人との深いつながりが生まれます。 ・ オランダや日蘭交流の歴史をひとつの例として理解を深めることにより、佐倉ならではの方法で、国際化を推進する環境をつくります。 ・ オランダの人々と直接交流する体験により、市民や子どもたちのコミュニケーション力や異文化理解、多様性を受け入れる力が育ちます。
（事業実施上の問題点） ・ 佐倉・オランダ児童交流事業は、海外情勢や物価等の変動に左右されることが多く、確実かつ詳細な見通しを立てることが難しい状況です。	（前年度からの見直し点） ・ 佐倉・オランダ児童交流事業は、海外情勢等の影響を考慮し、実施を見送ることが決定したため、佐倉日蘭協会が一般市民対象に行う事業に対して補助金の要求を行います。	（見直しについての特記事項） ・ 従来の実績に加え、物価上昇分などを考慮した積算を行いました。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	170	170	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								263	170	170	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	7. 本佐倉城跡保存整備事業
項	5. 社会教育費	中 事 業	
目	2. 文化財保護費	担当所属	文化課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	7,587
臨時	補助	計画	2,194	340	1,671	実施計画	基本施策 4	文化・芸術振興	令和 8年度	2,534
									令和 9年度	2,534
							施策 1	文化財の保存・活用を推進します	令和10年度	2,519

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		2,534	本年度当初要求額							2,534
本年度当初査定額		2,290	本年度当初査定額							2,290

<事業に関する説明>

（事業の概要）草刈（5回/年） 剪定・伐採 普及活動 草刈機（ハンドガイド式）定期点検	（事業の目的）国史跡の適正な保存、国民共有の財産である文化財の保護・継承及び活用に資することができます。	（事業の効果）本佐倉城を訪れる市民を増加させ、市民の郷土に対する愛着の醸成に寄与します。
（事業実施上の問題点） ・史跡範囲の約 8 割が酒々井町であるため、酒々井町と整備及び活用での進捗の調整を図る必要があります。	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項） ・台風等の災害に対応するため、樹木の剪定・伐採の経費を計上しています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	30	30	0
12	2,260	2,164	96

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	2,534	2,290	2,194	96

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	8. 井野長割遺跡保存整備事業
項	5. 社会教育費	中事業	
目	2. 文化財保護費	担当所属	文化課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	8, 421
									令和 8年度	2, 708
臨時	単独	計画	4, 334	△1, 626	2, 217	実施計画	基本施策 4	文化・芸術振興	令和 9年度	3, 260
							施策 1	文化財の保存・活用を推進します	令和10年度	2, 453

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		2, 708	本年度当初要求額							2, 708
本年度当初査定額		2, 411	本年度当初査定額							2, 411

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・整備検討委員会 ・樹木伐採、除草等整備 ・学校・公民館等講師派遣 ・見学会実施 ・部分公開範囲維持管理及び整備	（事業の目的） ・指定史跡井野長割遺跡の維持管理を行います。 ・整備検討委員会で史跡の保存整備について検討します。 ・普及事業により、佐倉の歴史に興味を持つ動機を作ります。	（事業の効果） ・国指定史跡が、適正に保存されます。 ・国民共有の財産である史跡の適正な管理・整備が実施されます。 ・佐倉の歴史に慣れ親しんでもらうことで郷土愛の醸成を図ります。
（事業実施上の問題点） ・史跡指定後20年が経過し、一般公開を進める必要があります。 ・隣接する住宅地及び国道へ樹木が伸びており、安全上の配慮が必要です。	（前年度からの見直し点） ・遺跡紹介パンフレットの残部が僅少なため、改訂増刷します。 ・部分公開に伴い、除草・樹木剪定等の環境整備を定期的に行います。	（見積についての特記事項） ・台風等の災害に対応するため、樹木の剪定・伐採の経費を計上しています。 ・令和 7 年度の一部公開に続く第 2 期公開範囲の危険木・支障木の伐採の経費を計上しています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
07	93	149	△56	特定財源	16	02	05	04	98	00	国宝重要文化財等（地域の特色ある埋蔵文化財活	0	0	1, 266	△1, 266
10	342	591	△249												
12	1, 976	3, 594	△1, 618												
											差引一般財源	2, 708	2, 411	3, 068	△657

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	10. 日本遺産活用推進事業
項	5. 社会教育費	中事業	
目	2. 文化財保護費	担当所属	文化課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	52,977
臨時	単独	計画	16,949	12,059	23,894	実施計画	基本施策 4	文化・芸術振興	令和 8年度	36,880
									令和 9年度	8,828
							施策 1	文化財の保存・活用を推進します	令和10年度	7,269

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金	諸収入				一般財源
本年度当初要求額	23,400	29,008	本年度当初要求額	2,498	1,200	18,507	1,195				5,608
本年度当初査定額	19,997	36,880	本年度当初査定額	2,498	1,200	14,874	1,425				16,883

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） ・ 佐倉・長崎関連企画展示（実施） ・ 城下町佐倉の祭礼に係る用具の整備・修復を通じた地域の活性化 ・ 日本遺産構成文化財の修復・活用 ・ 関連文化財の把握調査 ・ 日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会へ参加 ・ 日本遺産フェスティバルに参加 ・ マップ・リーフレット・冊子・グッズ等の作成・配付・頒布	（事業の目的） ・ 日本遺産のブランド力を高め、北総四都市の歴史・文化資産を活用することで、地域を活性化すると同時に、城下町佐倉をよく知り愛着を持つ人の増加を図ります。	（事業の効果） ・ 「城下町佐倉」のイメージの向上につながります。 ・ 外国人観光客をはじめとする交流人口の増加に寄与します。 ・ 「佐倉を訪れたい、住みたい、住んでいてよかった。」と感じる人々の増加につながります。
（事業実施上の問題点） 令和7年度には文化庁による認定継続審査が行われました。有識者委員会による審査の結果、これまでの取り組みが評価され「認定継続」となりました。今後も市独自の取り組みと県と四市、さらに民間団体・企業等との協力連携が求められています。	（前年度からの見直し点） ・ 令和8年度の佐倉・長崎関連企画展示の実施に向けた経費を計上しました。 ・ 令和7年度に文化財施設保存整備事業を当該事業に統合しました。 ・ 新たな文化財の魅力の掘り起こしのため関連文化財の把握調査を推し進めます。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
01	2,863	0	2,863	特定財源	16	02	05	04	02	00	国宝重要文化財等保存整備費補助金（歴史活き活	2,498	2,498	2,202	296
07	130	30	100		17	02	07	02	04	00	文化財保存事業補助金（史跡等・登録記念物・歴	1,200	1,200	1,100	100
08	863	452	411		20	01	01	01	03	00	文化振興積立基金繰入金	16,696	13,158	9,394	3,764
10	22,529	6,593	15,936		20	01	01	01	05	00	ふるさと事業基金繰入金	1,811	1,716	956	760
11	939	45	894		22	05	04	01	07	00	書籍等売払収入	1,195	1,425	525	900
12	8,057	1,047	7,010												
13	99	0	99												
18	1,400	8,782	△7,382								差引一般財源	5,608	16,883	2,772	14,111

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	11. 文化財保存整備事業
項	5. 社会教育費	中事業	
目	2. 文化財保護費	担当所属	文化課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産業・観光・文化）	総合計	3, 477
臨時	単独	計画	489	1, 998	0	実施計画	基本施策 4	文化・芸術振興	令和 8年度	2, 487
									令和 9年度	495
							施策 1	文化財の保存・活用を推進します	令和10年度	495

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金							一般財源
本年度当初要求額	522	2, 487	本年度当初要求額	522							1, 965
本年度当初査定額	522	714	本年度当初査定額	522							192

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・指定・登録文化財等の保存・整備・活用に対する補助 ・指定文化財・市民文化資産等の看板作成 ・市内歴史的建造物、美術工芸品調査	(事業の目的) ・指定・登録文化財の所有者・管理者の負担を軽減し、文化財を適切に保存・整備します。 ・文化財の確実な継承のため、文化財の把握調査を進め、指定・登録につなげます。 ・佐倉学（学校教育・社会教育）の支援を行います。 ・文化財を活用した交流人口の増加を図ります。 ・文化財見学者の利便性を向上させます。	(事業の効果) ・佐倉の文化財を良好な状態で、後世に継承していきます。 ・文化財を見学する際の利便性が向上します。 ・佐倉学の学習支援の一助となります。 ・佐倉の歴史文化についてより効果的に伝えることができます。
(事業実施上の問題点) ・指定・登録文化財の現況をよく把握しながら、計画的に保存整備を進める必要があります。	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
07	144	231	△87
10	48	50	△2
18	522	153	369

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	20	01	01	01	03	00	文化振興積立基金繰入金	522	522	153	369
差引一般財源								1,965	192	336	△144

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	12. 市内遺跡整理事業
項	5. 社会教育費	中事業	
目	2. 文化財保護費	担当所属	文化課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	53,304
臨時	単独	計画	10,244	△3,635	8,212	実施計画	基本施策 4	文化・芸術振興	令和 8年度	33,262
									令和 9年度	14,124
							施策 1	文化財の保存・活用を推進します	令和10年度	5,918

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		6,609	本年度当初要求額								6,609
本年度当初査定額		6,609	本年度当初査定額								6,609

<事業に関する説明>

（事業の概要）・市内遺跡（生谷松山遺跡）整理業務委託（令和8年度）として、5か年計画4年目の整理事業を行う。 ・（仮称）埋蔵文化財分布地図GIS用データ構築	（事業の目的）・記録保存の発掘調査の成果を公表することにより、文化財保護思想の高まりと地域の歴史の発展に寄与することができます。 ※文化庁では発掘調査報告書の刊行までを埋蔵文化財の発掘調査と定義しています。 ・佐倉市内の埋蔵文化財包蔵地等を空間情報としてデジタル化することで、包蔵地に関する情報の一元管理と関連事務の効率化・高度化を実現させることができます。	（事業の効果）・発掘調査報告書を市内外図書館・大学・研究機関・博物館等で公開・活用します。 ・埋蔵文化財包蔵地についての照会・確認（窓口・電話・FAX・メール）の対応を迅速化し、サービス向上が実現できます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）・5か年計画の4年目です。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	6,609	10,244	△3,635

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	6,609	6,609	10,244	△3,635

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	15. 臼井公民館施設改修事業
項	5. 社会教育費	中事業	
目	3. 公民館費	担当所属	臼井公民館

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	41,382
臨時	単独	計画	13,794	0	13,794	実施計画	基本施策 3	生涯学習	令和 8年度	13,794
									令和 9年度	13,794
							施策 2	生涯学習の環境を整備します	令和10年度	13,794

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		13,794	本年度当初要求額								13,794
本年度当初査定額		13,794	本年度当初査定額								13,794

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・ E S C O事業により、公民館空調設備等の維持管理業務を委託します。	(事業の目的) ・ 施設の適正な維持管理に努めます。	(事業の効果) ・ 市民にとっては、安全で快適な学習活動の場と機会の提供を受けることが出来ます。
(事業実施上の問題点) 老朽化していく設備を計画的に更新していくことが課題と考えます。	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	13,794	13,794	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	13,794	13,794	13,794	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	8. 図書館機器等整備事業
項	5. 社会教育費	中 事 業	
目	4. 図書館費	担当所属	社会教育課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	228, 224
臨時	単独	計画	74, 316	357	74, 316	実施計画	基本施策 3	生涯学習	令和 8年度	74, 673
									令和 9年度	74, 997
							施策 2	生涯学習の環境を整備します	令和10年度	78, 554

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		74, 673	本年度当初要求額								74, 673
本年度当初査定額		74, 673	本年度当初査定額								74, 673

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・ 図書館システムの賃貸借及び機器保守委託を行います。 ・ RFIDタグを購入します。	（事業の目的） ・ 貸出・返却・蔵書管理等の基幹業務を円滑に行います。 。	（事業の効果） ・ 利用者自身が自動貸出機、返却機、予約受取棚を利用することにより、カウンター業務全般に対する業務量の削減を目指します。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項） ・ RFID関連機器等保守業務は、委託期間（R5. 3. 1～R8. 3. 31）が終了となります。委託期間終了後は、当該保守業務の内容を次回の図書館システム機器等賃貸借契約（更新）に含める予定であり、それまでの期間（R8・9年度）は随意契約により年度ごとに更新を行います。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	3, 261	2, 904	357
13	71, 412	71, 412	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	74, 673	74, 673	74, 316	357

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	9. 佐倉南図書館改修事業
項	5. 社会教育費	中事業	
目	4. 図書館費	担当所属	佐倉南図書館

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第4章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	36,876
臨時	単独	計画	12,292	0	12,292	実施計画	基本施策3	生涯学習	令和8年度	12,292
									令和9年度	12,292
									令和10年度	12,292
						施策2	生涯学習の環境を整備します			

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		12,292	本年度当初要求額								12,292
本年度当初査定額		12,292	本年度当初査定額								12,292

＜事業に関する説明＞

（事業の概要） ・空調機器等についてESCO事業による保守管理事業を実施します。	（事業の目的） ・空調機器等についてはESCO事業による管理を行います。 ・開館後25年が経過したことにより老朽化した図書館の大規模改修工事を行います。	（事業の効果） ・利用者が、安心・安全かつ快適な環境で利用できます。
（事業実施上の問題点） ・開館後、25年が経過し、館内設備の老朽化が進む中で、計画的に改修を行っていく必要があります。	（前年度からの見直し点） ・ESCO事業について、令和3年度から維持管理のサービスを開始しています。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	12,292	12,292	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	12,292	12,292	12,292	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	4. 市民音楽ホール施設整備事業
項	5. 社会教育費	中事業	
目	5. 音楽ホール費	担当所属	市民音楽ホール

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	595, 270
臨時	単独	計画	1, 650	38, 350	0	実施計画	基本施策 4	文化・芸術振興	令和 8年度	84, 310
									令和 9年度	278, 310
							施策 2	芸術文化の普及を推進します	令和10年度	232, 650

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	地方債							一般財源
本年度当初要求額		40, 000	本年度当初要求額	0							40, 000
本年度当初査定額	7, 500	10, 000	本年度当初査定額	7, 500							2, 500

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・非常用発電機の修繕及び耐用年数経過に伴う非常照明 ・制御用蓄電池の更新を行います。 ・経年劣化に伴う高圧ケーブルの更新を行います。	（事業の目的） ・将来にわたり芸術文化活動環境を市民に提供していき ます。 ・改修工事を実施するなどにより、安全で快適な施設環境を市民に提供 します。	（事業の効果） ・良好な施設環境を提供することにより、市民の芸術文 化活動が活性化されます。
（事業実施上の問題点） ・貸館における有料公演等の開催中に施設・設備 のトラブルが発生した場合、利用者（主催者）から損害賠償等を求めら れる可能性もあることから、予防的に整備・修繕等を行い、施設・設備 の機能を維持していく必要があります。	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
14	10, 000	0	10, 000

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	40, 000	10, 000	1, 650	8, 350

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	5. 市民音楽ホール管理運営事業
項	5. 社会教育費	中 事 業	
目	5. 音楽ホール費	担当所属	市民音楽ホール

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	18,246
臨時	補助	計画	2,953	0	0	実施計画	基本施策 4	文化・芸術振興	令和 8年度	6,082
									令和 9年度	6,082
							施策 2	芸術文化の普及を推進します	令和10年度	6,082

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
本年度当初要求額		2,953	本年度当初要求額							2,953
本年度当初査定額		2,953	本年度当初査定額							2,953

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・舞台オペレーター業務委託を実施します。	(事業の目的) ・増加し続ける利用需要に対し、専門知識を持った人材によって、長期的に、安全かつ確実に運営されなければなりません。 ・人口減少による労働力不足が深刻になる中、官民が連携して相互の特徴を生かした運営としていくことが求められています。	(事業の効果) ・増加し続ける利用需要に対して、安定的で確実な運営が確保できます。 ・市職員における労働力不足に対応することができます。 ・民間の強みを生かした効率的な運営が期待できます。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
12	2,953	2,953	0												
											差引一般財源	2,953	2,953	2,953	0

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	6. 美術館企画展事業
項	5. 社会教育費	中事業	
目	6. 美術館費	担当所属	美術館

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	82,084
臨時	単独	計画	24,254	△2,927	28,003	実施計画	基本施策 4	文化・芸術振興	令和 8年度	21,327
									令和 9年度	30,187
							施策 2	芸術文化の普及を推進します	令和10年度	30,570

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	使用料及び手数料	諸収入						一般財源
本年度当初要求額	9,135	21,327	本年度当初要求額	8,783	352						12,192
本年度当初査定額	9,135	20,475	本年度当初査定額	8,783	352						11,340

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・企画展を開催します。 ・①五味太郎展（佐倉図書館連携企画として絵本の展示を行います。） ・②挿絵画家 今村恒美展（仮）（佐倉出身の挿絵画家の没後30年を記念した回顧展を開催します。） ・③次年度以降の企画展の調査・準備をします。	（事業の目的） ・市民の美術に関する知識及び教養の向上を図り、芸術文化の振興に寄与します。	（事業の効果） ・幅広い分野の展覧会を開催し、来館者の増加を図ります。 ・様々な芸術文化に触れることで、個性ある創造的な人づくり・まちづくりに貢献します。
（事業実施上の問題点） 企画展は、計画・準備に 2 年以上かかり、さらに巡回展では、複数の美術館との連携が不可欠です。	（前年度からの見直し点） ①佐倉図書館の隣接施設として人気絵本作家、市ゆかりの挿絵画家の作品展を開催し、地域活性化に寄与します。②ネーミングライツを導入したことから、ネーミングライツパートナーにとっても価値のある事業展開を行います。	（見直しについての特記事項） ①展覧会企画等では契約相手が特定されます。 ②一般書籍として発行される巡回企画展の図録は、ショップの委託販売を基本とし、購入数を大幅に見直しました。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
01	4,152	7,074	△2,922		15	01	08	04	05	00		美術館観覧料	8,783	8,783	8,790	△7
07	300	438	△138		22	05	04	01	07	00		書籍等売払収入	352	352	644	△292
08	339	482	△143													
10	2,150	3,366	△1,216													
11	829	888	△59													
12	12,265	12,006	259													
13	440	0	440													
差引一般財源												12,192	11,340	14,820	△3,480	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	8. 美術館施設改修事業
項	5. 社会教育費	中 事 業	
目	6. 美術館費	担当所属	美術館

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 3 章	地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち（産 業・観光・文化）	総合計	125,963
臨時	単独	計画	23,763	4,496	19,690	実施計画	基本施策 4	文化・芸術振興	令和 8年度	32,143
									令和 9年度	76,220
							施策 2	芸術文化の普及を推進します	令和10年度	17,600

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		28,259	本年度当初要求額								28,259
本年度当初査定額		19,690	本年度当初査定額								19,690

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・空調設備改修のESCO事業によるサービス委託をします。 ・排煙窓改修工事を行います。 ・空調設備修繕工事を行います。	（事業の目的） ・ESCO事業による空調設備の管理を行うとともに、開館から四半世紀を経て老朽化した施設の管理修理を適切に行います。	（事業の効果） ・美術館施設の恒常的な施設機能を維持し、美術館利用者が年間を通して快適に施設を利用できるようになります。
（事業実施上の問題点） ①1994年開館の施設のため、経年劣化による不具合箇所が増えています。 ②蛍光灯の製造中止が迫っており、全館のLED照明への転換を計画的に進める必要があります。	（前年度からの見直し点） ①空調設備の運用改善により、エネルギーコストの削減を進めています。 ②開館以来更新されていない排煙窓の修繕を行います。	（見直しについての特記事項） ESCO事業は、平成28年7月20日～令和9年3月31日の債務負担行為に基づく契約です。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	19,690	19,690	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								28,259	19,690	23,763	△4,073

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	7. 指導者育成・支援事業
項	6. 保健体育費	中 事 業	
目	1. 保健体育総務費	担当所属	生涯スポーツ課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	7,915
臨時	単独	計画	1,949	1,029	1,691	実施計画	基本施策 5	スポーツ振興	令和 8年度	2,978
									令和 9年度	1,959
									令和10年度	2,978
						施策 1	スポーツを楽しむ機会を提供します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		2,978	本年度当初要求額								2,978
本年度当初査定額		2,339	本年度当初査定額								2,339

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・スポーツ推進委員の委嘱を行います。 ・スポーツ推進委員の育成や支援を行います。 ・スポーツ推進委員主管によるスポーツイベントや教室を実施します。 ・スポーツ指導者を地域や団体のスポーツ活動の場に派遣します。	(事業の目的) ・スポーツボランティア及び指導者を育成します。 ・市民のスポーツ活動を推進します。 ・育成された指導者が、幅広い年齢層の方に生涯スポーツ普及の支援を行います。	(事業の効果) ・スポーツを行う市民が増加します。 ・市民のスポーツ技能の向上につながります。 ・ニュースポーツの紹介により、スポーツの選択肢が広がります。 ・市民の体力向上に寄与します。 ・健康な市民が増えることで、医療費の削減が期待できます。
(事業実施上の問題点) スポーツ推進委員の確保に苦慮をしている現状があります。	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項) スポーツ推進委員による事業は、幅広い世代の参加が可能であり、子育て世代も多く参加をしています。推進委員の活動を通じて、様々なスポーツを市民に紹介していくことは、スポーツ実施率の向上に効果的であると考えます。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	1,701	1,701	0
07	380	0	380
08	130	118	12
18	128	130	△2

	款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
							差引一般財源	2,978	2,339	1,949	390

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	10. 郡・県民スポーツ大会事業
項	6. 保健体育費	中 事 業	
目	1. 保健体育総務費	担当所属	生涯スポーツ課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第4章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	3,559
臨時	単独	計画	2,201	452	1,566	実施計画	基本施策5	スポーツ振興	令和8年度	2,653
									令和9年度	424
							施策1	スポーツを楽しむ機会を提供します	令和10年度	482

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
本年度当初要求額		2,653	本年度当初要求額								2,653
本年度当初査定額		2,267	本年度当初査定額								2,267

<事業に関する説明>

（事業の概要）・印旛郡市民スポーツ大会に選手を派遣するとともに、傷害保険加入等の選手への支援を行います。 ・印旛郡市民スポーツ大会3競技（陸上、2競技は未定）を当市で開催します。	（事業の目的）・市民の体力や競技力の向上を図ります。 ・定期的にスポーツをする市民を増加させます。	（事業の効果）・市民の体力や競技力向上につながります。 ・「スポーツ立県ちば」の実現につながります。 ・国民スポーツ大会で活躍するような選手の輩出が期待できます。
（事業実施上の問題点）	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）参加選手への支援を行うことで、より一層のスポーツ振興を図ることができます。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
10	2,103	2,037	66
11	93	93	0
18	71	71	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	2,653	2,267	2,201	66

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	11. スポーツ啓発事業
項	6. 保健体育費	中 事 業	
目	1. 保健体育総務費	担当所属	生涯スポーツ課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第4章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	19,269
臨時	単独	計画	6,391	32	6,066	実施計画	基本施策5	スポーツ振興	令和8年度	6,423
									令和9年度	6,423
									令和10年度	6,423
						施策1	スポーツを楽しむ機会を提供します			

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	繰入金							一般財源
本年度当初要求額		6,423	本年度当初要求額	0							6,423
本年度当初査定額	3,453	4,332	本年度当初査定額	3,453							879

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・長嶋茂雄少年野球教室を実施します。 ・イースタンリーグ公式戦を実施します。 ・イースタンリーグ実行委員会に補助金を交付します。 ・国際大会等の事前キャンプを市内スポーツ施設に誘致します。	（事業の目的） ・市内少年野球の競技力向上につながります。 ・市民のスポーツへの関心を高めます。 ・市民がスポーツに触れられる機会を提供します。 ・小中学生や市民に一流のアスリートと交流する機会、練習を見学する機会を提供します。	（事業の効果） ・スポーツをする市民が増加します。 ・スポーツを観る市民、支える市民が増加します。 ・スポーツ競技力の向上につながります。 ・特色ある事業として当市の魅力が高まります。
（事業実施上の問題点） ・イースタンリーグ公式戦は、チケット売上のほかに、協賛金が主な収入源となることから、継続をしていくことで地域に根付いた事業となることを目指し、持続的に協賛収入を確保できる環境を整える必要があります。	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項） ・市民がスポーツに関わる機会を多く提供し、関心を高めていくとともに、競技人口の拡大、競技力の向上につながる事業であると考えています。

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
07	3,453	3,453	0													
08	40	40	0													
10	350	398	△48													
12	489	500	△11													
差引一般財源												6,423	4,332	6,391	△2,059	

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	2. スポーツ施設整備事業
項	6. 保健体育費	中 事 業	
目	2. 体育施設費	担当所属	生涯スポーツ課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	1, 655, 842	
臨時	単独	計画	2, 961	811, 480	1, 815		基本施策 5	スポーツ振興	令和 8年度	828, 842	
									令和 9年度	827, 000	
									令和10年度	0	
							施策 2	スポーツ施設を提供します			

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金	諸収入	地方債					一般財源
本年度当初要求額	733, 141	814, 441	本年度当初要求額	1, 662	179	731, 300					81, 300
本年度当初査定額	731, 770	813, 070	本年度当初査定額	291	179	731, 300					81, 300

<事業に関する説明>

(事業の概要) ・佐倉市民体育館長寿命化改修工事 ・西志津スポーツ等多目的施設用地乗用草刈機、集草機購入 ・岩名球技場用ワンタッチテント購入 ・岩名テニスコート用ベンチ購入	(事業の目的) ・市民が安全に利用できる施設を目指します。 ・市民が快適にスポーツを行える施設にします。	(事業の効果) ・スポーツを行う市民が増加します。 ・健康な市民の増加につながります。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	12,620	1,000	11,620
14	799,980	0	799,980
17	470	533	△63

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	20	01	01	01	12	00	スポーツ振興基金繰入金	1,662	291	0	291
	22	05	04	01	10	08	千葉県スポーツ振興基金助成金	179	179	0	179
	23	01	07	04	01	00	佐倉市民体育館改修事業債	731,300	731,300	0	731,300
	差引一般財源							81,300	81,300	2,961	78,339

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	3. 第3子以降学校給食費補助事業
項	6. 保健体育費	中事業	
目	3. 学校給食費	担当所属	指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第4章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	202,477
臨時	補助	計画	77,396	△8,140	64,472	実施計画	基本施策2	教育環境	令和8年度	69,256
									令和9年度	67,562
							施策1	良好な学習環境を整備します	令和10年度	65,659

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	34,628	69,256	本年度当初要求額	34,628							34,628
本年度当初査定額	34,628	69,256	本年度当初査定額	34,628							34,628

<事業に関する説明>

（事業の概要）・第3子以降の児童生徒の学校給食費について、4月から3月分の11月分を補助する。	（事業の目的）・佐倉市立小中学校に在籍している多子世帯の保護者の経済的負担の軽減を図ります。	（事業の効果）・多子世帯の経済的負担の軽減を図ることができます。
（事業実施上の問題点）・毎年1,000件を超える申請及び補助要件審査、補助金交付決定、県への実績報告などで、指導課及び各学校において事務負担が大きい。	（前年度からの見直し点）	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細 節	細 々 節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
18	69,256	77,396	△8,140	特定財源	17	02	07	03	01	00	公立学校給食費無償化支援事業補助金	34,628	34,628	38,698	△4,070
					20	01	01	01	05	00	ふるさと事業基金繰入金	0	0	38,698	△38,698
差引一般財源												34,628	34,628	0	34,628

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	4. 小学校給食施設整備事業
項	6. 保健体育費	中事業	
目	3. 学校給食費	担当所属	指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	94,113
臨時	単独	計画	9,715	19,510	15,516	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	29,512
									令和 9年度	27,932
							施策 1	良好な学習環境を整備します	令和10年度	36,669

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金							一般財源
本年度当初要求額		29,225	本年度当初要求額	0							29,225
本年度当初査定額	15,954	15,954	本年度当初査定額	15,954							0

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・老朽化している小学校の給食設備の更新を行います。	（事業の目的） ・給食施設設備の改修、更新等を行うことにより、給食調理を効率的かつ衛生的に行うことができる給食室環境を整備することを目的とします。	（事業の効果） ・衛生的、機能的な給食施設設備を実現することにより、調理作業の安全性向上や効率化等が図られ、安全・安心な学校給食を提供することができ、円滑な学校給食運営及びアレルギーをもつ児童への対応や食育の充実を図ることができます。
（事業実施上の問題点） 段階的な備品購入が行われておらず、各校の備品の老朽化が一斉に進んでいる状況です。 備品故障に伴う緊急的な対応が必要となり、給食が提供できない事態が発生することが懸念されます。	（前年度からの見直し点） 更新対象備品について、現状での不具合状況を加味して、見直しを行いました。	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
17	15,954	9,215	6,739

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	19	01	02	05	01	00	ふるさとまちづくり応援寄附金	0	0	9,715	△9,715
	差引一般財源							29,225	15,954	0	15,954

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	5. 中学校給食施設整備事業
項	6. 保健体育費	中 事 業	
目	3. 学校給食費	担当所属	指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	97,050
臨時	単独	計画	11,737	13,782	11,378	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	26,447
									令和 9年度	29,621
							施策 1	良好な学習環境を整備します	令和10年度	40,982

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	繰入金							一般財源
本年度当初要求額		25,519	本年度当初要求額	0							25,519
本年度当初査定額	6,995	6,995	本年度当初査定額	6,995							0

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・老朽化した中学校の給食設備の更新を行います。	（事業の目的） ・給食施設設備の改修、更新等を行うことにより、給食調理を迅速かつ衛生的に行うことができる給食室環境を整備することを目的とします。	（事業の効果） ・衛生的、機能的な給食施設設備を実現することにより、調理作業の安全性向上や効率化等が図られ、安全・安心な学校給食を提供することができ、円滑な学校給食運営及びアレルギーをもつ生徒への対応や食育の充実を図ることができます。
（事業実施上の問題点） 段階的な備品購入が行われておらず、各校の備品の老朽化が一斉に進んでいる状況です。 備品故障に伴う緊急的な対応が必要となり、給食が提供できない事態が発生することが懸念されます。	（前年度からの見直し点） 更新対象備品について、現状での不具合状況を加味して、見直しを行いました。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
17	6,995	11,237	△4,242

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	19	01	02	05	01	00	ふるさとまちづくり応援寄附金	0	0	11,737	△11,737
	差引一般財源							25,519	6,995	0	6,995

令和 8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大事業	6. 学校給食食材支援事業
項	6. 保健体育費	中事業	
目	3. 学校給食費	担当所属	指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第 4 章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	340, 043
臨時	単独	計画	91, 053	28, 148	71, 728	実施計画	基本施策 2	教育環境	令和 8年度	119, 201
									令和 9年度	124, 258
							施策 1	良好な学習環境を整備します	令和10年度	96, 584

本年度事業費	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳	県支出金	繰入金						一般財源
本年度当初要求額	15, 070	119, 201	本年度当初要求額	15, 070	0						104, 131
本年度当初査定額	118, 976	118, 976	本年度当初査定額	21, 542	97, 434						0

<事業に関する説明>

（事業の概要） ・学校給食で使用する食材のうち、主食である米及びパンの公費調達を小中学校34校で実施します。 javascript: __doPostBack('btnCheck2', '')	（事業の目的） ・給食食材の一部を、市の予算により購入することで、給食費会計の負担を軽減するとともに、公共調達を制度化することで、市内農家が安心して生産に取り組める体制を構築します。	（事業の効果） ・給食食材費が高騰する中、給食費の値上げをせずに、これまで通りの給食を安定して提供することができます。 ・市内生産農家が安定して食材生産に取り組むことができます。
（事業実施上の問題点） ・学校給食米については、年間購入見込額が2, 000万円を超えるため、議会の議決が必要。 ・新米流通に伴い価格改定が必要となるため、8月議会で債務負担行為を設定し、1月～12月の契約締結。 ・8月議会で秋の新米価格を見込、むことが難しく、11月議会で再補正	（前年度からの見直し点） 学校給食米の購入について、1月～12月の契約へ移行。	（見積についての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額	特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
10	118,976	91,053	27,923		17	02	07	03	02	00	給食費負担軽減交付金	15,070	15,070	0	15,070	
					20	01	01	01	05	00	ふるさと事業基金繰入金	0	97,434	91,053	6,381	
差引一般財源												104,131	6,472	0	6,472	

令和8年度 一般会計 予算内示 事業別概要書（当初）

款	9. 教育費	大 事 業	7. 小学校給食費無償化事業
項	6. 保健体育費	中 事 業	
目	3. 学校給食費	担当所属	指導課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		第4章	豊かな心を育み 笑顔あふれるまち（教育）	総合計	1,130,250
臨時	補助	計画	0	376,750	0	実施計画	基本施策2	教育環境	令和8年度	376,750
									令和9年度	376,750
									令和10年度	376,750
						施策1	良好な学習環境を整備します			

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金							一般財源
本年度当初要求額	376,750	376,750	本年度当初要求額	376,750							0
本年度当初査定額	376,750	376,750	本年度当初査定額	376,750							0

<事業に関する説明>

（事業の概要） 小学校給食費無償化事業補助金 376,750千円＝小学校児童数6,850人（※）×給食費5,000円×11ヶ月 （※）令和7年10月児童生徒推計	（事業の目的） 子育て支援を推進するため、国の施策に対応して、小学校における学校給食費の無償化を実施しようとするものです。	（事業の効果） 子育て世帯の負担軽減を図ることができます。
（事業実施上の問題点） ◆国の財政支援が、学校給食に係る実際に掛かる食材費には足りないため、市にも大きな財政負担が生じることとなります	（前年度からの見直し点）	（見直しについての特記事項）

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
18	376,750	0	376,750

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	17	02	07	03	02	00	給食費負担軽減交付金	376,750	376,750	0	376,750
	差引一般財源							0	0	0	0